

令和 3 年 度

福岡市公営企業会計
決算審査意見書

福岡市監査委員

監事第 53-001 号
令和 4 年 8 月 25 日

福岡市長 高 島 宗一郎 様

福岡市監査委員	中 山 郁 美
同	藤 本 顕 憲
同	水 町 博 之
同	本 野 正 紀

令和 3 年度福岡市公営企業会計決算審査意見について

地方公営企業法第 30 条第 2 項の規定により審査に付された令和 3 年度福岡市公営企業会計（モーターボート競走事業会計、下水道事業会計、水道事業会計、工業用水道事業会計、高速鉄道事業会計）決算及び決算付属書類を審査したので、次のとおり意見を提出する。

令和 3 年 度

福岡市公営企業会計

決算審査意見

第１ 審査の種類	１
第２ 審査の対象	１
第３ 審査の実施内容・着眼点	１
第４ 審査の期間	１
第５ 審査の結果	１
１ 概要及び意見	２
(１) 決算の概要	２
(２) 総合意見	６
２ モーターボート競走事業会計	７
(１) 業務実績	７
(２) 予算の執行状況	８
(３) 経営成績	１０
(４) 財政状態	１２
(５) 一般会計への繰出金	１５
(６) まとめ	１６
３ 下水道事業会計	１７
(１) 業務実績	１７
(２) 予算の執行状況	１８
(３) 経営成績	２０
(４) 財政状態	２４
(５) 一般会計からの繰入金	３０
(６) セグメント情報	３１
(７) まとめ	３２
４ 水道事業会計	３３
(１) 業務実績	３３
(２) 予算の執行状況	３４
(３) 経営成績	３６
(４) 財政状態	４０
(５) 一般会計からの繰入金	４６
(６) セグメント情報	４７
(７) まとめ	４８
５ 工業用水道事業会計	４９
(１) 業務実績	４９
(２) 予算の執行状況	５０
(３) 経営成績	５２
(４) 財政状態	５６
(５) まとめ	６０
６ 高速鉄道事業会計	６１
(１) 業務実績	６１
(２) 予算の執行状況	６２
(３) 経営成績	６４
(４) 財政状態	７０
(５) 一般会計からの繰入金	７５
(６) まとめ	７６
審査資料	７７

〔注〕

- 1 文中に用いる金額は、原則として万円単位で表示し、単位未満は切り捨てた。したがって、総数と内訳の合計とは一致しない場合がある。
- 2 文中に用いる比率は、単位以下小数点第1位未満を四捨五入した。
- 3 各表中の金額は、単位未満を四捨五入した。
- 4 各表中の比率は、単位以下小数点第1位未満を四捨五入した。
- 5 各表中の符号の用法は、次のとおりである。
 - 「△」…………… 負数
 - 「0」「0.0」…… 該当数値はあるが単位未満のもの
 - 「－」…………… 皆無又は該当数値がないもの
 - 「…」…………… 算出の必要を認めないもの
 - 「皆増」…………… 前年度又は予算現額に数値がなく全額増加したもの
 - 「皆減」…………… 当年度に数値がなく全額減少したもの
 - 「著増」…………… 増加比率が1,000%以上のもの
- 6 グラフ中に用いる金額、比率については、表示単位未満を四捨五入した。

令和3年度 福岡市公営企業会計決算

第1 審査の種類

福岡市監査基準第3条第1項第4号の規定に基づく決算審査

第2 審査の対象

令和3年度 福岡市モーターボート競走事業会計決算

令和3年度 福岡市下水道事業会計決算

令和3年度 福岡市水道事業会計決算

令和3年度 福岡市工業用水道事業会計決算

令和3年度 福岡市高速鉄道事業会計決算

上記各会計の決算に関する証書類、事業報告書、収益費用明細書、固定資産明細書、企業債明細書及びキャッシュ・フロー計算書

第3 審査の実施内容・着眼点

各事業会計の決算書及び事業報告書等附属書類が、関係法令に準拠して作成されているか、計数が正確であるか、かつ、経営成績及び財政状態を適正に表示しているかについて、会計帳簿その他伝票書類との照合、各種証拠書類の点検等並びに所要の事情聴取等を行うとともに、経営成績及び財政状態について年度比較により事業の推移の把握、分析等を行うことによって審査した。

第4 審査の期間

令和4年6月3日から同年8月12日まで

第5 審査の結果

各事業会計の決算書及び事業報告書等附属書類は、上記方法により審査した結果、関係法令に準拠して作成され、計数は正確であり、かつ、経営成績及び財政状態を適正に表示しているものと認められた。

決算の概要及び意見は、次のとおりである。

1 概要及び意見

(1) 決算の概要

ア 経営成績

経 営 成 績 総 括 表

(単位：千円)

区 分	モーター ボ ー ト	下 水 道	水 道	工業用水道	高速鉄道	合 計
営 業 収 益 (A)	85,704,790	42,439,568	31,012,687	206,417	22,807,743	182,171,205
営 業 費 用 (B)	77,689,853	42,377,290	28,297,831	163,541	25,176,041	173,704,556
営 業 損 益 A-B=(C)	8,014,937	62,278	2,714,856	42,876	△ 2,368,297	8,466,649
前 年 度 営 業 損 益	4,911,537	1,365,948	2,595,546	59,449	△ 6,008,214	2,924,266
営 業 外 収 益 (D)	46,793	10,188,966	4,366,585	7,731	4,913,684	19,523,759
営 業 外 費 用 (E)	807,891	4,712,090	1,669,216	6,476	2,484,597	9,680,272
経 常 損 益 C+D-E=(F)	7,253,839	5,539,154	5,412,224	44,130	60,789	18,310,137
前 年 度 経 常 損 益	4,096,410	6,226,559	5,082,567	59,054	△ 3,663,128	11,801,461
特 別 利 益 (G)	—	177,095	15,877	—	323,480	516,452
特 別 損 失 (H)	346,811	1,394,199	17,584	—	218,271	1,976,865
総 収 益 A+D+G=(I)	85,751,583	52,805,630	35,395,149	214,147	28,044,907	202,211,416
総 費 用 B+E+H=(J)	78,844,556	48,483,579	29,984,632	170,017	27,878,909	185,361,693
純 損 益 (I-J)	6,907,027	4,322,050	5,410,517	44,130	165,998	16,849,723
前 年 度 純 損 益	4,096,410	6,920,850	5,082,067	59,054	△ 3,280,460	12,877,921
前 年 度 比 較	2,810,617	△ 2,598,800	328,450	△ 14,923	3,446,458	3,971,802
利 益 剰 余 金 (△ 欠 損 金)	14,089,565	19,265,942	8,247,551	560,144	△ 112,599,551	△ 70,436,349

(7) 損益

モーターボート競走事業会計、下水道事業会計、水道事業会計及び工業用水道事業会計においては、前年度に引き続き純利益を計上している。高速鉄道事業会計においては、前年度は運輸収益の減に伴う営業収益の減少等により純損失が生じていたが、当年度は再び純利益を計上している。

公営企業会計全体では168億4,972万円の純利益となっており、前年度の128億7,792万円から39億7,180万円の増加となっている。

(イ) 利益剰余金・欠損金

モーターボート競走事業会計、下水道事業会計、水道事業会計及び工業用水道事業会計においては、前年度に引き続き利益剰余金が生じ、高速鉄道事業会計においては、累積の欠損金が生じている。

(ウ) 各会計の特徴

モーターボート競走事業会計は、総収益 857 億 5,158 万円、総費用 788 億 4,455 万円で、差引 69 億 702 万円の純利益となり、前年度に比べ 28 億 1,061 万円増加している。これは主に、勝舟投票券売上高の増に伴う営業収益の増加によるものである。

下水道事業会計は、総収益 528 億 563 万円、総費用 484 億 8,357 万円で、差引 43 億 2,205 万円の純利益となり、前年度に比べ 25 億 9,880 万円減少している。これは主に、過年度損益修正益の減に伴う特別利益の減少及び退職給付引当金繰入によるその他特別損失の増加によるものである。

水道事業会計は、総収益 353 億 9,514 万円、総費用 299 億 8,463 万円で、差引 54 億 1,051 万円の純利益となり、前年度に比べ 3 億 2,845 万円増加している。これは主に、給水収益の増に伴う営業収益の増加によるものである。

工業用水道事業会計は、総収益 2 億 1,414 万円、総費用 1 億 7,001 万円で、差引 4,413 万円の純利益となり、前年度に比べ 1,492 万円減少している。これは主に、給水収益の減に伴う営業収益の減少によるものである。

高速鉄道事業会計は、総収益 280 億 4,490 万円、総費用 278 億 7,890 万円で、差引 1 億 6,599 万円の純利益となり、前年度に比べ 34 億 4,645 万円増加している。これは主に、運輸収益の増に伴う営業収益の増加によるものである。

イ 財政状態

(7) 資産、負債及び資本

財 政 状 態 総 括 表

(単位：千円)

区 分	モーター ボート	下水道	水道	工業用水道	高速鉄道	合 計
固 定 資 産 (A)	23,816,593	761,138,179	365,567,254	2,831,989	356,423,255	1,509,777,269
流 動 資 産 (B)	19,886,490	29,022,500	22,948,025	554,608	13,000,670	85,412,293
資 産 合 計 (A+B)	43,703,083	790,160,679	388,515,279	3,386,597	369,423,925	1,595,189,562
前 年 度 資 産	39,297,819	794,852,882	378,905,311	3,332,679	360,664,153	1,577,052,844
前 年 度 比 較	4,405,264	△ 4,692,203	9,609,968	53,918	8,759,772	18,136,718
固 定 負 債 (C)	362,611	306,516,348	101,257,349	1,862,481	209,315,807	619,314,595
流 動 負 債 (D)	1,632,927	39,442,333	19,541,717	77,496	37,819,680	98,514,153
繰 延 収 益 (E)	370,195	217,539,419	59,293,257	308,309	89,489,206	367,000,386
負 債 合 計 C+D+E=(F)	2,365,733	563,498,100	180,092,323	2,248,286	336,624,693	1,084,829,135
前 年 度 負 債	2,867,497	576,306,507	177,070,414	2,238,498	331,418,412	1,089,901,327
前 年 度 比 較	△ 501,764	△ 12,808,407	3,021,909	9,787	5,206,281	△ 5,072,193
資 本 金 (G)	27,247,785	155,613,913	197,553,176	578,167	134,709,000	515,702,042
資 本 剰 余 金 (H)	—	51,782,724	2,622,228	—	10,689,783	65,094,734
利益剰余金(△欠損金) (I)	14,089,565	19,265,942	8,247,551	560,144	△ 112,599,551	△ 70,436,349
資 本 合 計 G+H+I=(J)	41,337,350	226,662,579	208,422,956	1,138,311	32,799,232	510,360,428
前 年 度 資 本	36,430,323	218,546,375	201,834,897	1,094,181	29,245,741	487,151,517
前 年 度 比 較	4,907,027	8,116,204	6,588,059	44,130	3,553,491	23,208,911
負 債・資 本 合 計 (F+J)	43,703,083	790,160,679	388,515,279	3,386,597	369,423,925	1,595,189,562
前年度負債資本合計	39,297,819	794,852,882	378,905,311	3,332,679	360,664,153	1,577,052,844
前 年 度 比 較	4,405,264	△ 4,692,203	9,609,968	53,918	8,759,772	18,136,718

全公営企業会計の資産総額は1兆5,951億8,956万円で、前年度に比べ181億3,671万円増加している。これは、下水道事業会計の減少がある一方で、他の4会計の増加によるものである。

全公営企業会計の負債総額は1兆848億2,913万円で、前年度に比べ50億7,219万円減少している。これは、高速鉄道事業会計、水道事業会計及び工業用水道事業会計の増加がある一方で、下水道事業会計及びモーターボート競走事業会計の減少によるものである。

全公営企業会計の資本総額は、5,103億6,042万円で、前年度に比べ232億891万円増加している。これは、全会計の増加によるものである。

(イ) 企業債の状況

モーターボート競走事業会計は、企業債を発行していない。他の4会計の企業債未償還残高の合計は6,613億6,868万円で、前年度に比べ163億1,325万円減少している。これは、工業用水道事業会計の増加がある一方で、他の3会計で借入額が償還額を下回ったことによるものである。

また、当年度末未償還残高の構成比率は、下水道事業会計で 49.9%、次いで高速鉄道事業会計で 33.9%、水道事業会計で 15.9%、工業用水道事業会計で 0.3%となっている。

企業債の状況

(単位：千円、%)

区 分	下 水 道	水 道	工業用水道	高速鉄道	合 計
企 業 債 借 入 額	16,146,000	7,797,000	278,000	25,604,000	49,825,000
前年度企業債借入額	16,702,000	7,297,000	508,000	24,922,000	49,429,000
企 業 債 償 還	28,228,691	8,936,310	43,909	28,929,343	66,138,252
前年度企業債償還	28,075,873	8,351,821	49,270	28,792,388	65,269,352
企業債未償還残高	330,184,972	104,972,337	1,903,272	224,308,103	661,368,684
前年度未償還残高	342,267,663	106,111,647	1,669,181	227,633,445	677,681,936
前 年 度 比 較	△ 12,082,691	△ 1,139,310	234,091	△ 3,325,343	△ 16,313,252
構 成 比 率	49.9	15.9	0.3	33.9	100.0

ウ 一般会計からの繰入状況

一般会計繰入金総括表

(単位：千円、%)

区 分		下 水 道	水 道	高速鉄道	合 計
収益的収入	負 担 金	15,333,254	85,781	—	15,419,035
	補 助 金	—	72,325	1,794,149	1,866,474
	繰 入 額 計 (A)	15,333,254	158,106	1,794,149	17,285,509
	総 収 入 (B)	55,558,560	38,665,527	30,284,067	124,508,155
	比 率 (A/B×100)	27.6	0.4	5.9	13.9
資本的収入	負 担 金	4,568,057	96,833	—	4,664,890
	補 助 金	—	—	5,955,884	5,955,884
	出 資 金	—	1,177,368	3,576,000	4,753,368
	繰 入 額 計 (A)	4,568,057	1,274,201	9,531,884	15,374,142
	総 収 入 (B)	32,265,508	11,916,086	31,909,730	76,091,325
	比 率 (A/B×100)	14.2	10.7	29.9	20.2
合 計		19,901,311	1,432,307	11,326,034	32,659,652

(注) 金額には消費税及び地方消費税相当額を含む。

一般会計からの繰入額は、モーターボート競走事業会計及び工業用水道事業会計以外の3会計で行われており、繰入金総額は326億5,965万円(収益的収入172億8,550万円、資本的収入153億7,414万円)となっている。会計別にみると、下水道事業会計が199億131万円で、次いで高速鉄道事業会計の113億2,603万円、水道事業会計の14億3,230万円となっている。

繰入金が収益的収入に占める割合は、下水道事業会計で27.6%を占めている。これは、雨水処理経費について、下水道使用料による負担ではなく、一般会計による公費負担が原則となっていることによるものである。そのほか、高速鉄道事業会計で5.9%、水道事業会計で0.4%となっている。

一方、繰入金が資本的収入に占める割合は、高速鉄道事業会計で 29.9%、次いで下水道事業会計で 14.2%、水道事業会計で 10.7%となっている。

なお、繰入金総額 326 億 5,965 万円は、令和 3 年度一般会計歳出額 1 兆 1,550 億 9,203 万円の 2.8%を占めている。

エ 一般会計への繰出状況

一般会計への繰出しは、モーターボート競走事業会計で行われており、繰出金は 35 億円となっている。

(2) 総合意見

経営状況については、新型コロナウイルス感染症の影響があるなかで、モーターボート競走事業会計、下水道事業会計、水道事業会計及び工業用水道事業会計においては、前年度に引き続き純利益を計上している。高速鉄道事業会計においては、前年度は運輸収益の減に伴う営業収益の減少等により純損失が生じたものの、当年度は再び純利益を計上している。

企業債残高については、企業債を発行していないモーターボート競走事業会計を除く他の 4 会計では当年度に 163 億 1,325 万円縮減しているが、当年度末 6,613 億 6,868 万円にのぼっている。

今後も、新型コロナウイルス感染症の影響による新しい生活様式の浸透など社会環境が大きく変化するなかで、下水道事業会計、水道事業会計及び工業用水道事業会計においては、老朽化に伴う施設の更新や災害対策強化等の経費増が見込まれ、高速鉄道事業会計においても施設や車両の経年劣化等に伴う経費を見込みながら、純利益を確保し多額の累積欠損金の解消に取り組んでいく必要がある等、各会計の経営は厳しい状況が続くと考えられる。

公営企業は、企業としての経済性を発揮するだけでなく、市民生活に不可欠なサービスを提供する役割も果たしており、将来にわたりその本来の目的である公共の福祉を増進していくためには、経営環境の変化に適切に対応し、そのあり方を絶えず見直していくことが不可欠である。

各会計では、将来にわたって安定的に事業を継続するための中長期的な経営の基本計画である経営戦略を策定しているが、今後とも厳しい経営状況が続くことから、社会経済情勢の変化に柔軟に対応しながら徹底した効率化を行い、健全な財政運営及び経営基盤の強化に取り組んでいく必要がある。

今後の事業運営に当たっては、公営企業としての公共性及び経済性を発揮するとともに、経営戦略に基づき、より一層の経営の安定や財政の健全化に努められたい。

各会計の業務の実績、予算の執行状況、経営成績、財政状態、一般会計からの繰入状況、一般会計への繰出状況及び審査結果(意見)は、以下、会計別に述べるとおりである。

2 モーターボート競走事業会計

(1) 業務実績

令和３年度のモーターボート競走事業は、「ボートレース福岡 経営計画(令和３年度～令和７年度)」を踏まえ、プレミアムＧＩ第10回クイーンズクライマックス(賞金女王決定戦)の開催に加え、電話投票及び他場での場外発売拡大、通常よりレースの開催時間を遅くしたサマータイムレースの実施など様々な取組みを行っている。また、近年では経年劣化した東スタンド棟の改造工事を行うなど、安全で快適な親しみやすい環境の整備を進められた。

当年度の開催日数は168日で、前年度と同数である。勝舟投票券売上高の合計は806億2,952万円で、その内訳は、本場内売上高73億8,208万円、電話投票売上高570億8,312万円及び場間場外売上高161億6,430万円である。勝舟投票券売上高を前年度と比べると、222億9,362万円(38.2%)増加しており、これは主に、スマートフォンやパソコンによる電話投票売上高159億4,141万円(38.7%)の増加によるものである。また、１日平均売上高は4億7,993万円で、前年度に比べ1億3,270万円(38.2%)増加している。

入場者数は33万4,535人で、前年度に比べ5万3,474人(19.0%)増加している。電話投票等を含む利用者数も1,476万7,660人で、前年度に比べ336万8,629人(29.6%)増加し、１日平均利用者数は8万7,903人で、前年度に比べ2万52人(29.6%)増加している。また、１人当たり購買額は5,460円で、前年度に比べ342円(6.7%)増加している。

主な業務実績は、次表のとおりである。

主 な 業 務 実 績

区 分		単位	３ 年 度	２ 年 度	対前年度増減	比率(%)
開 催 日 数		日	168	168	－	－
売 勝 舟 上 投 票 高 券	本 場 内	円	7,382,088,400	5,976,215,500	1,405,872,900	23.5
	電 話 投 票	円	57,083,129,400	41,141,716,000	15,941,413,400	38.7
	場 間 場 外	円	16,164,304,000	11,217,960,400	4,946,343,600	44.1
	合 計	円	80,629,521,800	58,335,891,900	22,293,629,900	38.2
１ 日 平 均 売 上 高		円	479,937,630	347,237,452	132,700,178	38.2
利 用 者 数		人	14,767,660	11,399,031	3,368,629	29.6
(入 場 者 数)		人	(334,535)	(281,061)	(53,474)	(19.0)
１ 日 平 均 利 用 者 数		人	87,903	67,851	20,052	29.6
１ 人 当 たり 購 買 額		円	5,460	5,118	342	6.7

(注) (入場者数)は、ボートレース福岡(本場)の入場者数で、利用者数の内数。

(資料 第１－１表 81 ページ参照)

(2) 予算の執行状況

ア 収益的収入及び支出

当年度の収益的収入(モーターボート競走事業収益)は、予算額903億6,873万円に対し、決算額857億6,868万円で、差引46億4万円下回っている。決算額の内訳は、勝舟投票券の売上収益等の営業収益857億2,037万円、使用料等の営業外収益4,831万円となっている。

一方、収益的支出(モーターボート競走事業費用)は、予算額840億7,713万円に対し、決算額788億5,501万円で、52億2,212万円の不用額が生じている。決算額の内訳は、開催費等の営業費用784億9,694万円、雑支出等の営業外費用1,125万円、退職給付引当金への振替に伴う特別損失3億4,681万円となっている。

収益的収入及び支出の状況は、次表のとおりである。

収 益 的 収 入 及 び 支 出 の 状 況

(単位：千円、%)

区 分	予算額 (A)	決算額 (B)	増 減 (収入B-A) (支出A-B)	決算額の予算額 に対する比率 (B/A×100)
モーターボート競走事業収益(ア)	90,368,730	85,768,686	△ 4,600,044	94.9
営 業 収 益	90,330,123	85,720,370	△ 4,609,753	94.9
営 業 外 収 益	38,607	48,316	9,709	125.1
モーターボート競走事業費用(イ)	84,077,134	78,855,014	5,222,120	93.8
営 業 費 用	83,660,549	78,496,944	5,163,605	93.8
営 業 外 費 用	11,261	11,259	2	100.0
特 別 損 失	404,324	346,811	57,513	85.8
予 備 費	1,000	—	1,000	—
差 引 額 (ア - イ)	6,291,596	6,913,671	..	..

(注) 金額には消費税及び地方消費税相当額を含む。(資料 第1-2表(1) 82～83 ページ参照)

イ 資本的収入及び支出

当年度の資本的収入は、予算額及び決算額ともになかった。

一方、資本的支出は、予算額36億9,642万円に対し、決算額35億9,519万円で、不用額1億123万円を生じている。決算額の内訳は、一般会計への繰出金35億円及び中央スタンド棟の全熱交換器の更新工事等の建設改良費9,519万円となっている。

資本的収入及び支出の状況は、次表のとおりである。

資 本 的 収 入 及 び 支 出 の 状 況

(単位：千円、％)

区 分	予算額 (A)	決算額 (B)	翌年度 繰越額 (C)	増 減 (収入B-(A-C)) (支出A-B-C)	決算額の予算額 に対する比率 (B/A×100)
資 本 的 収 入 (ア)	—	—	—	—	—
資 本 的 支 出 (イ)	3,696,427	3,595,193	—	101,234	97.3
建 設 改 良 費	195,427	95,193	—	100,234	48.7
利 益 剰 余 金 繰 出 金	3,500,000	3,500,000	—	—	100.0
予 備 費	1,000	—	—	1,000	—
差 引 額 (ア - イ)	△ 3,696,427	△ 3,595,193	—	..	..

- (注) 1 金額には消費税及び地方消費税相当額を含む。(資料 第1－2表(2) 82～83ページ参照)
2 資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額35億9,519万円は、当年度利益剰余金処分額35億円及び損益勘定留保資金等9,519万円で補てんされている。

(3) 経営成績

ア 経営収支

比較損益計算書は、次表のとおりである。

比 較 損 益 計 算 書

(単位：千円、％)

区 分	3 年 度		2 年 度		対前年度増減	
	金 額	構成比率	金 額	構成比率	金 額	比 率
総 収 益 (A)	85,751,583	100.0	62,515,957	100.0	23,235,627	37.2
営 業 収 益 (B)	85,704,790	99.9	62,477,219	99.9	23,227,571	37.2
開 催 収 益	82,116,528	95.8	59,286,300	94.8	22,830,228	38.5
開 催 事 務 受 託 収 益	792,781	0.9	710,063	1.1	82,719	11.6
場間場外発売事務受託収益	2,557,808	3.0	2,284,469	3.7	273,338	12.0
そ の 他 営 業 収 益	237,673	0.3	196,387	0.3	41,286	21.0
営 業 外 収 益	46,793	0.1	38,738	0.1	8,055	20.8
使 用 料	15,075	0.0	14,667	0.0	408	2.8
受 取 利 息 及 び 配 当 金	9,669	0.0	2,289	0.0	7,380	322.4
長 期 前 受 金 戻 入	15,599	0.0	15,599	0.0	—	—
雑 収 益	6,450	0.0	6,183	0.0	267	4.3
特 別 利 益	—	—	—	—	—	—
総 費 用 (C)	78,844,556	100.0	58,419,546	100.0	20,425,009	35.0
営 業 費 用 (D)	77,689,853	98.5	57,565,682	98.5	20,124,171	35.0
開 催 費	75,458,820	95.7	54,936,092	94.0	20,522,728	37.4
場間場外発売事務受託費	830,073	1.1	801,622	1.4	28,452	3.5
総 係 費	677,452	0.9	791,029	1.4	△ 113,577	△ 14.4
減 価 償 却 費	723,460	0.9	659,778	1.1	63,683	9.7
資 産 減 耗 費	47	0.0	377,161	0.6	△ 377,114	△ 100.0
営 業 外 費 用	807,891	1.0	853,865	1.5	△ 45,973	△ 5.4
支払利息及び企業債取扱諸費	336	0.0	1,441	0.0	△ 1,105	△ 76.7
雑 支 出	807,556	1.0	852,424	1.5	△ 44,868	△ 5.3
特 別 損 失	346,811	0.4	—	—	346,811	皆増
当 年 度 純 損 益 (A-C)	6,907,027	..	4,096,410	..	2,810,617	68.6
営 業 損 益 (B-D)	8,014,937	..	4,911,537	..	3,103,400	63.2
総 収 支 比 率 (A/C × 100)	108.8	..	107.0	..	1.7	..
営 業 収 支 比 率 (B/D × 100)	110.3	..	108.5	..	1.8	..

(資料 第1－3表 84～85ページ、第1－5表 88～89ページ参照)

当年度の経営収支は、総収益857億5,158万円、これに対する総費用は788億4,455万円で、差引69億702万円の純利益を生じている。

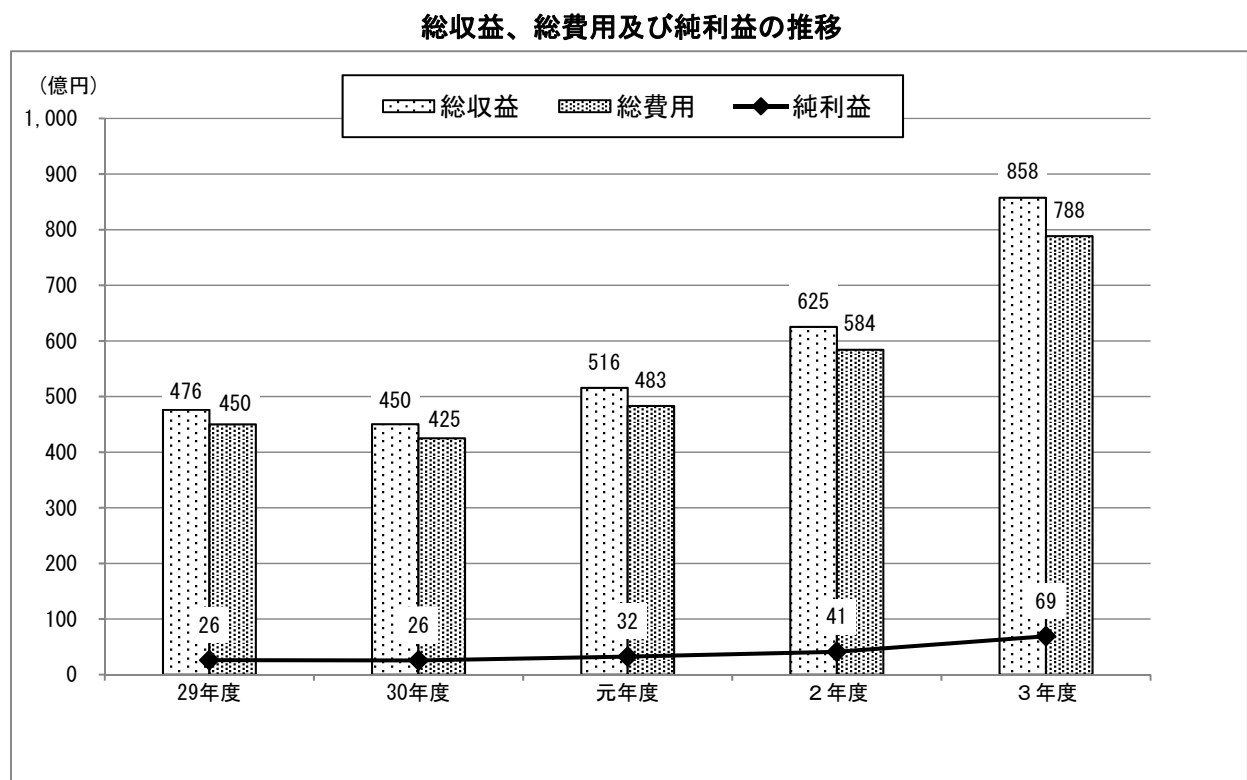
総収益は、前年度に比べ232億3,562万円(37.2%)増加しており、これは主に、開催収益の増に伴う営業収益232億2,757万円の増加によるものである。

総費用は、前年度に比べ204億2,500万円(35.0%)増加しており、これは主に、開催費の増に伴う営業費用201億2,417万円の増加によるものである。

次に営業損益を見ると、当年度は80億1,493万円の営業利益が生じており、前年度営業利益49億1,153万円から31億340万円(63.2%)増加している。これは、開催費の増による営業費用の増加がある一方で、開催収益の増による営業収益の増加によるものである。

なお、総収益の総費用に対する比率を示す総収支比率は108.8%で、前年度に比べ1.7ポイント上昇している。また、営業収益の営業費用に対する比率を示す営業収支比率は110.3%で、前年度に比べ1.8ポイント上昇している。

過去5か年の総収益、総費用及び純利益の推移は、次のグラフのとおりである。



(資料 第1－5表 88～89 ページ参照)

(4) 財政状態

比較貸借対照表は、次表のとおりである。

比 較 貸 借 対 照 表

(単位:千円、%)

区 分	3 年 度 末		2 年 度 末		対前年度末増減	
	金 額	構成比率	金 額	構成比率	金 額	比率
資 産 合 計	43,703,083	100.0	39,297,819	100.0	4,405,264	11.2
固 定 資 産	23,816,593	54.5	24,473,660	62.3	△ 657,067	△ 2.7
有 形 固 定 資 産	23,816,236	54.5	24,472,235	62.3	△ 655,999	△ 2.7
無 形 固 定 資 産	357	0.0	1,426	0.0	△ 1,068	△ 74.9
流 動 資 産	19,886,490	45.5	14,824,159	37.7	5,062,331	34.1
現 金 預 金	16,295,291	37.3	12,441,929	31.7	3,853,363	31.0
未 収 金	91,199	0.2	382,206	1.0	△ 291,008	△ 76.1
前 払 金	—	—	24	0.0	△ 24	皆減
繰 出 金	3,500,000	8.0	2,000,000	5.1	1,500,000	75.0
負 債 資 本 合 計	43,703,083	100.0	39,297,819	100.0	4,405,264	11.2
負 債 合 計	2,365,733	5.4	2,867,497	7.3	△ 501,764	△ 17.5
固 定 負 債	362,611	0.8	—	—	362,611	皆増
引 当 金	362,611	0.8	—	—	362,611	皆増
流 動 負 債	1,632,927	3.7	2,481,703	6.3	△ 848,775	△ 34.2
リ ー ス 債 務	—	—	22,108	0.1	△ 22,108	皆減
未 払 金	1,549,949	3.5	2,368,515	6.0	△ 818,567	△ 34.6
前 受 金	10,814	0.0	12,680	0.0	△ 1,866	△ 14.7
引 当 金	37,329	0.1	43,167	0.1	△ 5,838	△ 13.5
預 り 金	34,836	0.1	35,232	0.1	△ 397	△ 1.1
繰 延 収 益	370,195	0.8	385,794	1.0	△ 15,599	△ 4.0
長 期 前 受 金	370,195	0.8	385,794	1.0	△ 15,599	△ 4.0
資 本	41,337,350	94.6	36,430,323	92.7	4,907,027	13.5
資 本 金	27,247,785	62.3	24,128,947	61.4	3,118,838	12.9
資 本 金	27,247,785	62.3	24,128,947	61.4	3,118,838	12.9
剰 余 金	14,089,565	32.2	12,301,375	31.3	1,788,189	14.5
利 益 剰 余 金	14,089,565	32.2	12,301,375	31.3	1,788,189	14.5

(資料 第1－4表 86～87ページ参照)

ア 資産

当年度末における資産総額は437億308万円で、前年度末に比べ44億526万円(11.2%)増加している。

固定資産は、前年度末に比べ6億5,706万円(2.7%)減少している。これは主に、建物の減価償却累計額の増に伴う有形固定資産6億5,599万円の減少によるものである。

流動資産は、前年度末に比べ50億6,233万円(34.1%)増加している。これは主に、開催収益の増に伴う現金預金38億5,336万円の増加によるものである。

イ 負債及び資本

当年度末における負債及び資本の総額は437億308万円で、前年度末に比べ44億526万円(11.2%)増加している。その構成は、負債23億6,573万円(5.4%)、資本413億3,735万円(94.6%)となっている。

(7) 負債

負債総額は、前年度末に比べ5億176万円(17.5%)減少している。

固定負債は、前年度末に比べ3億6,261万円(100.0%)増加している。これは、令和3年度から退職給付引当金を引き当てることに伴う引当金3億6,261万円の増加によるものである。

流動負債は、前年度末に比べ8億4,877万円(34.2%)減少している。これは主に、電話投票委託費及び発売システム関係委託費に係る未払金8億1,856万円の減少によるものである。

繰延収益は、前年度末に比べ1,559万円(4.0%)減少している。これは、長期前受金の1,559万円の減少によるものである。

(4) 資本

資本総額は、前年度末に比べ49億702万円(13.5%)増加している。

資本金は、前年度末に比べ31億1,883万円(12.9%)増加している。これは、未処分利益剰余金を処分し資本金に組み入れたことによるものである。

剰余金は、前年度末に比べ17億8,818万円(14.5%)増加している。これは、未処分利益剰余金31億1,883万円を資本金に組み入れたこと及び前年度利益処分に伴う一般会計繰出金20億円の減少がある一方で、当年度純利益が69億702万円生じたことによるものである。

剰余金の内訳は、次表のとおりである。

剰 余 金

(単位：千円、%)

	2年度末 残高	資本金へ 組入	2年度利益処分 一般会計繰出金	3年度変動額	3年度末 残高	対前年度 増減	比率
				純利益			
利益剰余金	12,301,375	△ 3,118,838	△ 2,000,000	6,907,027	14,089,565	1,788,189	14.5
未処分利益 剰余金	12,301,375	△ 3,118,838	△ 2,000,000	6,907,027	14,089,565	1,788,189	14.5
剰余金合計	12,301,375	△ 3,118,838	△ 2,000,000	6,907,027	14,089,565	1,788,189	14.5

(資料 第1－4表 86～87ページ参照)

ウ 資金の状況

業務活動によるキャッシュ・フローは、74億5,935万円で、前年度末に比べ8億1,776万円増加している。投資活動によるキャッシュ・フローは、△8,388万円で、前年度末に比べ20億1,627万円増加している。財務活動によるキャッシュ・フローは、△35億2,210万円で、前年度末に比べ13億6,130万円減少している。以上の3区分から、当年度の資金は前年度末に比べ38億5,336万円増加し、資金期末残高は162億9,529万円となっている。

キャッシュ・フロー計算書の状況は次表のとおりである。

比較キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

区 分	3 年 度	2 年 度	増 減 額
業務活動によるキャッシュ・フロー			
当年度純利益	6,907,027	4,096,410	2,810,617
減価償却費	723,460	659,778	63,683
賞与引当金の増減額(△は減少)	△ 5,838	△ 735	△ 5,103
退職給付引当金の増減額(△は減少)	362,611	—	362,611
長期前受金戻入額	△ 15,599	△ 15,599	—
受取利息	△ 9,669	△ 2,289	△ 7,380
支払利息	336	1,441	△ 1,105
固定資産除却費	47	377,161	△ 377,114
未収金の増減額(△は増加)	291,008	△ 86,888	377,896
前払金の増減額(△は増加)	24	△ 12	36
未払金の増減額(△は減少)	△ 801,126	1,609,023	△ 2,410,149
前受金の増減額(△は減少)	△ 1,866	3,335	△ 5,201
預り金の増減額(△は減少)	△ 397	△ 889	493
小計	7,450,019	6,640,736	809,283
利息の受取額	9,669	2,289	7,380
利息の支払額	△ 336	△ 1,441	1,105
業務活動によるキャッシュ・フロー (A)	7,459,352	6,641,584	817,768
投資活動によるキャッシュ・フロー			
固定資産の取得・建設改良事業による支出	△ 83,881	△ 2,100,157	2,016,276
投資活動によるキャッシュ・フロー (B)	△ 83,881	△ 2,100,157	2,016,276
財務活動によるキャッシュ・フロー			
リース債務の支払による支出	△ 22,108	△ 160,799	138,691
他会計への繰出による支出	△ 3,500,000	△ 2,000,000	△ 1,500,000
財務活動によるキャッシュ・フロー (C)	△ 3,522,108	△ 2,160,799	△ 1,361,309
資金増加額 (A)+(B)+(C)=(D)	3,853,363	2,380,627	1,472,735
資金期首残高 (E)	12,441,929	10,061,301	2,380,627
資金期末残高 (D)+(E)	16,295,291	12,441,929	3,853,363

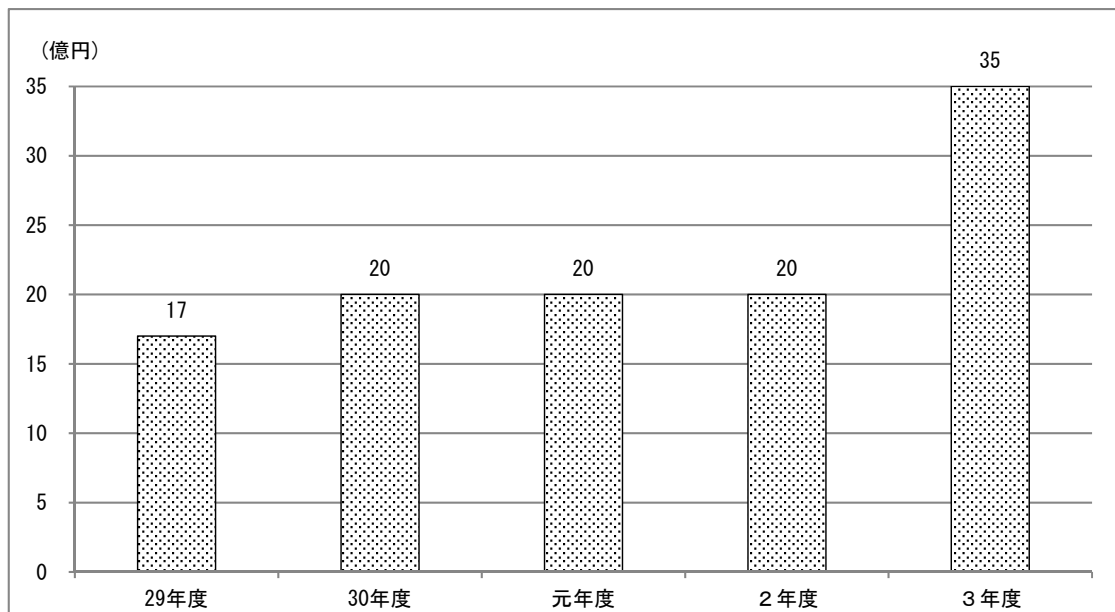
(5) 一般会計への繰出金

モーターボート競走事業は、ボートレース福岡及び外向発売所(ペラボート福岡)を有し、昭和28年9月26日に初開催を行って以来、これまでの一般会計への繰出金は約2,906億円(令和3年度末)に達し、市民生活の向上に寄与している。

当年度の繰出額は35億円で、前年度の繰出額20億円に比べ15億円(75.0%)増加している。

過去5か年の一般会計への繰出金の推移は、次のグラフのとおりである。

一般会計への繰出金の推移



(6) まとめ

令和３年度モーターボート競走事業会計の決算概要は、前述のとおりである。

(事業概要)

全国発売レースであるプレミアムＧⅠ第10回クイーンズクライマックス(賞金女王決定戦)の開催に加え、新型コロナウイルス感染症拡大防止を図りながら全てのレースを有観客で開催したことや、電話投票及び他場での場外発売拡大、通常よりレースの開催時間を遅くしたサマータイムレースの実施など様々な取組みを行った結果、ボートレース福岡への入場者数、利用者数及び収益の柱である勝舟投票券売上高は増加している。

(事業収支)

当年度の経営収支を前年度と比較すると、総収益については、232億3,562万円(37.2%)増加しており、総費用については、204億2,500万円(35.0%)増加している。その結果、総収益は857億5,158万円、総費用は788億4,455万円となり、当年度決算において69億702万円の純利益を生じている。

当年度末処分利益剰余金は、前年度末利益剰余金123億137万円から資本金への組入額31億1,883万円及び前年度利益処分に伴う一般会計繰出金20億円を除き、当年度純利益を加え、140億8,956万円となっている。

(意見)

財政状態は、健全な状態を維持しており、経営収支においては、営業収益は開催収益のほか会場場外発売事務受託収益等も増加している。業務実績において、入場者数及び利用者数は増加し、また、スマートフォンやパソコンによる電話投票の売上増加により開催収益は増加している。今後も、新型コロナウイルス感染症の影響など、社会経済情勢の変化に対応しながら、より一層の収益増加等を図っていくことが求められる。

一般会計への繰出金は前年度の20億円を上回る35億円であるが、経営計画を上回る利益剰余金が留保されていることから、処分する利益剰余金の水準については、今後も、施設の改修等に係る経費の見通しを踏まえ、引き続き検討されたい。

今後の事業運営に当たっては、令和３年７月策定の「ボートレース福岡 経営計画(令和３年度～令和７年度)」を踏まえて、将来にわたり安定的に利益を確保し、一般会計への繰出しを行うことにより市民生活の向上に寄与するため、経営の効率化に取り組まされたい。

3 下水道事業会計

(1) 業務実績

令和3年度の下水道事業は、老朽化した下水道施設の改築更新をはじめ、浸水対策事業等について管渠・ポンプ場・処理場等の整備を計画的に推進している。

老朽化した施設の改築更新については、管渠やポンプ場の計画的な更新に取り組むとともに、処理場については各水処理センターの設備更新工事等を行っている。

浸水対策については、重点地区(33地区)を定めた「雨水整備Dプラン2026」により、対策を進めている。あわせて、天神周辺地区については、都心部の雨水対策を強化した「雨水整備レインボープラン天神」により、令和元年度から第2期事業を実施し、従来の流下型施設の整備に加え、雨水流出抑制施設の導入を進めている。

また、下水道管渠については、アイランドシティ地区の面整備等を行っており、再生水利用下水道事業については、中部地区の供給箇所数拡大を行うため再生水管の布設工事等を行っている。

そのほか、地震対策として緊急輸送路下など重要な幹線管渠の耐震化を進めている。

当年度の下水道整備の人口普及率は99.7%、面積整備率は処理区域内面積の拡大に伴い前年度より0.1ポイント上昇し98.8%となっている。管渠総延長は724万1,366mで、前年度に比べ1万8,067m(0.3%)増加している。

年間処理水量は1億8,011万3,942m³で、前年度に比べ218万829m³(1.2%)減少しており、再生水年間送水量は169万5,332m³で、前年度に比べ16万7,788m³(11.0%)増加している。

年間有収水量は1億5,671万686m³で、前年度に比べ29万4,318m³(0.2%)減少している。

主な業務実績は、次表のとおりである。

主 な 業 務 実 績

区 分		単位	3 年度	2 年度	対前年度増減	
						比率(%)
人 口 普 及 率		%	99.7	99.7	0.0	0.0
面 積 整 備 率		%	98.8	98.7	0.1	0.1
管 渠 総 延 長		m	7,241,366	7,223,299	18,067	0.3
1 日 処 理 能 力 (晴 天 時)		m3	704,200	704,200	—	—
年 間 処 理 水 量		m3	180,113,942	182,294,771	△ 2,180,829	△ 1.2
	1 日 平 均	m3	493,463	499,438	△ 5,975	△ 1.2
再 生 水 年 間 送 水 量		m3	1,695,332	1,527,544	167,788	11.0
	1 日 平 均	m3	4,645	4,185	460	11.0
年 間 有 収 水 量		m3	156,710,686	157,005,004	△ 294,318	△ 0.2

(資料 第2-1表 91 ページ参照)

(2) 予算の執行状況

ア 収益的収入及び支出

当年度の収益的収入(下水道事業収益)は、予算額556億8,234万円に対し決算額555億5,856万円で、差引1億2,378万円下回っている。これは主に、過年度損益修正益等の特別利益が見込みを上回った一方で、一般会計からの雨水処理負担金等の営業収益が見込みを下回ったことによるものである。

一方、収益的支出(下水道事業費用)は、予算額505億8,762万円に対し決算額498億5,127万円で、7億3,635万円の不用額が生じている。これは主に、処理場費、ポンプ場費等の営業費用が見込みを下回ったことによるものである。

収益的収入及び支出の状況は、次表のとおりである。

収 益 的 収 入 及 び 支 出 の 状 況

(単位：千円、%)

区 分	予算額(A)	決算額(B)	増 減 収入(B-A) 支出(A-B)	決算額の予算額 に対する比率 (B/A×100)
下水道事業収益(ア)	55,682,349	55,558,560	△ 123,789	99.8
営業収益	45,574,488	45,179,526	△ 394,962	99.1
営業外収益	10,092,088	10,184,555	92,467	100.9
特別利益	15,773	194,479	178,706	著増
下水道事業費用(イ)	50,587,627	49,851,273	736,354	98.5
営業費用	44,332,414	43,632,149	700,265	98.4
営業外費用	4,824,314	4,823,290	1,024	100.0
特別損失	1,400,899	1,395,834	5,065	99.6
予備費	30,000	—	30,000	—
差引額(ア－イ)	5,094,722	5,707,287	..	..

(注) 金額には消費税及び地方消費税相当額を含む。(資料 第2-2表(1) 92～93 ページ参照)

イ 資本的収入及び支出

当年度の資本的収入は、予算額480億3,911万円に対し決算額322億6,550万円で、差引157億7,360万円下回っている。また、翌年度繰越額が146億9,044万円となっており、その理由は、建設改良費の繰越に伴い、その財源である企業債の借入等を繰り越したことによるものである。決算額の主なものは企業債161億4,600万円、国庫補助金72億1,239万円及び他会計負担金45億6,805万円である。

一方、資本的支出は、予算額750億4,199万円に対し決算額593億5,021万円で、翌年度に154億8,700万円を繰り越し、不用額2億477万円を生じている。翌年度繰越が生じた理由は建設改良費において、関係者との協議に日時を要したこと等により年度内に事業が完了しなかったことによるものである。決算額の主なものは、建設改良費259億5,707万円及び償還金282億2,869万円となっている。

資本的収入及び支出の状況は、次表のとおりである。

資 本 的 収 入 及 び 支 出 の 状 況

(単位：千円、%)

区 分	予算額(A)	決算額(B)	翌年度 繰越額(C)	増減 収入(B-(A-C)) 支出(A-B-C)	決算額の予算額 に対する比率 (B/A×100)
資 本 的 収 入 (ア)	48,039,115	32,265,508	14,690,449	△ 1,083,158	67.2
企 業 債	27,627,000	16,146,000	10,532,000	△ 949,000	58.4
国 庫 補 助 金	11,338,903	7,212,390	4,142,190	15,677	63.6
負 担 金	401,767	221,179	16,259	△ 164,329	55.1
他 会 計 負 担 金	4,568,059	4,568,057	—	△ 2	100.0
固定資産売却代金	47	15,614	—	15,567	著増
水洗化貸付事業収入	2,218	1,515	—	△ 703	68.3
企業債償還金積立金戻入	4,095,000	4,095,000	—	—	100.0
雑 収 入	6,121	5,754	—	△ 367	94.0
資 本 的 支 出 (イ)	75,041,992	59,350,216	15,487,000	204,776	79.1
建 設 改 良 費	41,641,511	25,957,077	15,487,000	197,434	62.3
償 還 金	28,228,692	28,228,691	—	1	100.0
水洗化貸付事業費	4,488	2,754	—	1,734	61.4
国 庫 返 還 金	3,061	2,455	—	606	80.2
企業債償還金積立金	5,159,240	5,159,240	—	—	100.0
予 備 費	5,000	—	—	5,000	—
差 引 額 (ア-イ)	△ 27,002,877	△ 27,084,708	△ 796,551	..	..

(注) 1 金額には消費税及び地方消費税相当額を含む。(資料 第2-2表(2) 92～93 ページ参照)

2 資本的収入額(翌年度へ繰越される支出の財源に充当する額7億9,655万円を除く。)が資本的支出額に対し不足する額278億8,125万円は、消費税及び地方消費税資本的収支調整額13億8,523万円、繰越工事資金1億8,219万円、減債積立金80億2,304万円、過年度分損益勘定留保資金7億8,388万円及び当年度分損益勘定留保資金175億690万円で補てんされている。

(3) 経営成績

ア 経営収支

当年度の経営収支は、総収益528億563万円で、これに対する総費用は484億8,357万円で、差引43億2,205万円の純利益が生じている。

総収益は、前年度に比べ8億5,447万円(1.6%)減少しており、これは主に、過年度損益修正益の減に伴う特別利益5億3,279万円の減少によるものである。

総費用は、前年度に比べ17億4,432万円(3.7%)増加しており、これは、企業債利息等の減等に伴う営業外費用5億4,632万円の減少がある一方で、退職給付引当金繰入によるその他特別損失の増等に伴う特別損失13億7,860万円及び減価償却費の増等に伴う営業費用9億1,204万円の増加によるものである。

次に営業損益を見ると、当年度は6,227万円の営業利益が生じており、前年度営業利益13億6,594万円から13億367万円(95.4%)の減少となっている。これは主に、雨水処理負担金の減等に伴う営業収益3億9,162万円の減少及び減価償却費の増等に伴う営業費用9億1,204万円の増加によるものである。

なお、総収益の総費用に対する比率を示す総収支比率は108.9%で、前年度に比べ5.9ポイント低下している。また、営業収益の営業費用に対する比率を示す営業収支比率は100.0%で、前年度に比べ3.1ポイント低下している。

比較損益計算書は、次表のとおりである。

比 較 損 益 計 算 書

(単位：千円、％)

区 分	3 年度		2 年度		対前年度増減	
	金 額	構成比率	金 額	構成比率	金 額	比率
総 収 益 (A)	52,805,630	100.0	53,660,103	100.0	△ 854,473	△ 1.6
営 業 収 益 (B)	42,439,568	80.4	42,831,192	79.8	△ 391,624	△ 0.9
下 水 道 使 用 料	26,590,044	50.4	26,557,712	49.5	32,332	0.1
雨 水 処 理 負 担 金	14,527,625	27.5	15,019,585	28.0	△ 491,960	△ 3.3
そ の 他 他 会 計 負 担 金	492,326	0.9	535,526	1.0	△ 43,200	△ 8.1
そ の 他 営 業 収 益 他	829,573	1.6	718,369	1.3	111,204	15.5
営 業 外 収 益	10,188,966	19.3	10,119,025	18.9	69,941	0.7
他 会 計 負 担 金	313,303	0.6	370,018	0.7	△ 56,715	△ 15.3
長 期 前 受 金 戻 入	9,770,114	18.5	9,635,521	18.0	134,593	1.4
受 取 利 息 及 び 配 当 金 他	105,549	0.2	113,486	0.2	△ 7,937	△ 7.0
特 別 利 益	177,095	0.3	709,886	1.3	△ 532,791	△ 75.1
総 費 用 (C)	48,483,579	100.0	46,739,253	100.0	1,744,326	3.7
営 業 費 用 (D)	42,377,290	87.4	41,465,244	88.7	912,046	2.2
管 渠 費	1,812,526	3.7	1,753,211	3.8	59,314	3.4
ポ ン プ 場 費	1,831,739	3.8	1,770,738	3.8	61,000	3.4
処 理 場 費	5,337,345	11.0	5,345,845	11.4	△ 8,500	△ 0.2
流 域 下 水 道 費	1,732,414	3.6	1,744,225	3.7	△ 11,810	△ 0.7
給 与 費	1,506,465	3.1	1,339,103	2.9	167,363	12.5
減 価 償 却 費	27,970,179	57.7	27,358,887	58.5	611,292	2.2
資 産 減 耗 費	360,295	0.7	446,061	1.0	△ 85,767	△ 19.2
業 務 費 他	1,826,327	3.8	1,707,174	3.7	119,153	7.0
営 業 外 費 用	4,712,090	9.7	5,258,414	11.3	△ 546,324	△ 10.4
企 業 債 利 息 等 (注1)	4,413,670	9.1	4,928,088	10.5	△ 514,417	△ 10.4
雑 支 出	298,420	0.6	330,327	0.7	△ 31,907	△ 9.7
特 別 損 失	1,394,199	2.9	15,594	0.0	1,378,604	著増
当 年 度 純 損 益 (A-C)	4,322,050	..	6,920,850	..	△ 2,598,800	△ 37.6
営 業 損 益 (B-D)	62,278	..	1,365,948	..	△ 1,303,670	△ 95.4
総 収 支 比 率 (A/C × 100)	108.9	..	114.8	..	△ 5.9	..
営 業 収 支 比 率 (B' / D × 100) (注2)	100.0	..	103.1	..	△ 3.1	..

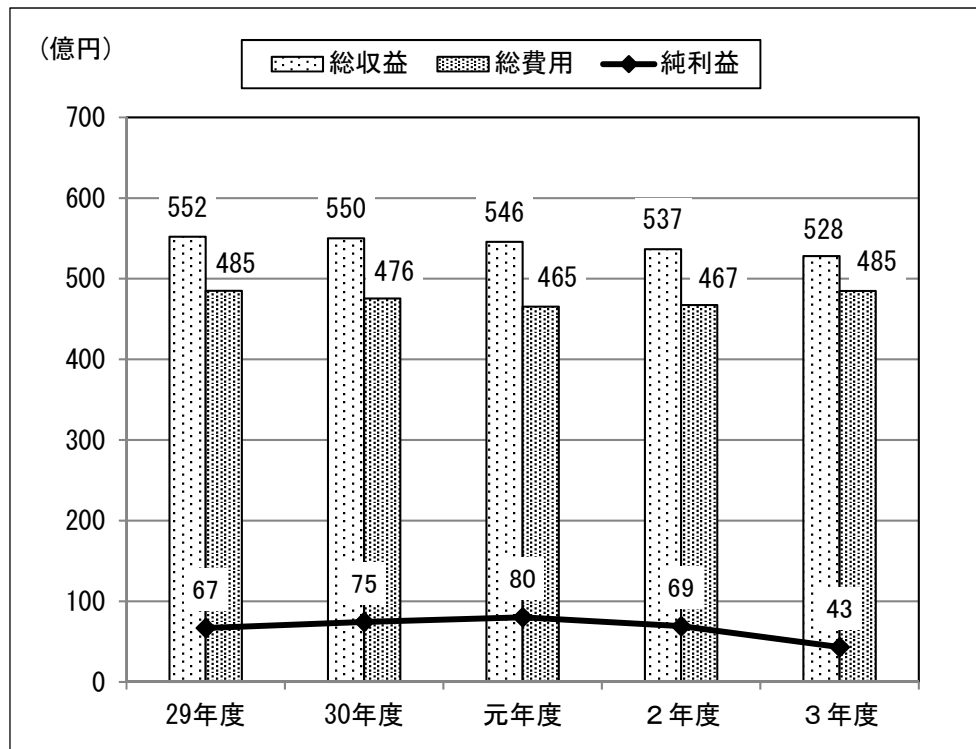
(注) 1 企業債利息等には企業債取扱諸費を含む。

2 営業収支比率算式の(B')は、営業収益(B)から受託事業収益を差し引いた値。

(資料 第2－3表 94～95ページ、及び第2－5表 98～99ページ参照)

過去5か年の総収益、総費用及び純利益の推移は、次のグラフのとおりである。

総収益、総費用及び純利益の推移

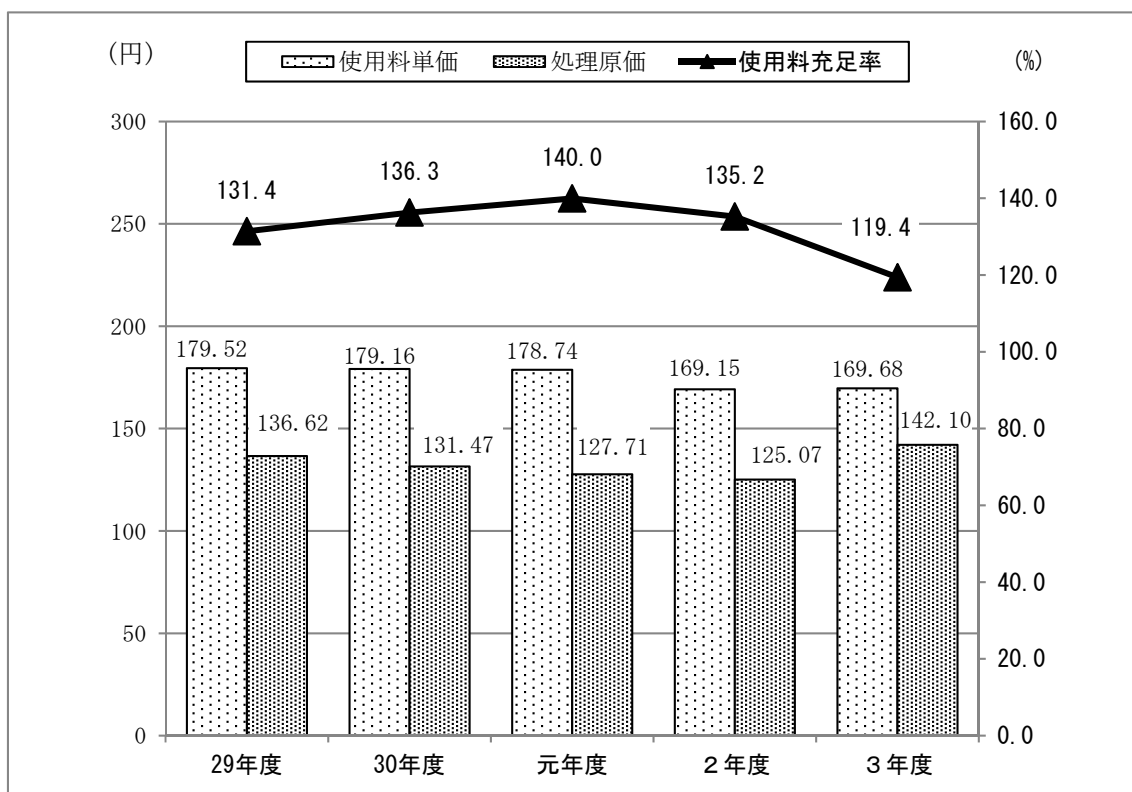


(資料 第2-5表 98～99ページ参照)

イ 有収水量 1 m3 当たり収支

過去 5 か年の有収水量 1 m3 当たりの収支の推移は、次のグラフのとおりである。

有収水量 1 m3 当たりの収支の推移



(注) 1 使用料単価＝下水道使用料／有収水量

2 処理原価＝(総費用－関連収入)／有収水量 ※関連収入とは、下水道使用料を除く総収入。

3 使用料充足率＝使用料単価／処理原価×100

(4) 財政状態

比較貸借対照表は、次表のとおりである。

比 較 貸 借 対 照 表

(単位:千円、%)

区 分	3 年度末		2 年度末		対前年度末増減	
	金 額	構成比率	金 額	構成比率	金 額	比率
資 産 合 計	790,160,679	100.0	794,852,882	100.0	△ 4,692,203	△ 0.6
固 定 資 産	761,138,179	96.3	764,367,476	96.2	△ 3,229,297	△ 0.4
有 形 固 定 資 産	742,803,783	94.0	747,064,696	94.0	△ 4,260,913	△ 0.6
無 形 固 定 資 産	2,826,557	0.4	2,858,577	0.4	△ 32,020	△ 1.1
投 資	15,507,839	2.0	14,444,203	1.8	1,063,637	7.4
流 動 資 産	29,022,500	3.7	30,485,406	3.8	△ 1,462,906	△ 4.8
現 金 預 金	24,892,371	3.2	26,186,560	3.3	△ 1,294,189	△ 4.9
未 収 金	4,118,810	0.5	4,287,402	0.5	△ 168,593	△ 3.9
その他流動資産	11,319	0.0	11,444	0.0	△ 125	△ 1.1
負 債 資 本 合 計	790,160,679	100.0	794,852,882	100.0	△ 4,692,203	△ 0.6
負 債	563,498,100	71.3	576,306,507	72.5	△ 12,808,407	△ 2.2
固 定 負 債	306,516,348	38.8	314,038,972	39.5	△ 7,522,624	△ 2.4
企 業 債	305,089,738	38.6	314,038,972	39.5	△ 8,949,234	△ 2.8
引 当 金	1,426,610	0.2	—	—	1,426,610	皆増
流 動 負 債	39,442,333	5.0	42,619,952	5.4	△ 3,177,620	△ 7.5
企 業 債	25,095,234	3.2	28,228,691	3.6	△ 3,133,457	△ 11.1
未 払 金	14,096,925	1.8	14,129,363	1.8	△ 32,438	△ 0.2
引 当 金 他	250,174	0.0	261,898	0.0	△ 11,724	△ 4.5
繰 延 収 益	217,539,419	27.5	219,647,583	27.6	△ 2,108,164	△ 1.0
長 期 前 受 金	214,001,718	27.1	215,290,758	27.1	△ 1,289,040	△ 0.6
建 設 仮 勘 定 金	3,537,701	0.4	4,356,825	0.5	△ 819,123	△ 18.8
資 本	226,662,579	28.7	218,546,375	27.5	8,116,204	3.7
資 本 金	155,613,913	19.7	148,154,887	18.6	7,459,026	5.0
資 本 金	155,613,913	19.7	148,154,887	18.6	7,459,026	5.0
剰 余 金	71,048,666	9.0	70,391,488	8.9	657,178	0.9
資 本 剰 余 金	51,782,724	6.6	47,988,570	6.0	3,794,154	7.9
利 益 剰 余 金	19,265,942	2.4	22,402,918	2.8	△ 3,136,976	△ 14.0

(資料 第2－4表 96～97ページ参照)

ア 資産

当年度末における資産総額は7,901億6,067万円で、前年度末に比べ46億9,220万円(0.6%)減少している。

固定資産は、前年度末に比べ32億2,929万円(0.4%)減少している。これは主に、企業債の満期一括償還のための積立金の増に伴う投資10億6,363万円の増加がある一方で、構築物の当年度減価償却累計額の増に伴う有形固定資産42億6,091万円の減少によるものである。

流動資産は前年度末に比べ14億6,290万円(4.8%)減少しており、これは主に、現金預金12億9,418万円及び工事費負担金等に係る未収金1億6,859万円の減少によるものである。

イ 負債及び資本

当年度末における負債及び資本の総額は7,901億6,067万円で、前年度末に比べ46億9,220万円(0.6%)減少している。その構成は、負債5,634億9,810万円(71.3%)、資本2,266億6,257万円(28.7%)となっている。

(7) 負債

負債総額は前年度末に比べ128億840万円(2.2%)減少している。

固定負債は、前年度末に比べ75億2,262万円(2.4%)減少している。これは主に、退職給付引当金14億2,661万円の増加がある一方で、企業債89億4,923万円の減少によるものである。

流動負債は、前年度末に比べ31億7,762万円(7.5%)減少している。これは主に、下水道整備事業に係る企業債31億3,345万円の減少によるものである。

繰延収益は、前年度末に比べ21億816万円(1.0%)減少している。これは、固定資産の減価償却に係る長期前受金の収益化累計額の増に伴う長期前受金の減少等によるものである。

(4) 資本

資本総額は前年度末に比べ81億1,620万円(3.7%)増加している。

資本金は、前年度末に比べ74億5,902万円(5.0%)増加している。これは、未処分利益剰余金を処分し、資本金に組み入れたことによるものである。

剰余金は、前年度末に比べ6億5,717万円(0.9%)増加している。

資本剰余金は、前年度末に比べ37億9,415万円(7.9%)増加している。これは主に、長期前受金の振替による他会計負担金の増加によるものである。

利益剰余金は、前年度末に比べ31億3,697万円(14.0%)減少している。これは、当年度純利益43億2,205万円が生じた一方で、未処分利益剰余金74億5,902万円を資本金に組み入れたことによるものである。

剰余金の内訳は次表のとおりである。

剰 余 金

(単位：千円、％)

	2年度末 残高	資本金へ 組入	減債積立 金の積立	3年度変動額				3年度末 残高	対前年度 増減	比率
				減債積立金 の取崩	受入等	長期前受金 からの 振替額	純利益			
資本剰余金	47,988,570	—	—	—	82,201	3,711,952	—	51,782,724	3,794,154	7.9
受贈財産 評価額	3,367,585	—	—	—	79,031	—	—	3,446,616	79,031	2.3
国庫補助金	19,571,997	—	—	—	△ 2,455	—	—	19,569,542	△ 2,455	△ 0.0
他会計 負担金	21,293,894	—	—	—	—	3,711,952	—	25,005,847	3,711,952	17.4
負担金	2,261,411	—	—	—	—	—	—	2,261,411	—	—
その他 資本剰余金	1,493,683	—	—	—	5,626	—	—	1,499,308	5,626	0.4
利益剰余金	22,402,918	△ 7,459,026	—	—	—	—	4,322,050	19,265,942	△ 3,136,976	△ 14.0
減債積立金	8,023,042	—	6,920,850	△ 8,023,042	—	—	—	6,920,850	△ 1,102,192	△ 13.7
未処分 利益剰余金	14,379,876	△ 7,459,026	△ 6,920,850	8,023,042	—	—	4,322,050	12,345,092	△ 2,034,784	△ 14.2
剰余金合計	70,391,488	△ 7,459,026	—	—	82,201	3,711,952	4,322,050	71,048,666	657,178	0.9

(注) 利益剰余金において、未処分利益剰余金の中から用途を特定し積み立てる利益処分を行っていた減債積立金80億2,304万円については、資本的収支不足額の補てん財源として企業債償還のため当年度に取り崩して使用しており、見合いの資金は残っていないが、資本金へ組み入れるなど市議会の議決による新たな利益処分が行われるまで、会計処理上は未処分利益剰余金に再度計上することとなっている。

ウ 企業債

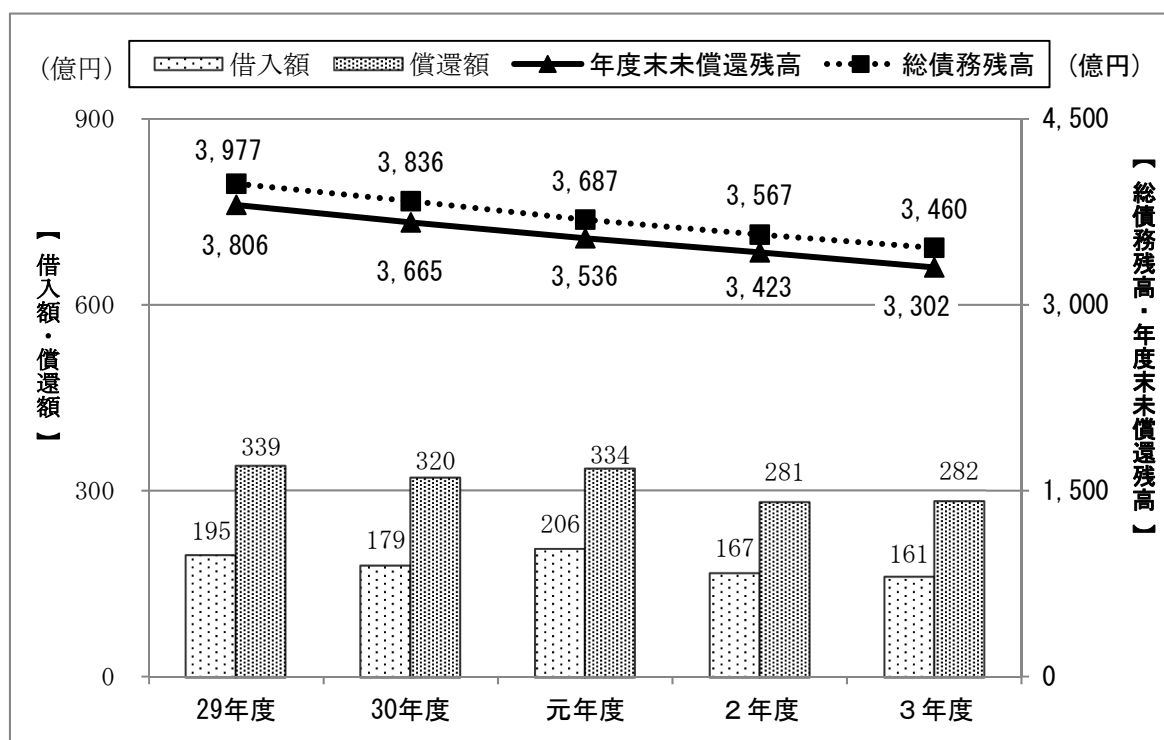
当年度の借入額は161億4,600万円で、前年度に比べ5億5,600万円(3.3%)減少しており、これは主に、公共下水道企業債3億1,900万円及び下水道事業特別措置債2億300万円の減少によるものである。

当年度の償還額は282億2,869万円で、前年度に比べ1億5,281万円(0.5%)増加しており、これは主に、下水道事業特別措置債償還金3億5,000万円の減少がある一方で、公共下水道企業債償還金4億9,892万円の増加によるものである。

また、年度末未償還残高は、借入額が償還額を下回ったことにより、前年度末に比べ120億8,269万円(3.5%)減少して、3,301億8,497万円となっている。その結果、固定負債に流動負債を加えた総債務残高は、107億24万円(3.0%)減少して、3,459億5,868万円となっている。

過去5か年の企業債の借入額、償還額、年度末未償還残高及び総債務残高の推移は、次のグラフのとおりである。

企業債の借入額、償還額、年度末未償還残高及び総債務残高の推移



(参考) 令和3年度末の企業債残高は、公共下水道企業債2,777億3,611万円、流域下水道企業債48億9,485万円、下水道事業特別措置債475億5,400万円である。(令和3年度発行額: 公共下水道企業債119億7,700万円、流域下水道企業債2億5,400万円、下水道事業特別措置債39億1,500万円)

エ 資金の状況

業務活動によるキャッシュ・フローは、242億1,458万円で、前年度末に比べ15億3,819万円減少している。投資活動によるキャッシュ・フローは、△177億5,808万円で、前年度末に比べ2億2,566万円増加している。財務活動によるキャッシュ・フローは、△77億5,068万円で、前年度末に比べ2億9,009万円増加している。以上の3区分から、当年度の資金は、前年度末に比べ12億9,418万円減少し、資金期末残高は248億9,237万円となっている。

キャッシュ・フロー計算書の状況は次表のとおりである。

比較キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

区 分	3 年度	2 年度	増減額
業務活動によるキャッシュ・フロー			
当年度純利益	4,322,050	6,920,850	△ 2,598,800
減価償却費	27,970,179	27,358,887	611,292
賞与引当金の増減額(△は減少)	△ 389	△ 1,255	866
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△ 10,827	△ 514	△ 10,313
退職給付引当金の増減額(△は減少)	1,426,610	—	1,426,610
長期前受金戻入額	△ 9,770,114	△ 9,635,521	△ 134,593
受取利息	△ 51,321	△ 73,671	22,350
支払利息	4,413,670	4,928,088	△ 514,417
固定資産売却益	△ 246	△ 2,979	2,733
固定資産除却損	325,795	446,066	△ 120,271
未収金の増減額(△は増加)	△ 64,509	194,548	△ 259,057
未払金の増減額(△は減少)	26,963	466,202	△ 439,238
その他流動負債の増減額(△は減少)	△ 10,023	6,630	△ 16,653
小計	28,577,841	30,607,333	△ 2,029,491
利息の受取額	50,412	73,534	△ 23,122
利息の支払額	△ 4,413,670	△ 4,928,088	514,417
業務活動によるキャッシュ・フロー (A)	24,214,582	25,752,779	△ 1,538,197
投資活動によるキャッシュ・フロー			
固定資産の取得・建設改良事業による支出	△ 23,764,389	△ 27,539,935	3,775,546
補助金、負担金等による収入	7,000,719	9,501,266	△ 2,500,548
一般会計からの負担金による収入	52,940	52,089	851
補助金の返還による支出	△ 2,455	△ 1,167	△ 1,288
企業債償還金積立金	△ 5,159,240	—	△ 5,159,240
企業債償還金戻入	4,095,000	—	4,095,000
その他の収入	19,340	3,998	15,342
投資活動によるキャッシュ・フロー (B)	△ 17,758,087	△ 17,983,749	225,662
財務活動によるキャッシュ・フロー			
建設改良等企業債による収入	16,146,000	16,702,000	△ 556,000
建設改良等企業債の償還による支出	△ 28,228,691	△ 29,203,213	974,522
一般会計からの負担金による収入	4,333,973	4,461,293	△ 127,320
一般会計からの借入金の返済	△ 1,967	△ 857	△ 1,110
財務活動によるキャッシュ・フロー (C)	△ 7,750,685	△ 8,040,778	290,093
資金増加額(又は減少額) (A)+(B)+(C)=(D)	△ 1,294,189	△ 271,747	△ 1,022,442
資金期首残高 (E)	26,186,560	26,458,307	△ 271,747
資金期末残高 (D)+(E)	24,892,371	26,186,560	△ 1,294,189

(5) 一般会計からの繰入金

当年度の一般会計からの繰入金は、収益的収入に153億3,325万円、資本的収入に45億6,805万円、合計199億131万円となっており、前年度と比べると7億3,203万円(3.5%)減少している。これは主に、収益的収入に係る雨水処理負担金及び資本的収入に係る下水道事業特別措置債償還経費等の元金償還負担金が減少したことによるものである。

繰入金の主なものは、収益的収入では一般会計からの雨水処理負担金145億2,762万円であり、資本的収入では下水道事業特別措置債償還経費等の元金償還負担金41億3,757万円である。

一般会計からの繰入金の状況は、次表のとおりである。

一般会計からの繰入金

(単位：千円、%)

区 分		3 年度	構成比率	2 年度	構成比率	対前年度 増 減		比率
収益的収入	営 業 収 益	15,019,951	75.4	15,555,111	75.4	△	535,160	△ 3.4
	雨水処理負担金	14,527,625	73.0	15,019,585	72.8	△	491,960	△ 3.3
	水質規制費負担金	62,872	0.3	74,091	0.4	△	11,220	△ 15.1
	水洗化促進費負担金	51,189	0.2	52,967	0.3	△	1,778	△ 3.4
	その他負担金	378,266	1.9	408,468	2.0	△	30,202	△ 7.4
	営 業 外 収 益	313,303	1.6	370,018	1.8	△	56,715	△ 15.3
	他 会 計 負 担 金	313,303	1.6	370,018	1.8	△	56,715	△ 15.3
	計	15,333,254	77.0	15,925,130	77.2	△	591,875	△ 3.7
資本的収入	他 会 計 負 担 金	4,568,057	23.0	4,708,218	22.8	△	140,162	△ 3.0
	中水道の建設改良に要する経費	4,969	0.0	4,763	0.0		206	4.3
	流域下水道の建設に要する経費	62,159	0.3	57,533	0.3		4,626	8.0
	緊急下水道整備特定事業に要する経費	308,137	1.6	302,211	1.5		5,925	2.0
	下水道事業特別措置債の償還経費等	4,137,578	20.8	4,289,399	20.8	△	151,821	△ 3.5
	海水淡水化事業に係る起債の償還に要する経費	55,214	0.3	54,313	0.3		901	1.7
	計	4,568,057	23.0	4,708,218	22.8	△	140,162	△ 3.0
合 計		19,901,311	100.0	20,633,348	100.0	△	732,037	△ 3.5

(6) セグメント情報

下水道事業会計では、公共下水道事業と太陽光発電事業を運営していることから、当該2事業を報告セグメントとしている。

各報告セグメントの事業の内容は以下のとおりである。

報告セグメントの概要

事業名	事業の内容
公共下水道事業	汚水を衛生的に処理するとともに雨水排除を行う公共下水道事業
太陽光発電事業	西部水処理センター及び新西部水処理センターで行う太陽光発電事業

報告セグメントごとの事業収益等

(令和3年4月1日から令和4年3月31日まで)

(単位：千円)

区 分	公共下水道事業	太陽光発電事業	合 計
営業収益	42,334,740	104,828	42,439,568
営業費用	42,308,080	69,211	42,377,290
営業損益	26,660	35,618	62,278
経常損益	5,503,536	35,618	5,539,154
セグメント資産	790,088,603	72,076	790,160,679
セグメント負債	563,498,100	—	563,498,100

(7) まとめ

令和３年度下水道事業会計の決算概要は、前述のとおりである。

(事業概要)

下水道施設の整備については、老朽化施設の改築更新及び頻発する豪雨や都市化の進展に伴う雨水流出量の増大等に対応する浸水対策事業を推進するとともに、既存施設の耐震化を図る地震対策や公共用水域の水質保全を図る分流化事業の推進による合流式下水道の改善及び下水道処理水の有効利用を図るための再生水利用下水道事業等、多様な事業に取り組んでいるところである。このほか、水洗化区域の拡大等を着実に進めており、人口普及率は99.7%である。

(事業収支)

当年度の経営収支を前年度と比較すると、総収益については、営業収益及び特別利益が減少したため、8億5,447万円(1.6%)減少している。総費用については、営業外費用が減少した一方で、営業費用及び特別損失が増加したため、17億4,432万円(3.7%)増加している。この結果、総収益は528億563万円、総費用は484億8,357万円となり、43億2,205万円の純利益が生じている。当年度末利益剰余金は、前年度末利益剰余金224億291万円から資本金への組入額74億5,902万円を除き、当年度純利益を加え、192億6,594万円となっている。

(意見)

下水道事業会計において、有収水量については、使用者数は増加したものの、新型コロナウイルス感染症の影響により、前年度に引き続き大型商業施設やホテルなどの大口使用者の有収水量が減少したためほぼ横ばいであったが、下水道使用料については、使用者数の増加による基本使用料の増等により増収となり、安定した経営を行っている。しかしながら、企業債の未償還残高は3,301億8,497円で、年々減少してはいるものの依然として高い水準にあり、より一層の財政の健全化を図っていくことが求められる。

今後の事業運営に当たっては、平成29年6月策定の「福岡市下水道ビジョン2026」及び令和３年３月策定の「福岡市下水道経営計画2024(令和３年度～令和６年度)」を踏まえて、下水道サービスを安定的・継続的に提供し、激甚化・頻発化する災害から市民の生命・財産を守り、快適で安全・安心な市民生活や経済活動を支え続けるため、老朽化施設の改築更新、浸水対策事業及び既存施設の耐震化等の事業を推進していくとともに使用料収入等の財源確保及び維持管理の効率化による経費の節減などによる経営の効率化に努め、引き続き、将来を見据えた事業運営に取り組まれない。

4 水道事業会計

(1) 業務実績

令和3年度の水道事業の業務実績は、給水区域内人口161万7,655人に対し、給水人口161万2,455人で、前年度に比べ給水区域内人口は4,594人(0.3%)、給水人口は4,694人(0.3%)増加している。普及率は、前年度と同じ99.7%となっている。

当年度の年間総給水量は1億5,222万8,867m³(1日平均41万7,065m³)、年間有収水量は1億4,699万2,125m³(1日平均40万2,718m³)で、前年度に比べ、年間総給水量は2万5,676m³(0.0%)減少し、年間有収水量は3万495m³(0.0%)増加している。その結果、有収率は前年度より0.1ポイント上昇し96.6%となっている。なお、1日最大給水量は45万2,935m³(令和3年10月17日)で、前年度に比べ1,898m³(0.4%)減少している。

一方、建設改良等については、水の安定給水を図るため、配水施設の新設や更新を行う配水管整備事業や取水・浄水機能維持のための浄水施設等の整備、さらに効率的な水運用や異常時のライフライン機能の強化を図るため、浄水場再編事業等が進められている。

主な業務実績は、次表のとおりである。

主 な 業 務 実 績

区 分	単位	3 年度	2 年度	対前年度増減	
					比率(%)
給 水 区 域 内 人 口 (ア)	人	1,617,655	1,613,061	4,594	0.3
給 水 人 口 (イ)	人	1,612,455	1,607,761	4,694	0.3
普 及 率 (イ / ア × 100)	%	99.7	99.7	0.0	0.0
年 間 総 給 水 量 (ウ)	m ³	152,228,867	152,254,543	△ 25,676	△ 0.0
年 間 有 収 水 量 (エ)	m ³	146,992,125	146,961,630	30,495	0.0
有 収 率 (エ / ウ × 100)	%	96.6	96.5	0.1	0.1
1 日 給 水 能 力	m ³	780,987	780,987	—	—
1 日 最 大 給 水 量	m ³	452,935	454,833	△ 1,898	△ 0.4
1 日 平 均 給 水 量	m ³	417,065	417,136	△ 71	△ 0.0
1 日 平 均 有 収 水 量	m ³	402,718	402,635	83	0.0

(注) 令和2年度の給水区域内人口及び給水人口の数値は令和2年10月国勢調査による遡及値

(資料 第3-1表 101 ページ参照)

(2) 予算の執行状況

ア 収益的収入及び支出

当年度の収益的収入(水道事業収益)は、予算額387億7,761万円に対し、決算額386億6,552万円で、差引1億1,208万円下回っている。これは主に、長期前受金戻入等の営業外収益が見込みを下回ったことによるものである。

一方、収益的支出(水道事業費用)は、予算額329億9,079万円に対し、決算額320億1,254万円で、翌年度に1,480万円を繰り越し、不用額9億6,345万円を生じている。翌年度繰越が生じた主な理由は、配水費において追加工程の発生等により、年度内に工事が完了しなかったことによるものである。不用額の主なものは、原水及び浄水費、総係費、配水費等の営業費用が見込みを下回ったことによるものである。

収益的収入及び支出の状況は、次表のとおりである。

収 益 的 収 入 及 び 支 出 の 状 況

(単位：千円、％)

区 分	予算額(A)	決算額(B)	翌年度 繰越額(C)	増 減 収入(B-(A-C)) 支出(A-B-C)	決算額の予算額 に対する比率 (B/A×100)
水 道 事 業 収 益 (ア)	38,777,611	38,665,527	－	△ 112,084	99.7
営 業 収 益	34,031,278	34,098,692	－	67,414	100.2
営 業 外 収 益	4,730,333	4,549,483	－	△ 180,850	96.2
特 別 利 益	16,000	17,352	－	1,352	108.5
水 道 事 業 費 用 (イ)	32,990,799	32,012,540	14,807	963,452	97.0
営 業 費 用	30,531,982	29,611,591	14,807	905,584	97.0
営 業 外 費 用	2,382,034	2,381,673	－	361	100.0
特 別 損 失	26,783	19,276	－	7,507	72.0
予 備 費	50,000	－	－	50,000	－
差 引 額 (ア－イ)	5,786,812	6,652,988	△ 14,807	..	..

(注) 金額には消費税及び地方消費税相当額を含む。(資料 第3－2表(1)102～103 ページ参照)

イ 資本的収入及び支出

当年度の資本的収入は、予算額134億4,889万円に対し、決算額119億1,608万円で、差引15億3,280万円下回っている。また、翌年度繰越額が15億4,392万円となっており、その理由は建設改良費の繰越に伴い、その財源である企業債の借入等を翌年度に繰り越したことによるものである。

決算額の主なものは、企業債77億9,700万円、補助金17億2,998万円及び出資金11億7,736万円である。

一方、資本的支出は、予算額326億4,317万円に対し、決算額280億4,707万円で、翌年度に43億4,483万円を繰り越し、不用額2億5,126万円を生じている。翌年度繰越が生じた主な理由は、建設改良費において関係者との協議に日時を要したこと等により、年度内に工事が完了しなかったことによるものである。決算額の主なものは、建設改良費184億5,974万円、企業債償還金89億3,631万円及び出資金6億971万円となっている。

資本的収入及び支出の状況は、次表のとおりである。

資 本 的 収 入 及 び 支 出 の 状 況

(単位：千円、％)

区 分	予算額(A)	決算額(B)	翌年度 繰越額(C)	増 減 収入(B-(A-C)) 支出(A-B-C)	決算額の予算額 に対する比率 (B/A×100)
資 本 的 収 入 (ア)	13,448,893	11,916,086	1,543,923	11,116	88.6
企 業 債	9,300,000	7,797,000	1,500,000	△ 3,000	83.8
補 助 金	1,437,884	1,729,980	—	292,096	120.3
出 資 金	1,225,732	1,177,368	—	△ 48,364	96.1
負 担 金	259,738	233,706	—	△ 26,032	90.0
加 入 金	895,070	874,896	—	△ 20,174	97.7
預 託 金 返 還 金	6,000	—	—	△ 6,000	—
そ の 他 の 資 本 的 収 入	324,469	103,136	43,923	△ 177,410	31.8
資 本 的 支 出 (イ)	32,643,170	28,047,078	4,344,830	251,262	85.9
建 設 改 良 費	23,035,547	18,459,749	4,344,830	230,968	80.1
償 還 金	8,936,310	8,936,310	—	0	100.0
出 資 金	614,004	609,711	—	4,293	99.3
預 託 金	6,000	—	—	6,000	—
国 庫 補 助 金 返 還 金	41,309	41,309	—	0	100.0
予 備 費	10,000	—	—	10,000	—
差 引 額 (ア－イ)	△ 19,194,277	△ 16,130,992	△ 2,800,907	..	..

- (注) 1 金額には消費税及び地方消費税相当額を含む。(資料 第3－2表(2)102～103ページ参照)
- 2 資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額161億3,099万円は、消費税及び地方消費税資本的収支調整額12億3,678万円、減債積立金7億2,371万円、損益勘定留保資金119億9,552万円及び当年度利益剰余金処分額21億7,497万円で補てんされている。

(3) 経営成績

ア 経営収支

当年度の経営収支は、総収益353億9,514万円、これに対する総費用は299億8,463万円で、差引54億1,051万円の純利益が生じている。

総収益は前年度に比べ3億7,707万円(1.1%)増加しており、これは主に、給水収益の増に伴う営業収益3億2,045万円の増加によるものである。

総費用は前年度に比べ4,862万円(0.2%)増加しており、これは主に、支払利息等の減に伴う営業外費用1億5,284万円の減少がある一方で、原水及び浄水費の増等に伴う営業費用2億114万円の増加によるものである。

次に営業損益を見ると、当年度は27億1,485万円の営業利益が生じており、前年度営業利益の25億9,554万円から1億1,931万円(4.6%)の増加となっている。これは主に、給水収益の増に伴う営業収益の増加によるものである。

なお、総収益の総費用に対する比率を示す総収支比率は118.0%で、前年度に比べ1.1ポイント上昇している。また、営業収益の営業費用に対する比率を示す営業収支比率は109.6%で、前年度に比べ0.4ポイント上昇している。

比較損益計算書は、次表のとおりである。

比 較 損 益 計 算 書

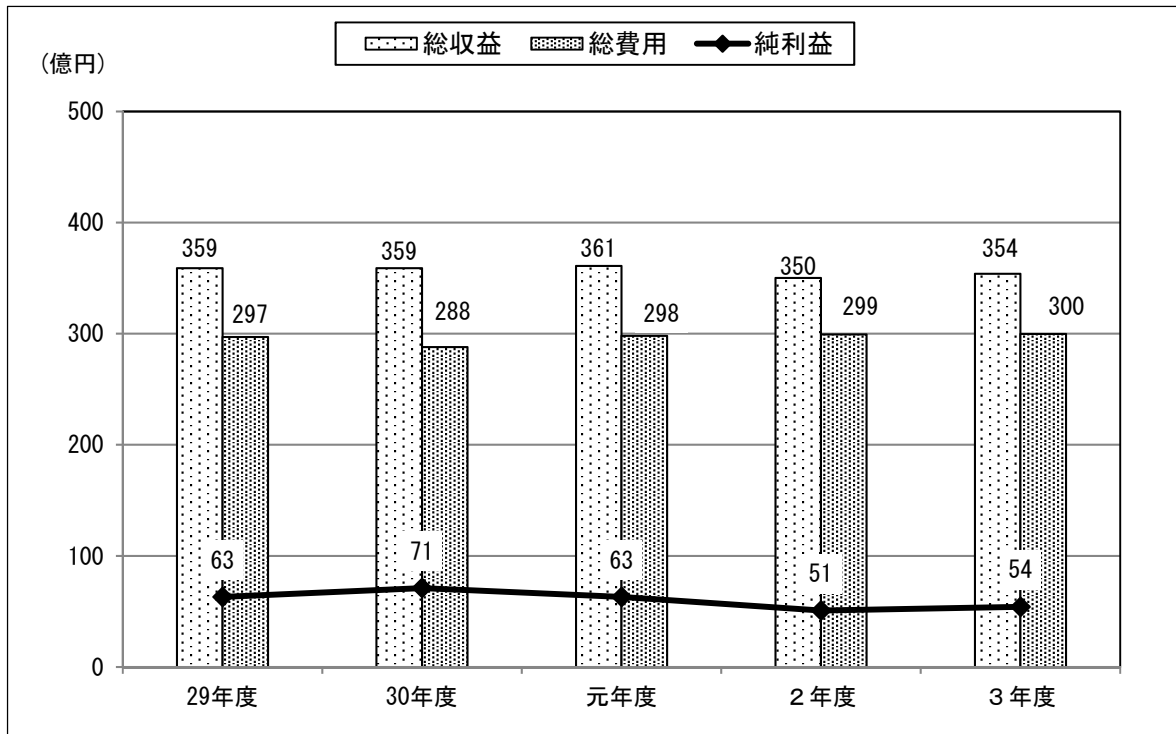
(単位：千円、%)

区 分	3 年度		2 年度		対前年度増減	
	金 額	構成比率	金 額	構成比率	金 額	比率
総 収 益 (A)	35,395,149	100.0	35,018,070	100.0	377,078	1.1
営 業 収 益 (B)	31,012,687	87.6	30,692,234	87.6	320,452	1.0
給 水 収 益	30,804,464	87.0	30,477,153	87.0	327,312	1.1
その他の営業収益 他	208,223	0.6	215,082	0.6	△ 6,859	△ 3.2
営 業 外 収 益	4,366,585	12.3	4,309,079	12.3	57,506	1.3
負 担 金	1,798,311	5.1	1,690,169	4.8	108,142	6.4
長 期 前 受 金 戻 入	2,213,420	6.3	2,245,033	6.4	△ 31,613	△ 1.4
受 取 利 息 他	354,853	1.0	373,876	1.1	△ 19,023	△ 5.1
特 別 利 益	15,877	0.0	16,757	0.0	△ 880	△ 5.3
総 費 用 (C)	29,984,632	100.0	29,936,003	100.0	48,629	0.2
営 業 費 用 (D)	28,297,831	94.4	28,096,689	93.9	201,143	0.7
原 水 及 び 浄 水 費	9,571,465	31.9	9,174,011	30.6	397,453	4.3
配 水 費	1,931,577	6.4	1,879,945	6.3	51,632	2.7
給 水 費	1,649,941	5.5	1,651,091	5.5	△ 1,150	△ 0.1
業 務 費	1,916,640	6.4	1,948,128	6.5	△ 31,489	△ 1.6
総 係 費	1,384,502	4.6	1,288,876	4.3	95,626	7.4
減 価 償 却 費	11,024,924	36.8	11,020,812	36.8	4,112	0.0
資 産 減 耗 費	289,595	1.0	540,545	1.8	△ 250,950	△ 46.4
量 水 器 費 他	529,189	1.8	593,280	2.0	△ 64,091	△ 10.8
営 業 外 費 用	1,669,216	5.6	1,822,058	6.1	△ 152,841	△ 8.4
支 払 利 息	1,640,738	5.5	1,792,406	6.0	△ 151,669	△ 8.5
企 業 債 取 扱 諸 費	7,225	0.0	10,462	0.0	△ 3,238	△ 30.9
雑 支 出	21,254	0.1	19,189	0.1	2,065	10.8
特 別 損 失	17,584	0.1	17,257	0.1	327	1.9
当 年 度 純 損 益 (A - C)	5,410,517	..	5,082,067	..	328,450	6.5
営 業 損 益 (B - D)	2,714,856	..	2,595,546	..	119,310	4.6
総 収 支 比 率 (A/C × 100)	118.0	..	117.0	..	1.1	..
営 業 収 支 比 率 (B/D × 100)	109.6	..	109.2	..	0.4	..

(資料 第3-3表 104～105ページ参照)

過去5か年の総収益、総費用及び純利益の推移は、次のグラフのとおりである。

総収益、総費用及び純利益の推移

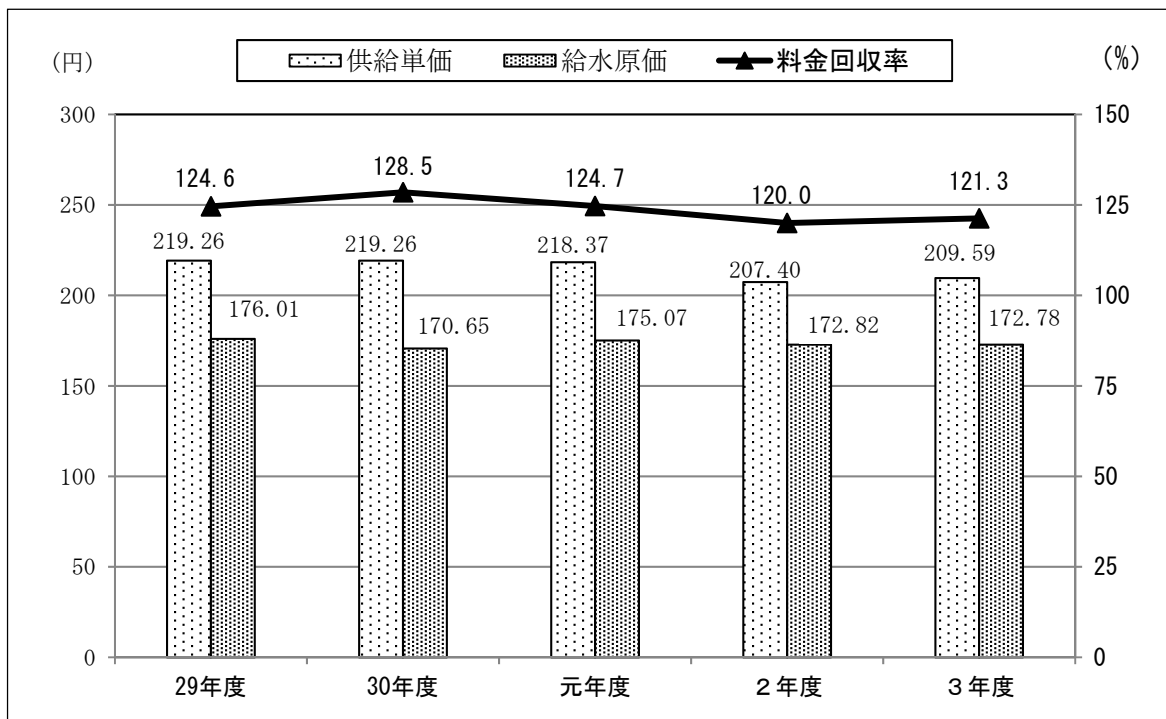


(資料 第3－5表 108～109ページ参照)

イ 料金水量 1 m3当たり収支

過去5か年の料金水量 1 m3当たりの収支の推移は、次のグラフのとおりである。

料金水量 1 m3当たりの収支の推移



(注) 1 供給単価 = 料金収入／料金水量

2 給水原価 = (総費用－関連収入)／料金水量 ※関連収入とは、料金収入を除く総収入。

3 料金回収率 = 供給単価／給水原価×100

4 簡易水道関係を除く。

(4) 財政状態

比較貸借対照表は、次表のとおりである。

比 較 貸 借 対 照 表

(単位:千円、%)

区 分	3 年度末		2 年度末		対前年度末増減	
	金 額	構成比率	金 額	構成比率	金 額	比 率
資 産 合 計	388,515,279	100.0	378,905,311	100.0	9,609,968	2.5
固 定 資 産	365,567,254	94.1	358,997,354	94.7	6,569,900	1.8
有 形 固 定 資 産	310,845,195	80.0	303,776,375	80.2	7,068,820	2.3
無 形 固 定 資 産	19,486,916	5.0	20,595,547	5.4	△ 1,108,631	△ 5.4
投 資 そ の 他 の 資 産	35,235,143	9.1	34,625,432	9.1	609,711	1.8
流 動 資 産	22,948,025	5.9	19,907,957	5.3	3,040,068	15.3
現 金 預 金	17,043,482	4.4	14,926,599	3.9	2,116,883	14.2
未 収 金	4,439,023	1.1	3,484,997	0.9	954,026	27.4
前 払 金 他	1,465,520	0.4	1,496,360	0.4	△ 30,840	△ 2.1
負 債 資 本 合 計	388,515,279	100.0	378,905,311	100.0	9,609,968	2.5
負 債	180,092,323	46.4	177,070,414	46.7	3,021,909	1.7
固 定 負 債	101,257,349	26.1	101,397,551	26.8	△ 140,202	△ 0.1
企 業 債	97,201,224	25.0	97,175,337	25.6	25,887	0.0
引 当 金 他	4,056,125	1.0	4,222,214	1.1	△ 166,089	△ 3.9
流 動 負 債	19,541,717	5.0	17,255,534	4.6	2,286,183	13.2
企 業 債	7,771,113	2.0	8,936,310	2.4	△ 1,165,197	△ 13.0
未 払 金	9,577,850	2.5	6,571,225	1.7	3,006,625	45.8
引 当 金 他	2,192,754	0.6	1,747,999	0.5	444,755	25.4
繰 延 収 益	59,293,257	15.3	58,417,329	15.4	875,928	1.5
長 期 前 受 金	57,410,137	14.8	57,856,925	15.3	△ 446,787	△ 0.8
建設仮勘定長期前受金	1,883,120	0.5	560,405	0.1	1,322,716	236.0
資 本	208,422,956	53.6	201,834,897	53.3	6,588,059	3.3
資 本 金	197,553,176	50.8	189,737,144	50.1	7,816,033	4.1
資 本 金	197,553,176	50.8	189,737,144	50.1	7,816,033	4.1
剰 余 金	10,869,779	2.8	12,097,753	3.2	△ 1,227,974	△ 10.2
資 本 剰 余 金	2,622,228	0.7	2,622,054	0.7	174	0.0
利 益 剰 余 金	8,247,551	2.1	9,475,699	2.5	△ 1,228,148	△ 13.0

(資料 第3－4表 106～107ページ参照)

ア 資産

当年度末における資産総額は3,885億1,527万円で、前年度末に比べ96億996万円(2.5%)増加している。

固定資産は、前年度末に比べ65億6,990万円(1.8%)増加しており、これは主に、配水管整備事業等に係る構築物の増に伴う有形固定資産70億6,882万円の増加によるものである。

流動資産は、前年度末に比べ30億4,006万円(15.3%)増加しており、これは主に、現金預金21億1,688万円の増加によるものである。

イ 負債及び資本

当年度末における負債及び資本の総額は3,885億1,527万円で、前年度末に比べ96億996万円(2.5%)増加している。その構成は、負債1,800億9,232万円(46.4%)、資本2,084億2,295万円(53.6%)となっている。

(7) 負債

負債総額は、前年度末に比べ30億2,190万円(1.7%)増加している。

固定負債は、前年度末に比べ1億4,020万円(0.1%)減少している。これは主に、リース債務の減を含む引当金等の減少によるものである。

流動負債は、前年度末に比べ22億8,618万円(13.2%)増加している。これは主に、企業債11億6,519万円の減少がある一方で、未払金30億662万円の増加によるものである。

繰延収益については、前年度末に比べ8億7,592万円(1.5%)増加している。これは、建設仮勘定長期前受金13億2,271万円の増加によるものである。

(4) 資本

資本総額は、前年度末に比べ65億8,805万円(3.3%)増加している。

資本金は、前年度末に比べ78億1,603万円(4.1%)増加している。これは、未処分利益剰余金66億3,866万円を資本金に組み入れたこと及び一般会計から出資金11億7,736万円を受け入れたことによるものである。剰余金は、前年度末に比べ12億2,797万円(10.2%)減少している。

資本剰余金は、前年度末に比べ17万円(0.0%)増加している。これは、受贈財産評価額の増によるものである。

利益剰余金は、前年度末に比べ12億2,814万円(13.0%)減少している。これは、当年度純利益が54億1,051万円生じた一方で、未処分利益剰余金66億3,866万円を資本金に組み入れたことによるものである。

剰余金の内訳は次表のとおりである。

剰 余 金

(単位：千円、％)

	2年度末 残 高	資本金へ 組入	減債積立金 の積立	3年度変動額			3年度末 残 高	対前年度 増 減	比率
				減債積立金 の取崩	受入	純利益			
資本剰余金	2,622,054	—	—	—	174	—	2,622,228	174	0.0
受贈財産 評 価 額	39,569	—	—	—	174	—	39,743	174	0.4
国庫補助金	2,296,764	—	—	—	—	—	2,296,764	—	—
そ の 他 資本剰余金	285,721	—	—	—	—	—	285,721	—	—
利益剰余金	9,475,699	△ 6,638,665	—	—	—	5,410,517	8,247,551	△ 1,228,148	△ 13.0
減債積立金	—	—	2,837,034	△ 2,837,034	—	—	—	—	—
未 処 分 利益剰余金	9,475,699	△ 6,638,665	△ 2,837,034	2,837,034	—	5,410,517	8,247,551	△ 1,228,148	△ 13.0
剰余金合計	12,097,753	△ 6,638,665	—	—	174	5,410,517	10,869,779	△ 1,227,974	△ 10.2

(注) 利益剰余金において、未処分利益剰余金の中から使途を特定し積み立てる利益処分を行っていた減債積立金28億3,703万円については、資金的収支不足額の補てん財源として企業債償還のため当年度に取り崩して使用しており、見合いの資金は残っていないが、資本金へ組み入れるなど市議会の議決による新たな利益処分が行われるまで、会計処理上は未処分利益剰余金に再度計上することとなっている。

ウ 企業債

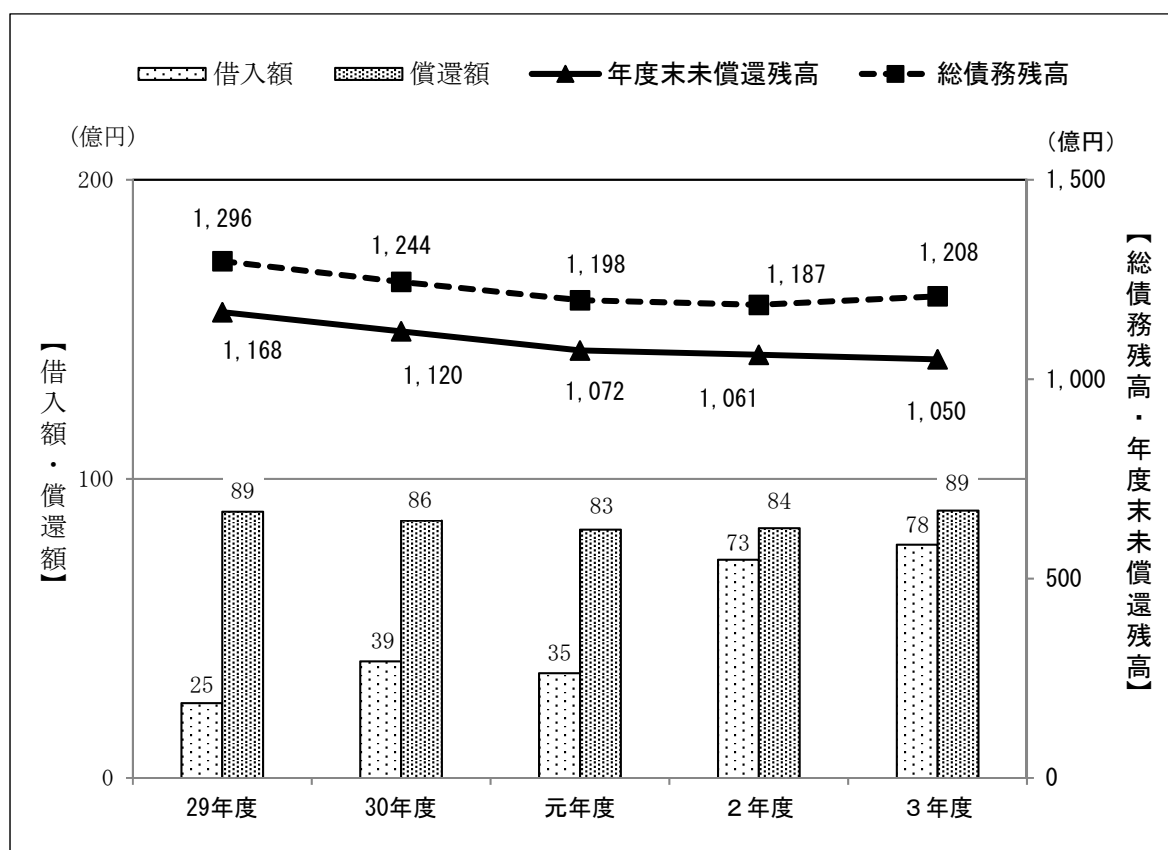
当年度の借入額は、77億9,700万円で、前年度に比べ、5億円(6.9%)増加しており、これは主に、水源・浄水場整備事業に対する企業債の増加によるものである。

償還額は89億3,630万円で、前年度に比べ、5億8,448万円(7.0%)増加しており、これは主に、償還の進捗に伴う元金償還額の増加によるものである。

また、年度末未償還残高は、借入額が償還額を下回ったことにより、前年度末に比べ11億3,930万円(1.1%)減少して、1,049億7,233万円となっている。なお、固定負債に流動負債を加えた総債務残高は、21億4,598万円(1.8%)増加して、1,207億9,906万円となっている。

過去5か年の企業債の借入額、償還額、年度末未償還残高及び総債務残高の推移は、次のグラフのとおりである。

企業債の借入額、償還額、年度末未償還残高及び総債務残高の推移



(参考) 令和3年度末の企業債残高は、水道事業債1,049億7,233万円である。

(令和3年度発行額：77億9,700万円)

エ 資金の状況

業務活動によるキャッシュ・フローは、162億7,647万円で、前年度末に比べ5億3,233万円増加している。投資活動によるキャッシュ・フローは、△123億6,559万円で、前年度末に比べ9億1,462万円減少している。財務活動によるキャッシュ・フローは、△17億9,399万円で、前年度末に比べ4,984万円減少している。

以上の3区分から当年度の資金は21億1,688万円増加し、資金期末残高は170億4,348万円となっている。

キャッシュ・フロー計算書の状況は次表のとおりである。

比較キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

区 分	3 年 度	2 年 度	増 減 額
業務活動によるキャッシュ・フロー			
当年度純利益	5,410,517	5,082,067	328,450
減価償却費	11,024,924	11,020,812	4,112
資産除却費	241,959	494,169	△ 252,210
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△ 231,931	△ 207,834	△ 24,097
賞与引当金の増減額(△は減少)	△ 10,586	△ 11,789	1,203
貸倒引当金の増減額(△は減少)	5,145	6,102	△ 957
長期前受金戻入額	△ 2,213,420	△ 2,245,033	31,613
支払利息及び企業債取扱諸費	1,647,962	1,802,869	△ 154,906
受取利息	△ 4,825	△ 717	△ 4,108
過年度損益修正損	68	-	68
未収金の増減額(△は増加)	△ 17,769	73,460	△ 91,229
貯蔵品の増減額(△は増加)	56,816	△ 50,284	107,099
未払金の増減額(△は減少)	△ 338,333	250,657	△ 588,990
前受金の増減額(△は減少)	22,322	△ 10,325	32,648
預り金の増減額(△は減少)	683,627	△ 460,015	1,143,641
業務活動によるキャッシュ・フロー (A)	16,276,475	15,744,139	532,335
投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出	△ 13,395,113	△ 12,716,799	△ 678,314
有形固定資産の売却による収入	1,325	-	1,325
受取利息	4,825	717	4,108
福岡地区水道企業団への出資	△ 609,711	△ 529,927	△ 79,784
国庫補助金等による収入	621,093	623,956	△ 2,863
他会計からの補助金等収入	268	28	240
工事負担金等収入	1,053,024	1,215,473	△ 162,450
国庫補助金の返還	△ 41,309	△ 44,418	3,109
投資活動によるキャッシュ・フロー (B)	△ 12,365,598	△ 11,450,970	△ 914,628
財務活動によるキャッシュ・フロー			
建設改良等企業債による収入	7,797,000	7,297,000	500,000
建設改良等企業債の償還による支出	△ 8,936,310	△ 8,351,821	△ 584,489
一般会計からの出資金の収入	1,177,368	1,297,917	△ 120,549
支払利息及び企業債取扱諸費(建設利息含む)	△ 1,647,962	△ 1,802,869	154,906
リース債務の支払による支出	△ 184,089	△ 184,377	287
財務活動によるキャッシュ・フロー (C)	△ 1,793,994	△ 1,744,150	△ 49,844
資金増加額 (A)+(B)+(C)=(D)	2,116,883	2,549,020	△ 432,137
資金期首残高 (E)	14,926,599	12,377,580	2,549,020
資金期末残高 (D)+(E)	17,043,482	14,926,599	2,116,883

(5) 一般会計からの繰入金

当年度の一般会計からの繰入金は、収益的収入に1億5,810万円、資本的収入に12億7,420万円、合計14億3,230万円となっており、前年度と比べると2億1,939万円(13.3%)減少している。

これは主に、資本的収入の安全対策出資金が減少したことによるものである。

繰入金の主なものは、収益的収入では簡易水道事業経営費負担金4,404万円であり、資本的収入では福岡地区水道企業団出資金6億971万円及び安全対策出資金5億6,765万円である。

一般会計からの繰入金の状況は、次のとおりである。

一 般 会 計 か ら の 繰 入 金

(単位：千円、%)

区 分		3 年 度		2 年 度		対前年度増減	
			構成比率		構成比率		比率
収 益 的 収 入	補 助 金	72,325	5.0	90,632	5.5	△ 18,307	△ 20.2
	福岡地区水道企業団	36,293	2.5	46,712	2.8	△ 10,419	△ 22.3
	水道水源かん養基金事業	11,377	0.8	18,781	1.1	△ 7,404	△ 39.4
	児 童 手 当	24,655	1.7	25,139	1.5	△ 484	△ 1.9
	負 担 金	85,781	6.0	158,351	9.6	△ 72,570	△ 45.8
	消 火 栓 関 係 経 費	38,690	2.7	46,255	2.8	△ 7,565	△ 16.4
	簡易水道事業経営費	44,044	3.1	108,633	6.6	△ 64,589	△ 59.5
	簡易水道施設整備利息	3,046	0.2	3,462	0.2	△ 416	△ 12.0
	計	158,106	11.0	248,982	15.1	△ 90,877	△ 36.5
資 本 的 収 入	出 資 金	1,177,368	82.2	1,297,917	78.6	△ 120,549	△ 9.3
	福岡地区水道企業団	609,711	42.6	529,927	32.1	79,784	15.1
	安全対策 (水道管路耐震化事業等)	567,657	39.6	767,990	46.5	△ 200,333	△ 26.1
	補 助 金	—	—	268	0.0	△ 268	皆減
	水道水源かん養基金事業	—	—	268	0.0	△ 268	皆減
	負 担 金	96,833	6.8	104,535	6.3	△ 7,702	△ 7.4
	消 火 栓 関 係 経 費	74,077	5.2	81,365	4.9	△ 7,288	△ 9.0
	簡易水道施設整備費	2,293	0.2	—	—	2,293	皆増
	簡易水道施設整備元金	20,463	1.4	23,170	1.4	△ 2,707	△ 11.7
	計	1,274,201	89.0	1,402,720	84.9	△ 128,518	△ 9.2
合 計		1,432,307	100.0	1,651,702	100.0	△ 219,395	△ 13.3

(6) セグメント情報

水道事業会計では、水道事業と小呂島地区簡易水道事業を運営していることから、当該２事業を報告セグメントとしている。

各報告セグメントの事業の内容は以下のとおりである。

報 告 セ グ メ ン ト の 概 要

事業名	事業の内容
水道事業	小呂島地区以外の地区において水道水を供給する業務
小呂島地区簡易水道事業	小呂島地区において水道水を供給する業務

報 告 セ グ メ ン ト ご と の 資 産 等

(令和３年４月１日から令和４年３月31日まで)

(単位：千円)

区 分	水道事業	小呂島地区 簡易水道事業	合 計
営業収益	31,010,413	2,274	31,012,687
営業費用	28,234,528	63,304	28,297,831
営業損益	2,775,886	△ 61,030	2,714,856
経常損益	5,411,944	281	5,412,224
セグメント資産	388,027,710	487,569	388,515,279
セグメント負債	179,606,713	485,610	180,092,323
その他の項目			
一般会計繰入金	1,362,461	69,847	1,432,307
減価償却費	11,004,497	20,426	11,024,924
有形固定資産および 無形固定資産の増加額	15,641,126	549	15,641,675

(7) まとめ

令和３年度水道事業会計の決算概要は、前述のとおりである。

(事業概要)

地理的に水資源に恵まれない本市においては、水の安定供給のため水源地域の方々の理解と協力を得て数々の水資源の開発を行ってきた。限りある水資源を有効に活用するため、効率的な水運用管理や効果的な漏水防止対策を行うなど「節水型都市づくり」に努めており、より安全で良質な水道原水を安定的に確保するため、森林保全や水質管理の充実に取り組んでいる。また、高宮浄水場の浄水機能を乙金浄水場に統合し、高宮浄水場を新たな緊急時給水拠点となる配水場とするなど整備を進めている。さらに、地震等災害発生時のライフライン機能の強化を図るため、浄水場等の重要施設や配水管の耐震化を進めるとともに、避難所や病院等への給水ルートを優先的に耐震化する耐震ネットワーク工事を行っている。

(事業収支)

当年度の経営収支を前年度と比較すると、総収益については、営業収益の増により3億7,707万円(1.1%)増加しており、総費用については、営業外費用の減がある一方で、営業費用の増により4,862万円(0.2%)増加している。その結果、総収益は353億9,514万円、総費用は299億8,463万円となり、54億1,051万円の純利益が生じている。当年度末利益剰余金は、前年度末利益剰余金94億7,569万円から資本金への組入額66億3,866万円を除き、当年度純利益を加え、82億4,755万円となっている。

(意見)

水道事業会計においては、安定した経営を行っている。給水収益については、給水人口の緩やかな増加や、２年度に新型コロナウイルス感染症の影響で大きく減少した家事以外の用の有収水量が３年度は若干増加したものの新しい生活様式の浸透により、おおむね横ばいで推移していくと思われる。

一方、企業債残高は着実に減少しているものの依然として多額であり、引き続き施設の老朽化等に伴う多額の更新投資が見込まれている。

このため、今後の事業運営に当たっては、平成29年２月策定の「福岡市水道長期ビジョン2028」及び令和３年３月策定の「第２次福岡市水道中期経営計画(令和３年度～令和６年度)」を踏まえて、企業債残高の縮減に取り組む等、さらなる経営の効率化に努め、将来にわたり安定した経営を持続されたい。

5 工業用水道事業会計

(1) 業務実績

令和3年度の給水事業所数は前年度より1事業所増加した31事業所となっている。当年度の1日平均契約水量は8,208m³で前年度と比べると288m³(3.4%)減少しており、当年度の年間総料金水量は303万7,839m³で、前年度と比べると13万2,546m³(4.2%)減少している。また、当年度末の1日給水能力は、前年度末と同じ2万m³であり、当年度の1日最大給水量は6,605m³(令和3年7月29日)で、前年度に比べ428m³(6.1%)減少している。

また、平成29年2月策定の「福岡市工業用水道長期ビジョン2028」及び令和3年3月策定の「第2次福岡市工業用水道中期経営計画(令和3年度～令和6年度)」に基づき、配水管整備事業については、老朽化した基幹管路の更新を実施しており、更新にあたっては工事に伴う断水が生じないよう新たなルートに管を布設し、令和4年度末の供用開始を目指している。また、浄水場整備事業については、設備の更新を実施している。

主な業務実績は、次表のとおりである。

主 な 業 務 実 績

区 分	単位	3 年 度	2 年 度	対前年度増減	
					比率(%)
給 水 事 業 所 数	事業所	31	30	1	3.3
1 日 給 水 能 力	m ³	20,000	20,000	—	—
1 日 平 均 契 約 水 量	m ³	8,208	8,496	△ 288	△ 3.4
年 間 総 料 金 水 量	m ³	3,037,839	3,170,385	△ 132,546	△ 4.2
1 日 平 均 給 水 量	m ³	4,960	5,017	△ 57	△ 1.1
1 日 最 大 給 水 量	m ³	6,605	7,033	△ 428	△ 6.1

(資料 第4-1表 111ページ参照)

(2) 予算の執行状況

ア 収益的収入及び支出

当年度の収益的収入(工業用水道事業収益)は、予算額2億4,719万円に対し決算額は2億4,934万円で、差引215万円上回っている。

これは主に、消費税還付金等の営業外収益が見込みを上回ったことによるものである。

一方、収益的支出(工業用水道事業費用)は、予算額1億9,753万円に対し決算額1億7,902万円で、不用額1,850万円を生じている。これは主に、修繕費等の営業費用が見込みを下回ったことによるものである。

収益的収入及び支出の状況は、次表のとおりである。

収 益 的 収 入 及 び 支 出 の 状 況

(単位：千円、%)

区 分	予算額(A)	決算額(B)	増 減 収入(B-A) 支出(A-B)	決算額の予算額 に対する比率 (B/A×100)
工業用水道事業収益(ア)	247,190	249,343	2,153	100.9
営 業 収 益	231,795	227,056	△ 4,739	98.0
営 業 外 収 益	15,395	22,287	6,892	144.8
工業用水道事業費用(イ)	197,531	179,023	18,508	90.6
営 業 費 用	187,903	172,453	15,450	91.8
営 業 外 費 用	8,628	6,570	2,058	76.1
予 備 費	1,000	—	1,000	—
差 引 額 (ア - イ)	49,659	70,321	..	..

(注) 金額には消費税及び地方消費税相当額を含む。(資料 第4-2表(1) 112～113ページ参照)

イ 資本的収入及び支出

当年度の資本的収入は、予算額6億5,712万円に対し、決算額3億1,832万円で、差引3億3,880万円下回っている。なお、このうち翌年度繰越額が2億900万円となっており、その理由は、建設改良費の繰越に伴い、その財源である企業債の借入等を翌年度に繰り越したことによるものである。

一方、資本的支出は、予算額7億1,120万円に対し、決算額3億7,478万円で、翌年度に2億2,839万円を繰り越し、不用額1億802万円を生じている。翌年度繰越が生じた理由は建設改良費において、関係者との協議に日時を要したこと等により、年度内に工事が完了しなかったことによるものである。決算額の内訳は、建設改良費3億3,087万円及び企業債償還金4,390万円である。

資本的収入及び支出の状況は、次表のとおりである。

資 本 的 収 入 及 び 支 出 の 状 況

(単位：千円、%)

区 分	予算額(A)	決算額(B)	翌年度 繰越額(C)	増 減 収入(B-(A-C)) 支出(A-B-C)	決算額の予算額 に対する比率 (B/A×100)
資 本 的 収 入 (ア)	657,120	318,320	209,000	△ 129,800	48.4
企 業 債	586,000	278,000	209,000	△ 99,000	47.4
補 助 金	71,120	40,320	—	△ 30,800	56.7
資 本 的 支 出 (イ)	711,201	374,784	228,390	108,027	52.7
建 設 改 良 費	666,292	330,875	228,390	107,027	49.7
償 還 金	43,909	43,909	—	0	100.0
予 備 費	1,000	—	—	1,000	—
差 引 額 (ア－イ)	△ 54,081	△ 56,464	△ 19,390	..	..

(注) 1 金額には消費税及び地方消費税相当額を含む。(資料 第4-2表(2) 112～113ページ参照)

2 資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額5,646万円は、消費税及び地方消費税資本的収支調整額2,619万円及び損益勘定留保資金3,027万円で補てんされている。

(3) 経営成績

ア 経営収支

当年度の経営収支は、総収益2億1,414万円、これに対する総費用は1億7,001万円であり、差引4,413万円の純利益が生じている。

総収益は、前年度に比べ957万円(4.3%)減少しており、これは主に、給水収益の減に伴う営業収益959万円の減少によるものである。

総費用は、前年度に比べ534万円(3.2%)増加しており、これは主に、営業費の増等に伴う営業費用698万円の増加によるものである。

次に営業損益を見ると、当年度は4,287万円の営業利益が生じており、前年度営業利益の5,944万円から1,657万円(27.9%)の減少となっている。これは主に、給水収益の減に伴う営業収益の減少及び営業費の増等に伴う営業費用の増加によるものである。

なお、総収益の総費用に対する比率を示す総収支比率は126.0%で、前年度に比べ9.9ポイント低下している。また、営業収益の営業費用に対する比率を示す営業収支比率は126.2%で、前年度に比べ11.8ポイント低下している。

比較損益計算書は、次表のとおりである。

比 較 損 益 計 算 書

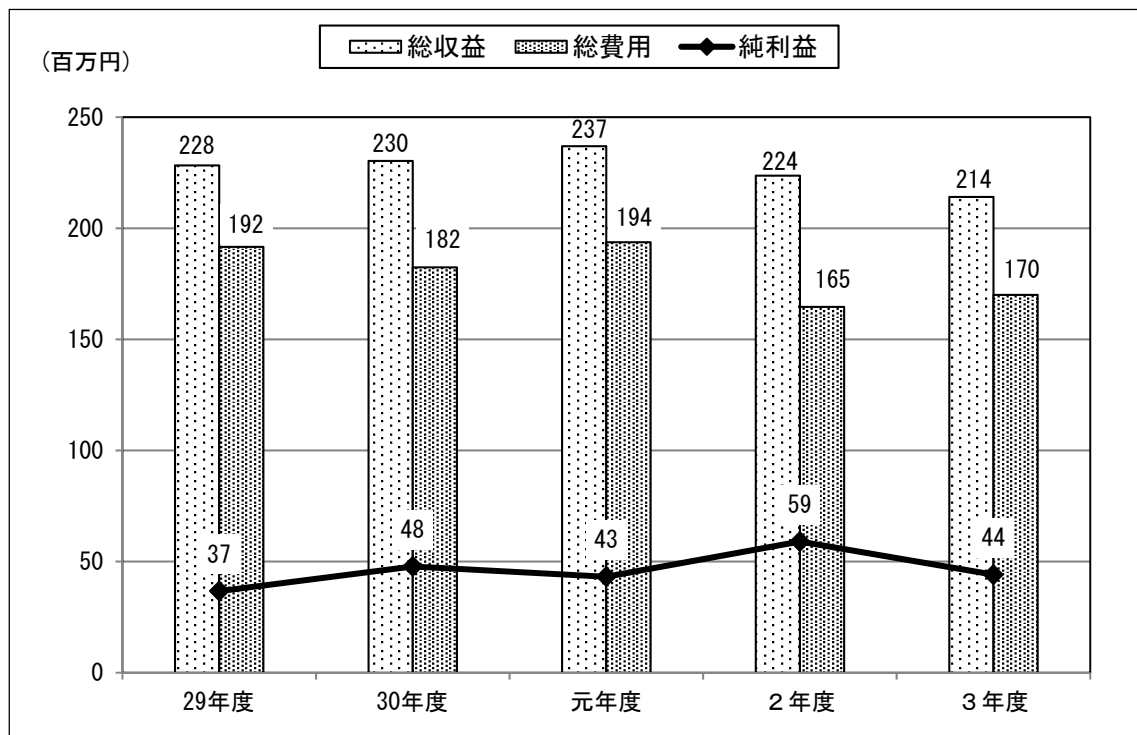
(単位：千円、%)

区 分	3 年 度		2 年 度		対前年度増減	
	金 額	構成比率	金 額	構成比率	金 額	比率
総 収 益 (A)	214,147	100.0	223,722	100.0	△ 9,574	△ 4.3
営 業 収 益 (B)	206,417	96.4	216,008	96.6	△ 9,592	△ 4.4
給 水 収 益	206,393	96.4	215,984	96.5	△ 9,592	△ 4.4
その他の営業収益	24	0.0	24	0.0	—	—
営 業 外 収 益	7,731	3.6	7,713	3.4	18	0.2
使 用 料	6	0.0	6	0.0	—	—
長期前受金戻入	7,683	3.6	7,707	3.4	△ 24	△ 0.3
雑 収 益	42	0.0	0	0.0	42	著増
総 費 用 (C)	170,017	100.0	164,668	100.0	5,349	3.2
営 業 費 用 (D)	163,541	96.2	156,560	95.1	6,981	4.5
営 業 費	97,562	57.4	90,425	54.9	7,137	7.9
減 価 償 却 費	65,979	38.8	66,135	40.2	△ 156	△ 0.2
営 業 外 費 用	6,476	3.8	8,108	4.9	△ 1,632	△ 20.1
支 払 利 息	5,524	3.2	6,379	3.9	△ 855	△ 13.4
企業債取扱諸費	950	0.6	1,729	1.1	△ 779	△ 45.0
雑 支 出	2	0.0	—	—	2	皆増
当年度純損益 (A-C)	44,130	..	59,054	..	△ 14,923	△ 25.3
営 業 損 益 (B-D)	42,876	..	59,449	..	△ 16,573	△ 27.9
総収支比率 (A/C × 100)	126.0	..	135.9	..	△ 9.9	..
営業収支比率 (B/D × 100)	126.2	..	138.0	..	△ 11.8	..

(資料 第4－3表 114～115 ページ参照)

過去5か年の総収益、総費用及び純利益の推移は、次のグラフのとおりである。

総収益、総費用及び純利益の推移

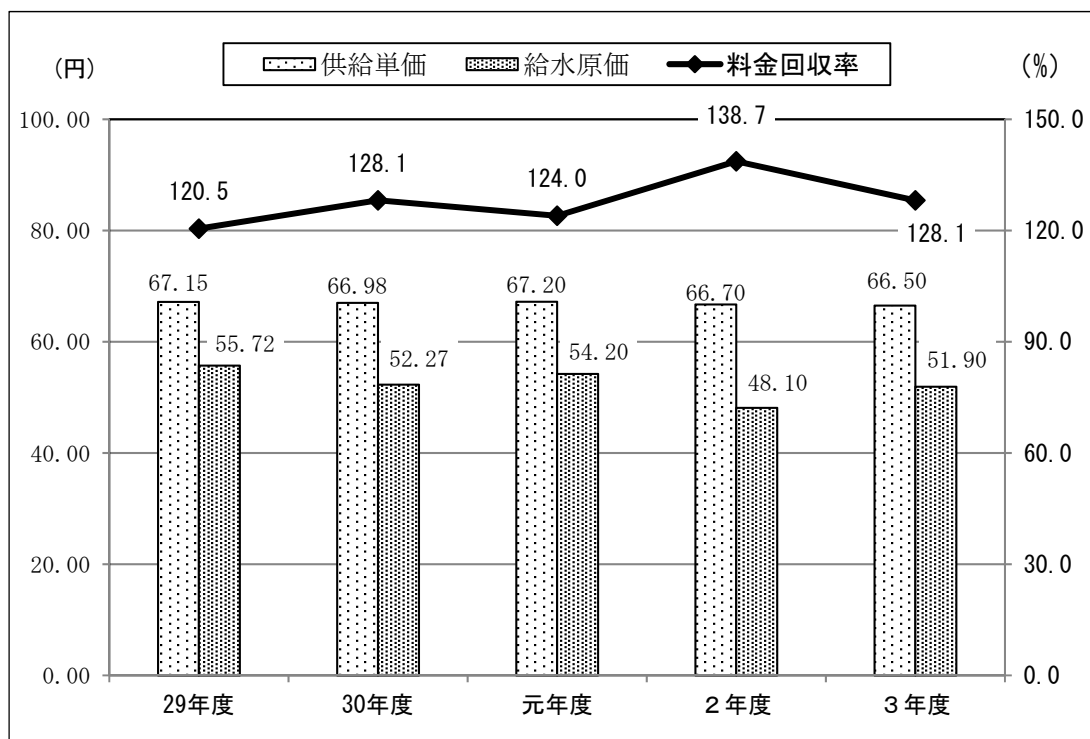


(資料 第4－5表 118～119ページ参照)

イ 料金水量 1 m³当たりの収支

過去5か年の料金水量 1 m³当たりの収支の推移は、次のグラフのとおりである。

料金水量 1 m³当たりの収支の推移



- (注) 1 供給単価 = 料金収入／料金水量 ※料金収入 … メーター使用料を除く。
 2 給水原価 = (総費用－関連収入)／料金水量 ※関連収入…料金収入を除く総収入。
 3 料金回収率 = 供給単価／給水原価×100

(4) 財政状態

比較貸借対照表は、次表のとおりである。

比 較 貸 借 対 照 表

(単位:千円、%)

区 分	3 年度末		2 年度末		対前年度末増減	
	金 額	構成比率	金 額	構成比率	金 額	比率
資 産 合 計	3,386,597	100.0	3,332,679	100.0	53,918	1.6
固 定 資 産	2,831,989	83.6	2,596,948	77.9	235,040	9.1
有 形 固 定 資 産	2,831,905	83.6	2,596,864	77.9	235,040	9.1
投 資 そ の 他 の 資 産	84	0.0	84	0.0	—	—
流 動 資 産	554,608	16.4	735,731	22.1	△ 181,123	△ 24.6
現 金 預 金	400,271	11.8	551,667	16.6	△ 151,396	△ 27.4
未 収 金	80,137	2.4	114,896	3.4	△ 34,759	△ 30.3
前 払 金	74,200	2.2	69,168	2.1	5,032	7.3
負 債 資 本 合 計	3,386,597	100.0	3,332,679	100.0	53,918	1.6
負 債	2,248,286	66.4	2,238,498	67.2	9,787	0.4
固 定 負 債	1,862,481	55.0	1,625,272	48.8	237,208	14.6
企 業 債	1,862,481	55.0	1,625,272	48.8	237,208	14.6
流 動 負 債	77,496	2.3	333,888	10.0	△ 256,392	△ 76.8
企 業 債	40,792	1.2	43,909	1.3	△ 3,117	△ 7.1
未 払 金	36,704	1.1	274,689	8.2	△ 237,985	△ 86.6
預 り 金	—	—	15,290	0.5	△ 15,290	皆減
繰 延 収 益	308,309	9.1	279,338	8.4	28,971	10.4
長 期 前 受 金	169,763	5.0	177,447	5.3	△ 7,683	△ 4.3
建 設 仮 勘 定 金	138,545	4.1	101,891	3.1	36,655	36.0
資 本	1,138,311	33.6	1,094,181	32.8	44,130	4.0
資 本 金	578,167	17.1	578,167	17.3	—	—
資 本 金	578,167	17.1	578,167	17.3	—	—
剰 余 金	560,144	16.5	516,014	15.5	44,130	8.6
利 益 剰 余 金	560,144	16.5	516,014	15.5	44,130	8.6

(資料 第4-4表116～117ページ参照)

ア 資産

当年度末における資産総額は33億8,659万円で、前年度末に比べ5,391万円(1.6%)増加している。

固定資産は、前年度末に比べ2億3,504万円(9.1%)増加している。これは、建設仮勘定の増による有形固定資産2億3,504万円の増加によるものである。

流動資産は、前年度末に比べ1億8,112万円(24.6%)減少しており、これは主に、現金預金1億5,139万円の減少によるものである。

イ 負債及び資本

当年度末における負債及び資本の総額は33億8,659万円で、前年度末に比べ5,391万円(1.6%)増加している。その構成は負債22億4,828万円(66.4%)、資本11億3,831万円(33.6%)となっている。

(7) 負債

負債総額は、前年度末に比べ978万円(0.4%)増加している。

固定負債は、前年度末に比べ2億3,720万円(14.6%)増加している。これは、企業債の増加によるものである。

流動負債は、前年度末に比べ2億5,639万円(76.8%)減少している。これは主に、配水管整備工事に係る未払金2億3,798万円の減少によるものである。

繰延収益は、前年度末に比べ2,897万円(10.4%)増加している。これは主に、建設仮勘定長期前受金3,665万円の増加によるものである。

(4) 資本

資本総額は、前年度末に比べ4,413万円(4.0%)増加している。

資本金は、前年度末と同額で、剰余金は前年度末に比べ4,413万円(8.6%)増加している。これは、当年度純利益が生じたことによるものである。

剰余金の内訳は、次表のとおりである。

剰 余 金

(単位：千円、%)

	2年度末 残 高	資本金に 組入	減債積立金 の積立	3年度変動額		3年度末 残 高	対前年度 増 減	比率
				減債積立金 の取崩	純利益			
利益剰余金	516,014	—	—	—	44,130	560,144	44,130	8.6
減債積立金	—	—	—	—	—	—	—	—
未処分 利益剰余金	516,014	—	—	—	44,130	560,144	44,130	8.6
剰余金合計	516,014	—	—	—	44,130	560,144	44,130	8.6

ウ 企業債

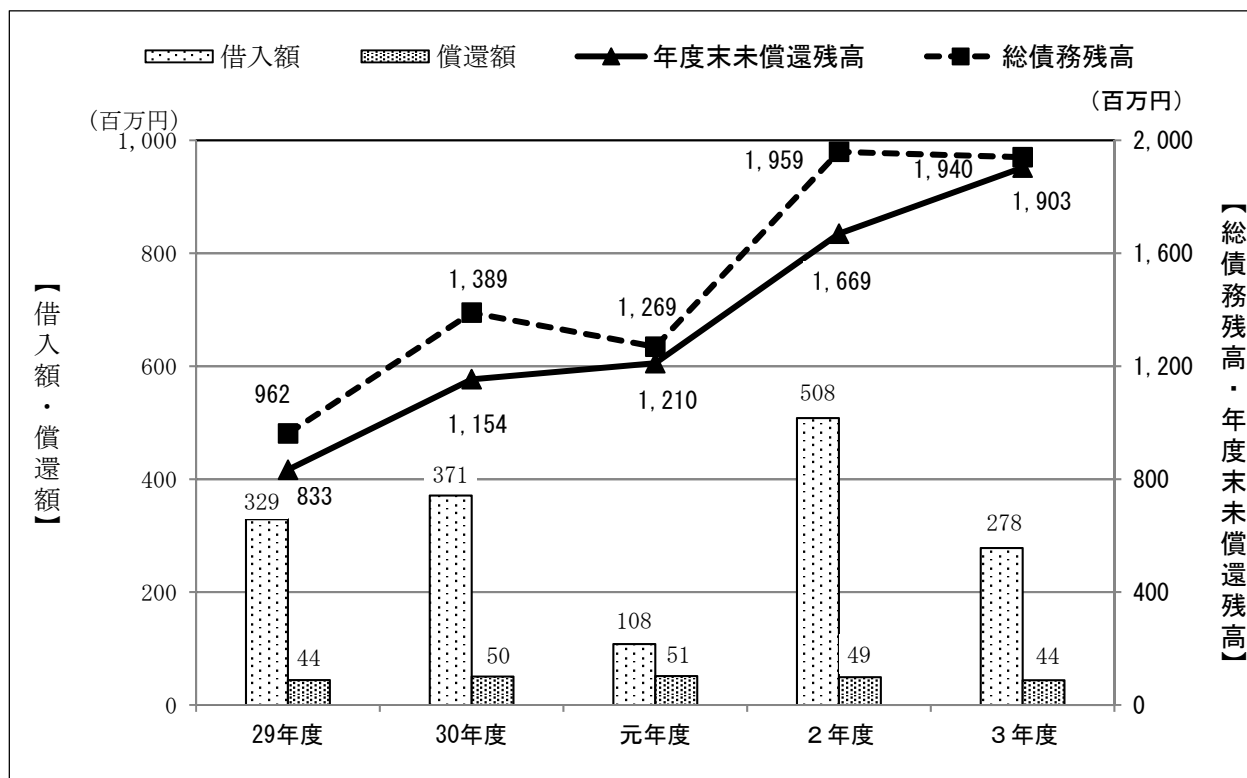
当年度の借入額は2億7,800万円で、前年度に比べ2億3,000万円(45.3%)減少し、償還額は4,390万円で、前年度に比べ536万円(10.9%)減少している。

年度末未償還残高は、前年度末に比べ2億3,409万円(14.0%)増加して、19億327万円となっている。これは、配水管整備事業のため新たな借入れを行ったことによるものである。

また、固定負債に流動負債を加えた総債務残高は、1,918万円(1.0%)減少して、19億3,997万円となっている。

過去5か年の企業債の借入額、償還額、年度末未償還残高及び総債務残高の推移は、次のグラフのとおりである。

企業債の借入額、償還額、年度末未償還残高及び総債務残高の推移



(参考) 令和3年度末の企業債残高は、工業用水道事業債19億327万円である。(令和3年度発行額：2億7,800万円)

エ 資金の状況

業務活動によるキャッシュ・フローは、1億2,110万円で、前年度末に比べ3,451万円増加し、投資活動によるキャッシュ・フローは、△4億9,792万円で前年度末に比べ2億701万円減少し、財務活動によるキャッシュ・フローは、2億2,542万円で、前年度末に比べ2億2,413万円減少している。

以上の3区分から当年度の資金は1億5,139万円減少し、資金期末残高は4億27万円となっている。

キャッシュ・フロー計算書の状況は次表のとおりである。

比較キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

区 分	3 年 度	2 年 度	増 減 額
業務活動によるキャッシュ・フロー			
当年度純利益	44,130	59,054	△ 14,923
減価償却費	65,979	66,135	△ 156
長期前受金戻入額	△ 7,683	△ 7,707	24
支払利息及び企業債取扱諸費	6,474	8,108	△ 1,634
未収金の増減額(△は増加)	23,095	△ 41,139	64,234
未払金の増減額(△は減少)	4,395	△ 12,060	16,455
預り金の増減額(△は減少)	△ 15,290	14,190	△ 29,481
業務活動によるキャッシュ・フロー (A)	121,100	86,582	34,518
投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出	△ 546,239	△ 322,891	△ 223,348
国庫補助金等による収入	48,319	31,983	16,335
投資活動によるキャッシュ・フロー (B)	△ 497,920	△ 290,907	△ 207,013
財務活動によるキャッシュ・フロー			
建設改良等企業債による収入	278,000	508,000	△ 230,000
建設改良等企業債の償還による支出	△ 43,909	△ 49,270	5,361
支払利息及び企業債取扱諸費(建設利息含む)	△ 8,667	△ 9,167	500
財務活動によるキャッシュ・フロー (C)	225,425	449,563	△ 224,139
資金増加額 (A)+(B)+(C)=(D)	△ 151,396	245,237	△ 396,633
資金期首残高 (E)	551,667	306,429	245,237
資金期末残高 (D)+(E)	400,271	551,667	△ 151,396

(5) まとめ

令和3年度工業用水道事業会計の決算概要は、前述のとおりである。

(事業概要)

工業用水道は、工場等で使用される冷却水や洗浄水などの工業用水を東区、博多区及び中央区の事業者に供給している。当年度の業務実績を前年度と比較してみると、給水事業所数は前年度より1事業所増加しているが、2事業所の契約水量の減により1日平均契約水量は288m³(3.4%)減少し、年間総料金水量は13万2,546m³(4.2%)減少している。

(事業収支)

当年度の経営収支を前年度と比較すると、総収益が957万円(4.3%)減少し、総費用は534万円(3.2%)増加している。その結果、総収益は2億1,414万円、総費用は1億7,001万円となり、4,413万円の純利益が生じている。当年度末利益剰余金は、当年度純利益4,413万円を加え5億6,014万円となっている。

(意見)

財政状態は、健全な状態を維持しているが、老朽化した基幹管路の更新を行っている配水管整備事業では、工法変更等により、事業費の増加及び工期の延長が生じている。基幹管路更新後には、旧基幹管路の撤去費用に加えて、更新財源とした企業債の支払利息や減価償却費が大幅に増加する見通しであることから、今後、厳しい財政状況となることが見込まれる。

このため、今後の事業運営に当たっては、平成29年2月策定の「福岡市工業用水道長期ビジョン2028」及び令和3年3月策定の「第2次福岡市工業用水道中期経営計画(令和3年度～令和6年度)」に基づき、工業用水道施設の長寿命化に取り組むことで可能な限り更新投資の縮減・平準化を図りながら更新事業を着実に実施するとともに、需要拡大に向けた営業活動の取り組みを継続的に行い、経費削減による効率化を図るなど、さらなる経営改善への取組みにより安定経営を持続し、本市の産業振興及び経済発展に必要なインフラである工業用水道を将来にわたって安定的に供給されるよう努められたい。

6 高速鉄道事業会計

(1) 業務実績

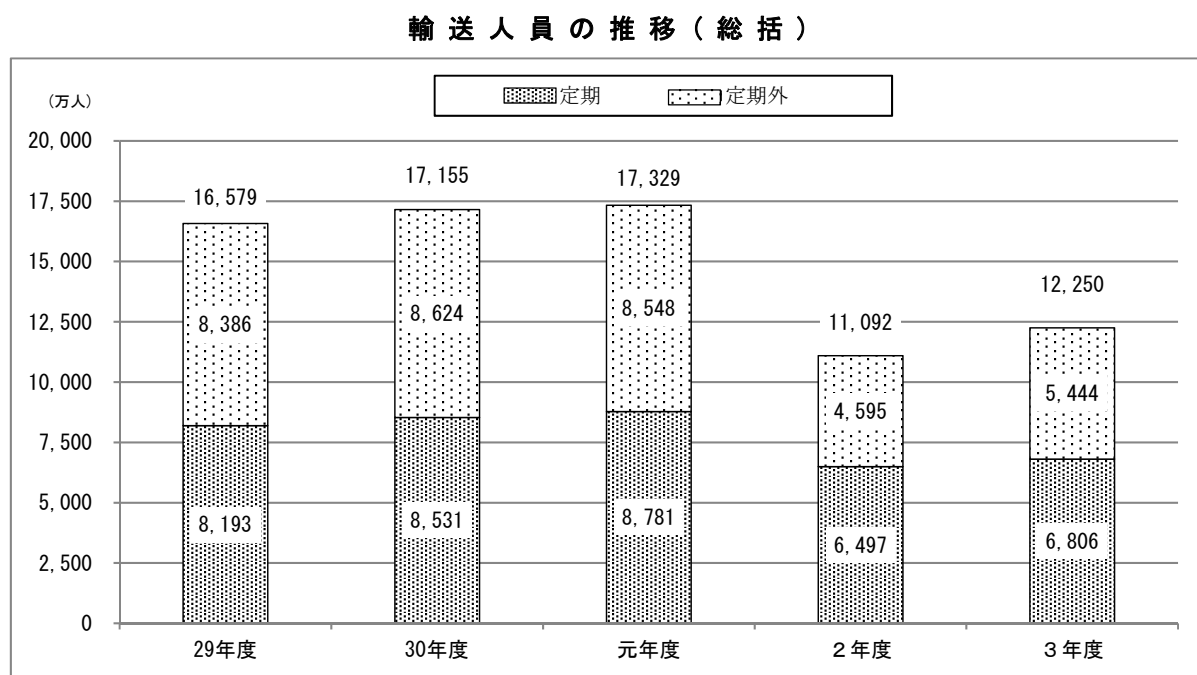
ア 総括

令和3年度の高速鉄道事業は、総営業キロ数 29.8 kmであり、その内訳は空港線(1号線)13.1km、箱崎線(2号線)4.7 km及び七隈線(3号線)12.0 kmとなっている。年間車両走行キロ数は、前年度比 0.7%減の 1,855 万 6,640.6km (1日平均 5 万 840.1 km) となっている。

また、年間輸送人員は 1 億 2,249 万 6,635 人(1日平均 33 万 5,607 人)であり、前年度と比較して 1,157 万 7,247 人(1日平均 3 万 1,718 人 : 10.4%)増加している。これは、新型コロナウイルス感染症の影響等が緩和したことによるものである。

地下鉄七隈線の延伸事業(天神南～博多間)については、安全対策に万全を期しながら土木工事、軌道工事及び車両製作が引き続き進められたほか、駅建築・設備等に関する工事についても本格的に着手している。

過去5か年の輸送人員の推移は、次のグラフのとおりである。



(資料 第5-1表 121 ページ参照)

イ 地下鉄空港・箱崎線(1・2号線)

地下鉄空港・箱崎線においては、安全・安心の確保のため、2000系車両の大規模改修や1000N系車両更新のための新造車両の発注、土木構造物の改良工事及び駅照明のLED化等を実施している。また、快適で質の高いサービスを提供するため、天神駅東口の昇降機の増設や藤崎駅外10駅の空調設備の改善等の取組みが進められている。

輸送人員実績を1日平均で比較すると、前年度比 2 万 6,437 人/日(10.3%)増の 28 万 2,541 人/日となっている。

ウ 地下鉄七隈線（3号線）

地下鉄七隈線においては、令和5年3月の開業を目指し、延伸事業が進められている。

輸送人員実績を1日平均で比較すると、前年度比7,777人/日(12.6%)増の6万9,599人/日となっている。

(2) 予算の執行状況

ア 収益的収入及び支出

当年度の収益的収入(高速鉄道事業収益)は、予算額303億6,706万円に対し決算額は302億8,406万円で、差引8,299万円下回っている。一方、収益的支出(高速鉄道事業費用)は、予算額298億5,836万円に対し決算額292億1,180万円で、不用額6億4,655万円を生じている。これは主に、修繕費、減価償却費及び人件費の営業費用が見込みを下回ったことによるものである。

収益的収入及び支出の状況は、次表のとおりである。

収 益 的 収 入 及 び 支 出 の 状 況

(単位：千円、%)

区 分	予算額(A)	決算額(B)	増 減 (収入B-A) (支出A-B)	決算額の予算額 に対する比率 (B/A×100)
高速鉄道事業収益(ア)	30,367,062	30,284,067	△ 82,995	99.7
営 業 収 益	25,118,575	25,046,894	△ 71,681	99.7
営 業 外 収 益	4,922,941	4,913,694	△ 9,247	99.8
特 別 利 益	325,546	323,480	△ 2,066	99.4
高速鉄道事業費用(イ)	29,858,362	29,211,803	646,559	97.8
営 業 費 用	26,643,038	26,013,167	629,871	97.6
営 業 外 費 用	2,980,371	2,980,366	5	100.0
特 別 損 失	224,953	218,271	6,682	97.0
予 備 費	10,000	—	10,000	—
差 引 額 (ア - イ)	508,700	1,072,264	..	..

(注) 金額には消費税及び地方消費税相当額を含む。(資料 第5-2表(2)122～123 ページ参照)

イ 資本的収入及び支出

当年度の資本的収入は、予算額 417 億 7,598 万円に対し、決算額 319 億 973 万円で、差引 98 億 6,625 万円下回っている。なお、このうち翌年度繰越額が 94 億 5,748 万円となっており、その理由は建設改良費の繰越に伴い、その財源である補助金等を繰り越したことによるものである。決算額の主なものは、企業債 198 億 400 万円及び補助金 82 億 8,415 万円である。

一方、資本的支出は、予算額 570 億 7,549 万円に対し、決算額 472 億 7,453 万円で、翌年度に 95 億 5,126 万円を繰越し、不用額 2 億 4,969 万円を生じている。翌年度繰越が生じた理由は建設改良費において、工期の都合等により、年度内に事業が完了しなかったことによるものである。決算額の主なものは、企業債償還金 289 億 2,934 万円及び建設改良費 181 億 5,706 万円となっている。

資本的収入及び支出の状況は、次表のとおりである。

資 本 的 収 入 及 び 支 出 の 状 況

(単位：千円、%)

区 分	予算額 (A)	決算額 (B)	翌年度 繰越額 (C)	増 減 (収入B-(A-C)) (支出 A-B-C)	決算額の予算額 に対する比率 (B/A×100)
資 本 的 収 入 (ア)	41,775,985	31,909,730	9,457,489	△ 408,766	76.4
企 業 債	23,097,000	19,804,000	3,024,000	△ 269,000	85.7
出 資 金	5,523,951	3,576,000	1,896,532	△ 51,419	64.7
補 助 金	12,780,552	8,284,154	4,472,606	△ 23,792	64.8
雑 収 入	374,482	245,577	64,351	△ 64,554	65.6
資 本 的 支 出 (イ)	57,075,495	47,274,539	9,551,261	249,695	82.8
建 設 改 良 費	27,957,643	18,157,068	9,551,261	249,314	64.9
企 業 債 償 還 金	28,929,344	28,929,343	—	1	100.0
補 助 金 返 還 金	188,508	188,128	—	380	99.8
差 引 額 (ア－イ)	△ 15,299,510	△ 15,364,809	△ 93,772	..	..

(注) 1 金額には消費税及び地方消費税相当額を含む。(資料 第5－2表(2) 122～123 ページ参照)

2 資本的収入額が資本的支出額に不足する額153億6,480万円は、消費税及び地方消費税資本的収支調整額8億7,999万円及び損益勘定留保資金等82億9,895万円で補てんし、なお不足する額61億8,586万円については、企業債(特別減収対策)等で措置した。

(3) 経営成績

ア 経営収支

当年度の経営収支は、総収益 280 億 4,490 万円、これに対する総費用は 278 億 7,890 万円で、差引 1 億 6,599 万円の純利益が生じている。

総収益は、前年度に比べ 20 億 7,601 万円 (8.0%) 増加しており、これは主に、長期前受金戻入の減に伴う営業外収益 2 億 6,247 万円の減少がある一方で、新型コロナウイルス感染症の影響により大幅に落ち込んだ運輸収益がやや持ち直したことに伴う営業収益 23 億 9,869 万円の増加によるものである。

総費用は、前年度に比べ 13 億 7,044 万円 (4.7%) 減少しており、これは主に、減価償却費の減に伴う営業費用 12 億 4,121 万円の減少によるものである。

次に営業損益を見ると、当年度は 23 億 6,829 万円の営業損失が生じているが、その損失幅は前年度営業損失 60 億 821 万円から 36 億 3,991 万円 (60.6%) 縮小している。これは、運輸収益等の増に伴う営業収益 23 億 9,869 万円の増加及び減価償却費等の減に伴う営業費用 12 億 4,121 万円の減少によるものである。

営業収益の営業費用に対する比率を示す営業収支比率は 90.6%、総収益の総費用に対する比率を示す総収支比率は 100.6%となっており、営業収支比率は 13.3 ポイント、総収支比率は 11.8 ポイント、前年度に比べいずれも上昇している。

比較損益計算書は、次表のとおりである。

比 較 損 益 計 算 書

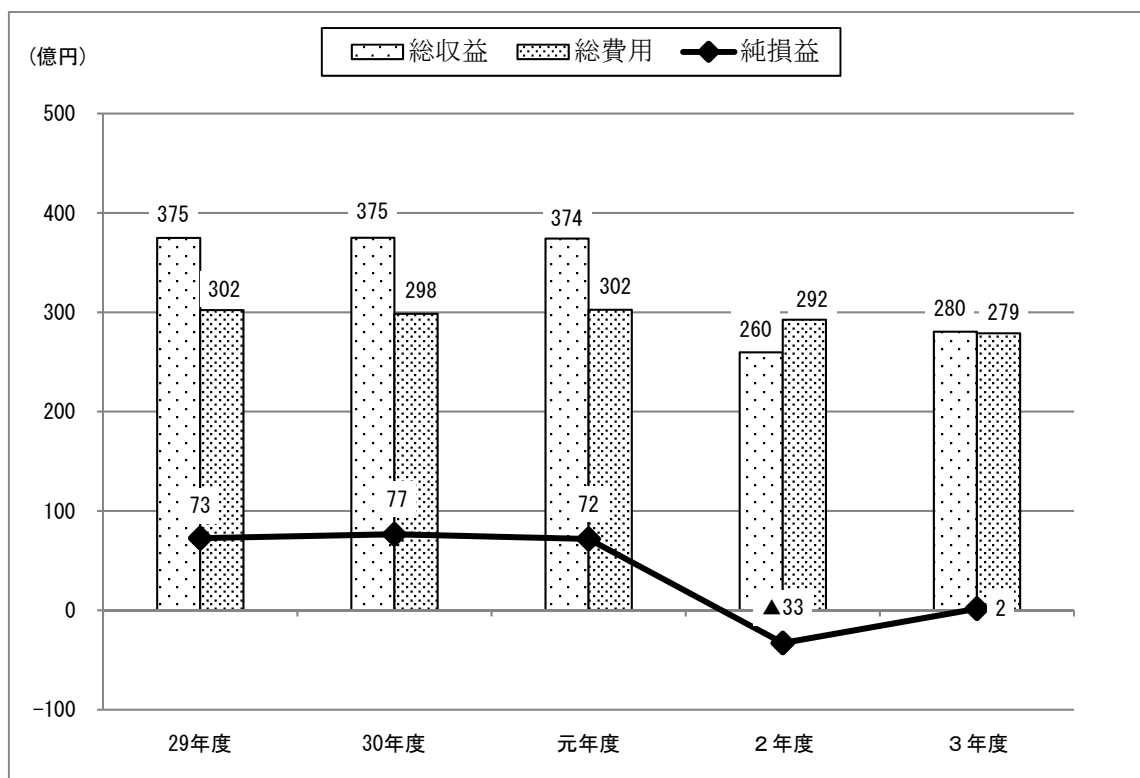
(単位：千円、%)

区 分	3 年 度		2 年 度		対前年度増減	
	金 額	構成比率	金 額	構成比率	金 額	比 率
総 収 益 (A)	28,044,907	100.0	25,968,897	100.0	2,076,010	8.0
営 業 収 益 (B)	22,807,743	81.3	20,409,044	78.6	2,398,699	11.8
運 輸 収 益	20,925,020	74.6	18,554,473	71.4	2,370,547	12.8
運 輸 雑 収 益	1,882,723	6.7	1,854,571	7.1	28,152	1.5
営 業 外 収 益	4,913,684	17.5	5,176,156	19.9	△ 262,473	△ 5.1
受取利息及び配当金	382	0.0	205	0.0	177	86.3
一 般 会 計 補 助 金	1,794,149	6.4	1,681,010	6.5	113,139	6.7
長 期 前 受 金 戻 入	3,114,681	11.1	3,487,081	13.4	△ 372,401	△ 10.7
雑 収 益	4,472	0.0	7,860	0.0	△ 3,388	△ 43.1
特 別 利 益	323,480	1.2	383,696	1.5	△ 60,217	△ 15.7
固 定 資 産 売 却 益	8,659	0.0	209,763	0.8	△ 201,104	△ 95.9
そ の 他 特 別 利 益	314,821	1.1	173,934	0.7	140,887	81.0
総 費 用 (C)	27,878,909	100.0	29,249,356	100.0	△ 1,370,448	△ 4.7
営 業 費 用 (D)	25,176,041	90.3	26,417,258	90.3	△ 1,241,217	△ 4.7
線 路 保 存 費	2,311,000	8.3	2,417,372	8.3	△ 106,371	△ 4.4
電 路 保 存 費	1,777,870	6.4	1,974,658	6.8	△ 196,787	△ 10.0
車 両 保 存 費	2,115,050	7.6	2,017,652	6.9	97,398	4.8
運 転 費	2,240,217	8.0	2,256,002	7.7	△ 15,786	△ 0.7
運 輸 管 理 費	1,640,371	5.9	1,687,857	5.8	△ 47,487	△ 2.8
運 輸 費	3,022,761	10.8	3,165,560	10.8	△ 142,799	△ 4.5
研 修 所 費	49,608	0.2	53,567	0.2	△ 3,959	△ 7.4
一 般 管 理 費	793,890	2.8	859,705	2.9	△ 65,816	△ 7.7
減 価 償 却 費	11,225,273	40.3	11,984,885	41.0	△ 759,611	△ 6.3
営 業 外 費 用	2,484,597	8.9	2,831,070	9.7	△ 346,473	△ 12.2
支 払 利 息	2,433,096	8.7	2,788,714	9.5	△ 355,618	△ 12.8
企 業 債 取 扱 諸 費	30,620	0.1	27,170	0.1	3,450	12.7
雑 支 出	20,882	0.1	15,187	0.1	5,695	37.5
特 別 損 失	218,271	0.8	1,028	0.0	217,243	著増
固 定 資 産 売 却 損	23	0.0	1,028	0.0	△ 1,006	△ 97.8
そ の 他 特 別 損 失	218,248	0.8	—	—	218,248	皆増
当 年 度 純 損 益 (A-C)	165,998	..	△ 3,280,460	..	3,446,458	105.1
営 業 損 益 (B-D)	△ 2,368,297	..	△ 6,008,214	..	3,639,917	60.6
総 収 支 比 率 (A/C × 100)	100.6	..	88.8	..	11.8	..
営 業 収 支 比 率 (B/D × 100)	90.6	..	77.3	..	13.3	..

(資料 第5－3表 124～125 ページ、及び第5－5表 128～129 ページ参照)

過去5か年の総収益、総費用及び純損益の推移は、次のグラフのとおりである。

総収益、総費用及び純損益の推移



(資料 第5-5表 128～129 ページ参照)

(参考) 号線別収支状況

号線別収支状況を参考に算定してみると、以下のとおりである。

空港・箱崎線の収支は、29 億 5,997 万円の利益を生じており、前年度に比べ 23 億 4,009 万円増加している。これは主に、運輸収益の増に伴う営業収益 19 億 2,951 万円の増加によるものである。

七隈線の収支は、27 億 9,398 万円の損失を生じているが、その損失幅は前年度に比べ 11 億 636 万円縮小している。これは主に、減価償却費の減に伴う営業費用 8 億 5,575 万円の減少によるものである。

その結果、全体として 1 億 6,599 万円の純利益を生じている。

(参 考) 号 線 別 の 収 支 状 況

(単位：千円、消費税除く)

区 分	3 年 度			2 年 度			対 前 年 度 増 減		
	空港・箱崎線	七 隈 線	計	空港・箱崎線	七 隈 線	計	空港・箱崎線	七 隈 線	計
収 益 的 収 入	20,846,056	7,198,851	28,044,907	18,900,364	7,068,533	25,968,897	1,945,693	130,317	2,076,010
営 業 収 益	18,390,538	4,417,206	22,807,743	16,461,023	3,948,021	20,409,044	1,929,515	469,184	2,398,699
営 業 外 収 益	2,235,144	2,678,540	4,913,684	2,088,624	3,087,532	5,176,156	146,520 △	408,992 △	262,473
特 別 利 益	220,374	103,105	323,480	350,716	32,980	383,696	△ 130,342	70,125 △	60,217
収 益 的 支 出	17,886,078	9,992,831	27,878,909	18,280,483	10,968,874	29,249,356	△ 394,405 △	976,042 △	1,370,448
営 業 費 用	16,545,440	8,630,600	25,176,041	16,930,899	9,486,359	26,417,258	△ 385,459 △	855,758 △	1,241,217
営 業 外 費 用	1,122,367	1,362,231	2,484,597	1,348,588	1,482,482	2,831,070	△ 226,222 △	120,251 △	346,473
特 別 損 失	218,271	—	218,271	996	33	1,028	217,275 △	33	217,243
差 引	2,959,979 △	2,793,981	165,998	619,881 △	3,900,340 △	3,280,460 △	2,340,098	1,106,360	3,446,458

(注) 各号線の収益、費用については、全線にかかる収益、費用を按分したものが含まれている。

イ 経常収益、経常費用の構成比率

経常収益(営業収益+営業外収益)及び経常費用(営業費用+営業外費用)の構成について主なものをみると、経常収益は前年度に比べ21億3,622万円増加しており、これは主に、長期前受金戻入3億7,240万円の減少がある一方で、運輸収益23億7,054万円の増加によるものである。経常費用は前年度に比べ15億8,769万円減少しており、これは主に、減価償却費7億5,961万円、その他の経費4億1,618万円及び支払利息3億5,561万円の減少によるものである。

経常収益の経常費用に対する割合を示す経常収支比率は100.2%となり、前年度に比べ12.7ポイント上昇している。

経常収益、経常費用の構成比率は、次表のとおりである。

経 常 収 益 、 経 常 費 用 の 構 成 比 率

(単位：千円、%)

区 分	3 年 度		2 年 度		対前年度増減	
	金 額	構成比率	金 額	構成比率	金 額	増減比率
経 常 収 益 (ア)	27,721,427	100.0	25,585,200	100.0	2,136,227	8.3
運 輸 収 益	20,925,020	75.5	18,554,473	72.5	2,370,547	12.8
一 般 会 計 等 補 助 金	1,794,149	6.5	1,681,010	6.6	113,139	6.7
長 期 前 受 金 戻 入	3,114,681	11.2	3,487,081	13.6	△ 372,401	△ 10.7
そ の 他 の 収 入	1,887,577	6.8	1,862,636	7.3	24,941	1.3
経 常 費 用 (イ)	27,660,638	100.0	29,248,328	100.0	△ 1,587,690	△ 5.4
人 件 費	4,806,166	17.4	4,889,819	16.7	△ 83,652	△ 1.7
減 価 償 却 費	11,225,273	40.6	11,984,885	41.0	△ 759,611	△ 6.3
支 払 利 息	2,433,096	8.8	2,788,714	9.5	△ 355,618	△ 12.8
動 力 費	635,276	2.3	607,905	2.1	27,371	4.5
そ の 他 の 経 費	8,560,826	30.9	8,977,006	30.7	△ 416,180	△ 4.6
経 常 損 益 (ア－イ)	60,789	..	△ 3,663,128	..	3,723,917	101.7
経常収支比率(ア/イ×100)	100.2	..	87.5	..	12.7	..

(資料 第5－5表 128～129 ページ参照)

次に、当年度の運輸収益に対する主な経費の比率をみると、前年度に比べ人件費が 3.4 ポイント、減価償却費が 11.0 ポイント、支払利息が 3.4 ポイント低下している。

過去 5 か年の運輸収益に対する主な経費の比率の推移は、次表のとおりである。

運輸収益に対する主な経費の比率の推移

(単位：％)

区 分	3 年度	2 年度	元年度	30年度	29年度
人 件 費	23.0	26.4	16.0	16.0	18.2
減 価 償 却 費	53.6	64.6	42.1	42.4	44.7
支 払 利 息	11.6	15.0	10.9	12.3	13.9

(注) 経常経費の主なものを運輸収益で除した。

当年度の車両走行キロ 1 km 当たりの経常収支は、経常収益 1,494 円、経常費用 1,491 円で、差引 3 円の利益となっている。

経常収益は、前年度に比べ 125 円増加しており、これは主に、長期前受金戻入 19 円の減少がある一方で、運輸収益 135 円の増加によるものである。

経常費用は、前年度に比べ 74 円減少しており、これは主に、減価償却費 36 円、その他の経費 19 円及び支払利息 18 円の減少によるものである。

過去 5 か年の車両走行キロ 1 km 当たりの経常収支状況の推移は、次表のとおりである。

車両走行キロ 1 km 当たりの経常収支状況率の推移

(単位：円)

区 分		3 年度	2 年度	元年度	30年度	29年度
経 常 収 益	運 輸 収 益	1,128	993	1,547	1,541	1,496
	一般会計等補助金	97	90	120	154	191
	長期前受金戻入	168	187	195	195	202
	その他の収入	102	100	113	112	112
	計 (ア)	1,494	1,369	1,975	2,002	2,001
経 常 費 用	人 件 費	259	262	247	246	272
	減 価 償 却 費	605	641	651	653	669
	支 払 利 息	131	149	169	189	208
	動 力 費	34	33	34	33	31
	その他の経費	461	480	512	474	429
	計 (イ)	1,491	1,565	1,613	1,594	1,608
差 引 額 (ア-イ)		3	△ 196	361	408	393

(注) 経常収益、経常費用とも年間車両走行キロ数で除した。

(4) 財政状態

比較貸借対照表は、次表のとおりである。

比 較 貸 借 対 照 表

(単位：千円、％)

区 分	3 年 度 末		2 年 度 末		対 前 年 度 末 増 減	
	金 額	構成比率	金 額	構成比率	金 額	比 率
資 産 合 計	369,423,925	100.0	360,664,153	100.0	8,759,772	2.4
固 定 資 産	356,423,255	96.5	351,083,937	97.3	5,339,318	1.5
土 地	28,350,241	7.7	28,366,572	7.9	△ 16,330	△ 0.1
建 物	27,919,837	7.6	28,146,924	7.8	△ 227,086	△ 0.8
線 路 設 備	220,742,103	59.8	227,458,211	63.1	△ 6,716,108	△ 3.0
電 路 設 備	18,387,160	5.0	18,657,831	5.2	△ 270,671	△ 1.5
建 設 仮 勘 定	46,150,966	12.5	33,455,007	9.3	12,695,958	37.9
機 械 装 置 他	14,872,949	4.0	14,999,393	4.2	△ 126,444	△ 0.8
流 動 資 産	13,000,670	3.5	9,580,216	2.7	3,420,454	35.7
現 金 預 金	10,743,109	2.9	7,139,767	2.0	3,603,342	50.5
未 収 金	1,449,718	0.4	1,714,935	0.5	△ 265,216	△ 15.5
貯 蔵 品 他	807,842	0.2	725,514	0.2	82,328	11.3
負 債 資 本 合 計	369,423,925	100.0	360,664,153	100.0	8,759,772	2.4
負 債 合 計	336,624,693	91.1	331,418,412	91.9	5,206,281	1.6
固 定 負 債	209,315,807	56.7	204,445,876	56.7	4,869,931	2.4
企 業 債	203,688,965	55.1	198,704,103	55.1	4,984,862	2.5
引 当 金 他	5,626,842	1.5	5,741,774	1.6	△ 114,932	△ 2.0
流 動 負 債	37,819,680	10.2	42,416,701	11.8	△ 4,597,021	△ 10.8
企 業 債	20,619,138	5.6	28,929,343	8.0	△ 8,310,205	△ 28.7
未 払 金	10,914,905	3.0	7,811,101	2.2	3,103,804	39.7
前 受 金 他	6,285,637	1.7	5,676,257	1.6	609,380	10.7
繰 延 収 益	89,489,206	24.2	84,555,834	23.4	4,933,372	5.8
長 期 前 受 金	68,980,220	18.7	68,639,311	19.0	340,909	0.5
建設仮勘定長期前受金	20,508,986	5.6	15,916,523	4.4	4,592,463	28.9
資 本 合 計	32,799,232	8.9	29,245,741	8.1	3,553,491	12.2
資 本 金	134,709,000	36.5	131,133,000	36.4	3,576,000	2.7
資 本 金	134,709,000	36.5	131,133,000	36.4	3,576,000	2.7
剰 余 金	△ 101,909,768	△ 27.6	△ 101,887,259	△ 28.2	△ 22,509	△ 0.0
資 本 剰 余 金	10,689,783	2.9	10,878,290	3.0	△ 188,507	△ 1.7
欠 損 金	△ 112,599,551	△ 30.5	△ 112,765,549	△ 31.3	165,998	0.1

(資料 第5－4表 126～127 ページ参照)

ア 資産

当年度末における資産総額は 3,694 億 2,392 万円で、前年度末に比べ 87 億 5,977 万円 (2.4%) 増加している。

固定資産は、前年度末に比べ 53 億 3,931 万円 (1.5%) 増加しており、これは主に、線路設備等の減価償却累計額の増に伴う線路設備 67 億 1,610 万円及び電路設備 2 億 7,067 万円の減少がある一方で、七隈線延伸事業費の増に伴う建設仮勘定 126 億 9,595 万円の増加によるものである。

流動資産は、前年度末に比べ 34 億 2,045 万円 (35.7%) 増加しており、これは未収金 2 億 6,521 万円の減少がある一方で、現金預金 36 億 334 万円の増加によるものである。

イ 負債及び資本

当年度末における負債及び資本の総額は 3,694 億 2,392 万円で、前年度末に比べ 87 億 5,977 万円 (2.4%) 増加している。その構成は、負債 3,366 億 2,469 万円 (91.1%)、資本 327 億 9,923 万円 (8.9%) となっている。

(7) 負債

負債総額は、前年度末に比べ 52 億 628 万円 (1.6%) 増加している。

固定負債は、前年度末に比べ 48 億 6,993 万円 (2.4%) 増加しており、これは、引当金他 1 億 1,493 万円の減少がある一方で、高速鉄道事業債等の借入額の増に伴う企業債 49 億 8,486 万円の増加によるものである。

流動負債は、前年度末に比べ 45 億 9,702 万円 (10.8%) 減少しており、これは主に、未払金 31 億 380 万円の増加がある一方で、企業債 83 億 1,020 万円の減少によるものである。

繰延収益は、前年度末に比べ 49 億 3,337 万円 (5.8%) 増加しており、これは主に、一般会計補助金等の増に伴う建設仮勘定長期前受金 45 億 9,246 万円の増加によるものである。

(4) 資本

資本総額は 327 億 9,923 万円で、前年度末に比べ 35 億 5,349 万円 (12.2%) 増加している。

資本金は、前年度末に比べ 35 億 7,600 万円 (2.7%) 増加しており、これは、一般会計からの出資金を受け入れたことによるものである。

剰余金は、前年度末に比べ 2,250 万円 (0.0%) 減少している。

資本剰余金は、前年度末に比べ 1 億 8,850 万円 (1.7%) 減少している。

欠損金は、前年度末に比べ 1 億 6,599 万円 (0.1%) 減少している。これは、当年度純利益が 1 億 6,599 万円生じたことによるものである。

剰余金の内訳は、次表のとおりである。

剰 余 金

(単位：千円、％)

	2 年度末 残 高	3 年 度 変 動 額			3 年度末 残 高	対前年度 増 減	比率
		増加額	減少額	純利益			
資 本 剰 余 金	10,878,290	－	188,507	－	10,689,783	△ 188,507	△ 1.7
受 贈 財 産 額	79,057	－	－	－	79,057	－	－
国 庫 補 助 金	3,592,505	－	62,426	－	3,530,079	△ 62,426	△ 1.7
一 般 会 計 金	7,206,728	－	126,081	－	7,080,647	△ 126,081	△ 1.7
欠 損 金	△ 112,765,549	－	－	165,998	△ 112,599,551	165,998	0.1
未 処 理 金	△ 112,765,549	－	－	165,998	△ 112,599,551	165,998	0.1
剰 余 金 合 計	△ 101,887,259	－	188,507	165,998	△ 101,909,768	△ 22,509	△ 0.0

(資料 第5－4表 126～127 ページ参照)

ウ 企業債

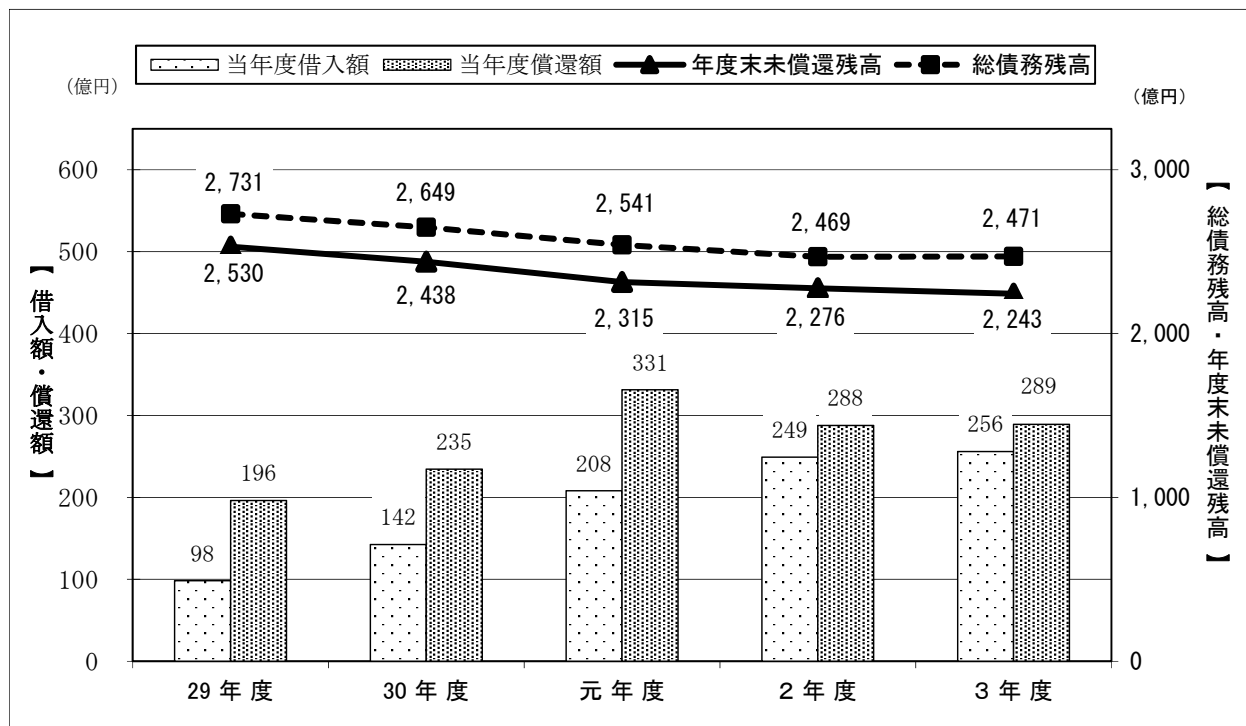
当年度の借入額は256億400万円で、前年度に比べ6億8,200万円(2.7%)増加しており、これは主に、特別減収対策企業債42億円及び資本費負担緩和債21億4,400万円の減少がある一方で、高速鉄道事業債73億3,500万円の増加によるものである。

当年度の償還額は289億2,934万円で、前年度に比べ1億3,695万円(0.5%)増加しており、これは、資本費負担緩和債36億8,530万円及び資本費平準化債9億5,600万円の減少がある一方で、高速鉄道事業特例債46億546万円の増加によるものである。

また、年度末未償還残高は、借入額が償還額を下回ったことにより、前年度末に比べ33億2,534万円(1.5%)減少して、2,243億810万円となっている。なお、固定負債に流動負債を加えた総債務残高は、2億7,290万円(0.1%)増加して、2,471億3,548万円となっている。

過去5か年の企業債の借入額、償還額、年度末未償還残高及び総債務残高の推移については、次のグラフのとおりである。

企業債借入額、償還額、年度末未償還残高及び総債務残高の推移



(参考) 令和3年度末の企業債残高は、建設改良のための企業債に係る支払利息に充てる等のために発行された高速鉄道事業特例債 28 億 640 万円、営業資金の不足を補う等のために発行された資本費負担緩和債 221 億 1,701 万円、元金償還期間と減価償却期間との差異を補完する資本費平準化債 551 億 2,957 万円、高速鉄道事業債 1,284 億 5,511 万円及び新型コロナウイルス感染症拡大の影響による減収を補てんする特別減収対策企業債 158 億円である。(令和3年度発行額(借換債を含む)：高速鉄道事業特例債 3 億円、資本費負担緩和債 31 億 7,000 万円、資本費平準化債 41 億 9,000 万円、高速鉄道事業債 121 億 4,400 万円、特別減収対策企業債 58 億円)

エ 資金の状況

業務活動によるキャッシュ・フローは、86 億 6,120 万円で、前年度末に比べ 37 億 2,873 万円増加し、投資活動によるキャッシュ・フローは、△52 億 7,362 万円で、前年度末に比べ 15 億 7,582 万円増加し、財務活動によるキャッシュ・フローは、2 億 1,576 万円で、前年度末に比べ 20 億 5,595 万円増加している。

以上の3区分から当年度の資金は 36 億 334 万円増加し、資金期末残高は 107 億 4,310 万円となっている。

キャッシュ・フロー計算書の状況は次表のとおりである。

比 較 キ ャ ッ シ ュ ・ フ ロ ー 計 算 書

(単位：千円)

区 分	3 年 度	2 年 度	増 減 額
業務活動によるキャッシュ・フロー			
当年度純利益(△は純損失)	165,998	△ 3,280,460	3,446,458
減価償却費	11,225,273	11,984,885	△ 759,611
固定資産除却費	195,511	286,162	△ 90,652
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△ 94,869	△ 315,481	220,612
賞与引当金の増減額(△は減少)	△ 3,782	9,497	△ 13,279
長期前受金戻入額	△ 3,114,681	△ 3,487,081	372,401
受取利息	△ 382	△ 205	△ 177
支払利息及び企業債取扱諸費	2,463,715	2,815,883	△ 352,168
有形固定資産売却損益(△は益)	△ 8,636	△ 208,735	200,098
国庫補助金等の返還による損失	218,248	—	218,248
出資法人の残余財産受贈による利益	△ 314,821	—	△ 314,821
その他特別利益	—	△ 173,934	173,934
未収金の増減額(△は増加)	456,051	△ 592,015	1,048,066
貯蔵品の増減額(△は増加)	△ 21,359	△ 217,902	196,543
前払費用の増減額(△は増加)	△ 419	△ 7	△ 412
未払金の増減額(△は減少)	△ 656,757	440,011	△ 1,096,768
前受金の増減額(△は減少)	134,093	374,436	△ 240,343
預り金の増減額(△は減少)	481,350	113,086	368,264
小計	11,124,534	7,748,140	3,376,394
利息の受取額	382	205	177
利息及び企業債取扱諸費の支払額	△ 2,463,715	△ 2,815,883	352,168
業務活動によるキャッシュ・フロー (A)	8,661,200	4,932,461	3,728,739
投資活動によるキャッシュ・フロー			
固定資産の取得による支出	△ 12,967,719	△ 13,913,191	945,472
固定資産の売却による収入	25,009	717,769	△ 692,760
国庫補助金等による収入	7,750,642	6,345,974	1,404,669
国庫補助金等の返還による支出	△ 406,377	—	△ 406,377
出資法人の残余財産受贈による収入	324,821	—	324,821
投資活動によるキャッシュ・フロー (B)	△ 5,273,624	△ 6,849,448	1,575,825
財務活動によるキャッシュ・フロー			
建設改良等企業債による収入	25,604,000	24,922,000	682,000
建設改良等企業債の償還による支出	△ 28,929,343	△ 28,792,388	△ 136,954
一般会計からの出資金による収入	3,576,000	2,069,000	1,507,000
リース債務の支払による支出	△ 34,892	△ 38,804	3,912
財務活動によるキャッシュ・フロー (C)	215,765	△ 1,840,192	2,055,957
資 金 増 加 額 (A)+(B)+(C)=(D)	3,603,342	△ 3,757,179	7,360,521
資 金 期 首 残 高 (E)	7,139,767	10,896,946	△ 3,757,179
資 金 期 末 残 高 (D)+(E)	10,743,109	7,139,767	3,603,342

(5) 一般会計からの繰入金

当年度の一般会計からの繰入金は、収益的収入に 17 億 9,414 万円、資本的収入に 95 億 3,188 万円、合計 113 億 2,603 万円となっており、前年度に比べ 25 億 112 万円(28.3%)増加している。

繰入金の主なものは、収益的収入では特例債元金補助金 9 億 9,010 万円及び特別債補助金 5 億 8,284 万円であり、資本的収入では一般会計出資金 35 億 7,600 万円及び特別債補助金 32 億 1,853 万円となっている。

一般会計からの繰入金の状況は、次表のとおりである。

一 般 会 計 か ら の 繰 入 金

(単位：千円、%)

区 分		3 年 度	構成比率	2 年 度	構成比率	対前年度 増 減	比 率
収 益 的 収 入	営 業 外 収 益	1,794,149	15.8	1,681,010	19.0	113,139	6.7
	特 例 債 元 金 補 助 金	990,100	8.7	817,300	9.3	172,800	21.1
	特 例 債 利 子 補 助 金	4,794	0.0	5,191	0.1	△ 397	△ 7.6
	特 別 債 補 助 金	582,840	5.1	644,998	7.3	△ 62,159	△ 9.6
	基 礎 年 金 拠 出 金 補 助 金	158,700	1.4	162,043	1.8	△ 3,343	△ 2.1
	エ レ ベ ー タ ー 設 置 補 助 金	69	0.0	156	0.0	△ 87	△ 56.0
	特 別 減 収 対 策 債 利 子 補 助 金	9,855	0.1	—	—	9,855	皆増
	祇園・博多間連絡通路整備補助金	1,409	0.0	2,166	0.0	△ 756	△ 34.9
	博多駅中央改札口設置補助金	2,266	0.0	2,828	0.0	△ 563	△ 19.9
	補 正 予 算 債 補 助 金	7,244	0.1	7,994	0.1	△ 751	△ 9.4
	児 童 手 当 に 係 る 補 助 金	36,874	0.3	38,334	0.4	△ 1,460	△ 3.8
	計	1,794,149	15.8	1,681,010	19.0	113,139	6.7
資 本 的 収 入	出 資 金	3,576,000	31.6	2,069,000	23.4	1,507,000	72.8
	補 助 金	5,955,884	52.6	5,074,903	57.5	880,981	17.4
	地 下 鉄 建 設 費 補 助 金	2,579,801	22.8	1,827,084	20.7	752,717	41.2
	エ レ ベ ー タ ー 設 置 補 助 金	1,656	0.0	1,569	0.0	87	5.6
	特 別 債 補 助 金	3,218,530	28.4	3,156,371	35.8	62,159	2.0
	補 正 予 算 債 補 助 金	38,428	0.3	37,677	0.4	751	2.0
	祇園・博多間連絡通路整備補助金	16,656	0.1	15,900	0.2	756	4.8
	博多駅中央改札口設置補助金	19,394	0.2	18,831	0.2	563	3.0
	高速鉄道整備事業費補助金	6,786	0.1	—	—	6,786	皆増
	(宿泊税)観光客等の移動円滑化 施策の推進に係る補助金	74,633	0.7	17,471	0.2	57,162	327.2
	計	9,531,884	84.2	7,143,903	81.0	2,387,981	33.4
合 計		11,326,034	100.0	8,824,913	100.0	2,501,120	28.3

(6) まとめ

令和3年度高速鉄道事業会計の決算概要は、前述のとおりである。

(事業概要)

当年度は新型コロナウイルス感染症の影響等の緩和により、年間輸送人員が増加し、前年度比1,157万7,247人(10.4%)増の1億2,249万6,635人となっている。

1日当たりの輸送人員を路線別に見ると、空港・箱崎線は前年度比2万6,437人/日(10.3%)増の28万2,541人/日、七隈線は前年度比7,777人/日(12.6%)増の6万9,599人/日となっている。

増客増収の取組みについては、ＩＣカード「はやかけん」電子マネー加盟店の拡充などによる利便性向上、感染症予防に配慮した利用促進キャンペーンなど、乗客誘致活動が積極的に進められている。

また、七隈線の延伸事業においては、安全対策に万全を期しながら土木工事、軌道工事及び車両製作が引き続き進められたほか、駅構築・設備等に関する工事についても本格的に着手している。

(事業収支)

当年度の経営収支を前年度と比較すると、総収益については、収益の柱である運輸収益の増等により、20億7,601万円(8.0%)増加している。総費用については、営業費用及び営業外費用等の減等により、13億7,044万円(4.7%)減少している。その結果、総収益は280億4,490万円、総費用は278億7,890万円となり、1億6,599万円の純利益が生じている。当年度末欠損金は、前年度末欠損金1,127億6,554万円から純利益の発生により減少し、1,125億9,955万円となっている。

(意見)

新型コロナウイルス感染症による影響のほか、テレワークやオンライン会議、オンライン授業など新しい生活様式が定着しつつあることなどにより、輸送人員が同感染症拡大以前の水準まで回復しなかったものの、同感染症のワクチン接種が進んだことや国県による外出自粛要請や休業要請の緩和等がなされたことにより、外出の機会が増え、前年度に比べて輸送人員が全線において増加し、経常損益は利益を生じている。今後、企業債利息など資本費負担の減少等による収支の改善が期待できるものの、同感染症の影響は不透明であり、多額の累積欠損金と企業債残高を抱え、厳しい経営状況にある。

このような状況を踏まえ、今後の事業運営に当たっては、平成31年2月策定の「福岡市地下鉄経営戦略(2019年度～2028年度)」を踏まえ、安全・安心を最優先に、まちづくりへの貢献や快適で質の高いサービスの提供に努めるとともに、新しい生活様式の浸透にも対応できるよう一層の経営基盤強化に取り組まれない。

審 查 資 料

は し が き

この資料は、令和３年度福岡市公営企業（モーターボート競走事業、下水道事業、水道事業、工業用水道事業、高速鉄道事業）会計の審査にあたり、業務実績、財務諸表等の決算内容を分析し、併せて年度比較を行い、各事業の経営状況を計数的に明らかにするため作成したものである。

目 次

	ページ
1 モーターボート競走事業	81
第1-1表 業務実績表	81
第1-2表 予算決算対照比率表	82
第1-3表 比較損益計算書	84
第1-4表 比較貸借対照表	86
第1-5表 経営成績の推移	88
第1-6表 経営分析比率比較表	90
2 下水道事業	91
第2-1表 業務実績表	91
第2-2表 予算決算対照比率表	92
第2-3表 比較損益計算書	94
第2-4表 比較貸借対照表	96
第2-5表 経営成績の推移	98
第2-6表 経営分析比率比較表	100
3 水道事業	101
第3-1表 業務実績表	101
第3-2表 予算決算対照比率表	102
第3-3表 比較損益計算書	104
第3-4表 比較貸借対照表	106
第3-5表 経営成績の推移	108
第3-6表 経営分析比率比較表	110
4 工業用水道事業	111
第4-1表 業務実績表	111
第4-2表 予算決算対照比率表	112
第4-3表 比較損益計算書	114
第4-4表 比較貸借対照表	116
第4-5表 経営成績の推移	118
第4-6表 経営分析比率比較表	120
5 高速鉄道事業	121
第5-1表 業務実績表	121
第5-2表 予算決算対照比率表	122
第5-3表 比較損益計算書	124
第5-4表 比較貸借対照表	126
第5-5表 経営成績の推移	128
第5-6表 経営分析比率比較表	130

1 モーターボート競走事業

第1－1表 業務実績表

項 目	単位	3 年度	2 年度	元年度	30年度	29年度
開催日数	日	168	168	166	162	162
勝舟投票券売上高						
本場内	円	7,382,088,400	5,976,215,500	7,203,721,600	7,861,867,100	8,828,123,900
電話投票	円	57,083,129,400	41,141,716,000	25,662,240,700	17,064,603,100	17,300,192,200
場間場外	円	16,164,304,000	11,217,960,400	14,184,953,100	15,139,185,500	16,672,360,900
合計	円	80,629,521,800	58,335,891,900	47,050,915,400	40,065,655,700	42,800,677,000
1 日平均売上高	円	479,937,630	347,237,452	283,439,249	247,318,862	264,201,710
利用者数	人	14,767,660	11,399,031	11,114,380	10,980,944	9,870,882
(入場者数)	人	(334,535)	(281,061)	(413,409)	(459,162)	(507,893)
1 日平均利用者数	人	87,903	67,851	66,954	67,784	60,931
1 人当たり購買額	円	5,460	5,118	4,233	3,649	4,336
職員数	人	96	98	39	39	39

(注) 1 (入場者数) は、ボートレース福岡(本場)の入場者数で、利用者数の内数。

2 令和2年度以降の職員数には、会計年度任用職員を含む。

第 1 － 2 表 予算決算対照比率表

(1) 収益的収支

科 目	予 算 額	構成比率		決 算 額	構成比率		決算額の予算額 に対する比率	
		3 年度	2 年度		3 年度	2 年度	3 年度	2 年度
1 モーターボート競走事業収益	90,368,730,000	100.0	100.0	85,768,685,613	100.0	100.0	94.9	90.4
(1) 営業収益	90,330,123,000	100.0	99.9	85,720,369,586	99.9	99.9	94.9	90.4
(2) 営業外収益	38,607,000	0.0	0.1	48,316,027	0.1	0.1	125.1	97.3

(2) 資本的収支

科 目	予 算 額	構成比率		決 算 額	構成比率		決算額の予算額 に対する比率	
		3 年度	2 年度		3 年度	2 年度	3 年度	2 年度
1 資本的収入	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 1 金額には消費税及び地方消費税相当額を含む。

2 資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額 3,595,192,773円は、当年度利益剰余金処分額 3,500,000,000円及び損益勘定留保資金等 95,192,773円で補てんされている。

(単位：円、％)

科 目	予 算 額	構成比率		決 算 額	構成比率		決算額の予算額 に対する比率	
		3年度	2年度		3年度	2年度	3年度	2年度
1 モーターボート競走事業費用	84,077,134,000	100.0	100.0	78,855,014,222	100.0	100.0	93.8	88.8
(1) 営業費用	83,660,549,000	99.5	100.0	78,496,944,099	99.5	100.0	93.8	88.8
(2) 営業外費用	11,261,000	0.0	0.0	11,258,817	0.0	0.0	100.0	63.8
(3) 特別損失	404,324,000	0.5	—	346,811,306	0.4	—	85.8	—
(4) 予備費	1,000,000	0.0	0.0	—	—	—	—	—

(単位：円、％)

科 目	予 算 額	構成比率		決 算 額	構成比率		決算額の予算額 に対する比率	
		3年度	2年度		3年度	2年度	3年度	2年度
1 資本的支出	3,696,427,000	100.0	100.0	3,595,192,773	100.0	100.0	97.3	96.6
(1) 建設改良費	195,427,000	5.3	51.4	95,192,773	2.6	49.7	48.7	93.4
(2) 利益剰余金繰出金	3,500,000,000	94.7	48.6	3,500,000,000	97.4	50.3	100.0	100.0
(3) 予備費	1,000,000	0.0	0.0	—	—	—	—	—

第 1 － 3 表 比較損益計算書

科 目	借		方			
	3 年 度				2 年 度	
	金 額	構成 比率	対 前 年 度 増 減		金 額	構成 比率
			金 額	比 率		
1 営業費用	77,689,852,958	98.5	20,124,171,270	35.0	57,565,681,688	98.5
(1) 開 催 費	75,458,819,925	95.7	20,522,727,762	37.4	54,936,092,163	94.0
(2) 場間場外発売事務 受 託 費	830,073,402	1.1	28,451,899	3.5	801,621,503	1.4
(3) 総 係 費	677,452,076	0.9	△ 113,577,048	△ 14.4	791,029,124	1.4
(4) 減 価 償 却 費	723,460,495	0.9	63,682,563	9.7	659,777,932	1.1
(5) 資 産 減 耗 費	47,060	0.0	△ 377,113,906	△ 100.0	377,160,966	0.6
2 営業外費用	807,891,445	1.0	△ 45,973,362	△ 5.4	853,864,807	1.5
(1) 支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	335,637	0.0	△ 1,105,263	△ 76.7	1,440,900	0.0
(2) 雑 支 出	807,555,808	1.0	△ 44,868,099	△ 5.3	852,423,907	1.5
小 計（経常費用）	78,497,744,403	99.6	20,078,197,908	34.4	58,419,546,495	100.0
3 特別損失	346,811,306	0.4	346,811,306	皆増	—	—
計（総費用）	78,844,555,709	100.0	20,425,009,214	35.0	58,419,546,495	100.0
当 年 度 純 利 益	6,907,027,411	..	2,810,617,287	68.6	4,096,410,124	..
合 計	85,751,583,120	..	23,235,626,501	37.2	62,515,956,619	..

(単位：円、%)

貸 方						
科 目	3 年 度				2 年 度	
	金 額	構成 比率	対 前 年 度 増 減		金 額	構成 比率
			金 額	比 率		
1 営業収益	85,704,790,001	99.9	23,227,571,143	37.2	62,477,218,858	99.9
(1) 開 催 収 益	82,116,527,900	95.8	22,830,228,100	38.5	59,286,299,800	94.8
(2) 開 催 事 務 受 託 収 益	792,781,491	0.9	82,718,673	11.6	710,062,818	1.1
(3) 場間場外発売事務 受 託 収 益	2,557,807,503	3.0	273,338,326	12.0	2,284,469,177	3.7
(4) そ の 他 営 業 収 益	237,673,107	0.3	41,286,044	21.0	196,387,063	0.3
2 営業外収益	46,793,119	0.1	8,055,358	20.8	38,737,761	0.1
(1) 使 用 料	15,075,335	0.0	408,419	2.8	14,666,916	0.0
(2) 受 取 利 息 及 び 配 当 金	9,668,764	0.0	7,379,669	322.4	2,289,095	0.0
(3) 長期前受金戻入	15,598,924	0.0	—	—	15,598,924	0.0
(4) 雑 収 益	6,450,096	0.0	267,270	4.3	6,182,826	0.0
小計（経常収益）	85,751,583,120	100.0	23,235,626,501	37.2	62,515,956,619	100.0
3 特別利益	—	—	—	—	—	—
計（総収益）	85,751,583,120	100.0	23,235,626,501	37.2	62,515,956,619	100.0
合 計	85,751,583,120	..	23,235,626,501	37.2	62,515,956,619	..

第 1 － 4 表 比較貸借対照表

科 目	借 方					
	3 年 度 末				2 年 度 末	
	金 額	構成 比率	対 前 年 度 末 増 減		金 額	構成 比率
			金 額	比 率		
1 固定資産	23,816,593,305	54.5	△ 657,066,955	△ 2.7	24,473,660,260	62.3
(1) 有形固定資産	23,816,235,905	54.5	△ 655,998,675	△ 2.7	24,472,234,580	62.3
ア 土地	12,636,725,754	28.9	—	—	12,636,725,754	32.2
イ 建物	12,700,344,600	21.4	72,803,383	0.6	12,627,541,217	24.9
減価償却累計額	△ 3,358,724,629		△ 514,338,923	△ 18.1	△ 2,844,385,706	
ウ 構築物	927,513,905	1.2	—	—	927,513,905	1.5
減価償却累計額	△ 411,611,241		△ 67,306,701	△ 19.5	△ 344,304,540	
エ 機械及び装置	1,396,566,488	1.6	—	—	1,396,566,488	2.0
減価償却累計額	△ 708,038,355		△ 87,093,095	△ 14.0	△ 620,945,260	
オ 車両運搬具	827,500	0.0	—	—	827,500	0.0
減価償却累計額	△ 671,400		△ 134,280	△ 25.0	△ 537,120	
カ 船舶	34,783,873	0.0	—	—	34,783,873	0.0
減価償却累計額	△ 27,439,596		△ 6,145,141	△ 28.9	△ 21,294,455	
キ 工具、器具及び備品	909,903,930	1.4	105,246,000	13.1	804,657,930	1.5
減価償却累計額	△ 284,821,199		△ 69,560,148	△ 32.3	△ 215,261,051	
ク リース資産	—	—	△ 112,550,000	皆減	112,550,000	0.2
減価償却累計額	—		23,080,230	皆減	△ 23,080,230	
ケ 建設仮勘定	876,275	0.0	—	—	876,275	0.0
(2) 無形固定資産	357,400	0.0	△ 1,068,280	△ 74.9	1,425,680	0.0
ア 商標権	161,400	0.0	△ 32,280	△ 16.7	193,680	0.0
イ ソフトウェア	196,000	0.0	△ 1,036,000	△ 84.1	1,232,000	0.0
2 流動資産	19,886,489,791	45.5	5,062,330,609	34.1	14,824,159,182	37.7
(1) 現金預金	16,295,291,263	37.3	3,853,362,678	31.0	12,441,928,585	31.7
(2) 未収金	91,198,528	0.2	△ 291,007,813	△ 76.1	382,206,341	1.0
(3) 前払金	—	—	△ 24,256	皆減	24,256	0.0
(4) 繰出金	3,500,000,000	8.0	1,500,000,000	75.0	2,000,000,000	5.1
合 計	43,703,083,096	100.0	4,405,263,654	11.2	39,297,819,442	100.0

(単位：円、%)

貸 方						
科 目	3 年 度 末				2 年 度 末	
	金 額	構成 比率	対 前 年 度 末 増 減		金 額	構成 比率
			金 額	比 率		
1 固定負債	362,610,562	0.8	362,610,562	皆増	—	—
(1) 引当金	362,610,562	0.8	362,610,562	皆増	—	—
ア 退職給付引当金	362,610,562	0.8	362,610,562	皆増	—	—
2 流動負債	1,632,927,495	3.7	△ 848,775,395	△ 34.2	2,481,702,890	6.3
(1) リース債務	—	—	△ 22,108,113	皆減	22,108,113	0.1
(2) 未払金	1,549,948,959	3.5	△ 818,566,540	△ 34.6	2,368,515,499	6.0
(3) 前受金	10,813,910	0.0	△ 1,866,240	△ 14.7	12,680,150	0.0
(4) 引当金	37,329,000	0.1	△ 5,838,000	△ 13.5	43,167,000	0.1
ア 賞与引当金	37,329,000	0.1	△ 5,838,000	△ 13.5	43,167,000	0.1
(5) 預り金	34,835,626	0.1	△ 396,502	△ 1.1	35,232,128	0.1
3 繰延収益	370,194,892	0.8	△ 15,598,924	△ 4.0	385,793,816	1.0
(1) 長期前受金	370,194,892	0.8	△ 15,598,924	△ 4.0	385,793,816	1.0
ア 受贈財産評価額	458,288,436	0.8	—	—	458,288,436	1.0
収益化累計額	△ 88,093,544		△ 15,598,924	△ 21.5	△ 72,494,620	
4 資本金	27,247,785,388	62.3	3,118,838,000	12.9	24,128,947,388	61.4
(1) 資本金	27,247,785,388	62.3	3,118,838,000	12.9	24,128,947,388	61.4
5 剰余金	14,089,564,759	32.2	1,788,189,411	14.5	12,301,375,348	31.3
(1) 利益剰余金	14,089,564,759	32.2	1,788,189,411	14.5	12,301,375,348	31.3
ア 当年度末処分利益剰余金	14,089,564,759	32.2	1,788,189,411	14.5	12,301,375,348	31.3
合 計	43,703,083,096	100.0	4,405,263,654	11.2	39,297,819,442	100.0

第 1－5 表 経営成績の推移

区 分			3 年 度			2 年 度		
			金 額	構成比率	対前年度 増減比率	金 額	構成比率	対前年度 増減比率
総 収 益	営 業 収 益	開 催 収 益	82,116,528	95.8	38.5	59,286,300	94.8	24.7
		場間場外発売 事務受託収益	2,557,808	3.0	12.0	2,284,469	3.7	△ 28.1
		そ の 他 の 収 益	1,030,455	1.2	13.7	906,450	1.4	14.8
		小 計 (A)	85,704,790	99.9	37.2	62,477,219	99.9	21.3
	そ の 他	使 用 料	15,075	0.0	2.8	14,667	0.0	△ 25.6
		そ の 他	31,718	0.0	31.8	24,071	0.0	△ 42.2
		小 計	46,793	0.1	20.8	38,738	0.1	△ 36.9
	合 計 (B)		85,751,583	100.0	37.2	62,515,957	100.0	21.3
総 費 用	営 業 費 用	人 件 費	571,045	0.7	△ 1.7	580,923	1.0	50.1
		開 催 費	75,344,453	95.6	37.5	54,808,225	93.8	20.9
		減 価 償 却 費	723,460	0.9	9.7	659,778	1.1	△ 10.2
		場間場外発売 事務受託費	830,073	1.1	3.5	801,622	1.4	△ 0.5
		そ の 他 の 費 用	220,821	0.3	△ 69.1	715,133	1.2	74.8
		小 計 (C)	77,689,853	98.5	35.0	57,565,682	98.5	20.7
	そ の 他	支 払 利 息	336	0.0	△ 76.7	1,441	0.0	△ 55.7
		そ の 他	1,154,367	1.5	35.4	852,424	1.5	33.9
		小 計	1,154,703	1.5	35.2	853,865	1.5	33.4
	合 計 (D)		78,844,556	100.0	35.0	58,419,546	100.0	20.9
	当 年 度 純 利 益 (B-D)		6,907,027	..	..	4,096,410	..	..
	利 益 剰 余 金		14,089,565	..	..	12,301,375	..	..
収 益 率	営 業 収 支 比 率 (A)／(C)×100		110.3	..	..	108.5	..	..
	総 収 支 比 率 (B)／(D)×100		108.8	..	..	107.0	..	..

- (注) 1 営業収益のその他の収益……開催事務受託収益、その他営業収益
2 その他収益のその他……受取利息、長期前受金戻入、雑収入、特別利益
3 営業費用のその他の費用……総係費－人件費、資産減耗費
4 その他費用のその他……雑支出、特別損失

(単位：千円、%)

元 年 度			30 年 度			29 年 度		
金 額	構成比率	対前年度 増減比率	金 額	構成比率	対前年度 増減比率	金 額	構成比率	対前年度 増減比率
47,526,228	92.2	17.2	40,550,953	90.0	△ 5.9	43,073,314	90.5	3.2
3,177,231	6.2	△ 10.8	3,560,523	7.9	△ 2.7	3,659,042	7.7	6.2
789,578	1.5	△ 9.4	871,858	1.9	5.7	824,600	1.7	15.1
51,493,037	99.9	14.5	44,983,333	99.9	△ 5.4	47,556,956	99.9	3.6
19,709	0.0	△ 20.2	24,696	0.1	5.2	23,483	0.0	△ 8.6
41,651	0.1	70.3	24,451	0.1	△ 12.6	27,962	0.1	27.2
61,360	0.1	24.9	49,147	0.1	△ 4.5	51,445	0.1	8.0
51,554,397	100.0	14.5	45,032,480	100.0	△ 5.4	47,608,401	100.0	3.6
387,029	0.8	3.7	373,058	0.9	0.7	370,499	0.8	1.2
45,341,283	93.8	15.0	39,443,181	92.8	△ 5.9	41,919,903	93.1	2.4
735,007	1.5	△ 22.6	949,845	2.2	2.1	930,216	2.1	△ 0.7
805,548	1.7	△ 9.4	889,332	2.1	△ 0.8	896,670	2.0	9.2
409,122	0.8	10.5	370,296	0.9	△ 14.6	433,783	1.0	15.4
47,677,988	98.7	13.4	42,025,713	98.9	△ 5.7	44,551,071	99.0	2.6
3,255	0.0	△ 33.9	4,921	0.0	△ 24.9	6,552	0.0	45.0
636,729	1.3	41.1	451,264	1.1	0.0	451,212	1.0	△ 53.4
639,985	1.3	40.3	456,185	1.1	△ 0.3	457,764	1.0	△ 52.9
48,317,973	100.0	13.7	42,481,898	100.0	△ 5.6	45,008,836	100.0	1.4
3,236,424	..	..	2,550,582	..	..	2,599,565	..	..
10,204,965	..	..	8,968,541	..	..	8,117,959	..	..
108.0	..	..	107.0	..	..	106.7	..	..
106.7	..	..	106.0	..	..	105.8	..	..

第1－6表 経営分析比率比較表

項 目		比 率			算 式	備 考
		3年度	2年度	元年度		
収 益 率	総 資 本 利 益 率	17.48	10.85	9.01	$\frac{\text{当年度経常利益}}{\text{平均総資本}} \times 100$	平均＝(期首＋期末)/2 総資本＝資本＋負債
	総 収 支 比 率	108.76	107.01	106.70	$\frac{\text{総 収 益}}{\text{総 費 用}} \times 100$	
	経 常 収 支 比 率	109.24	107.01	106.70	$\frac{\text{経 常 収 益}}{\text{経 常 費 用}} \times 100$	
	営 業 収 支 比 率	110.32	108.53	108.00	$\frac{\text{営 業 収 益}}{\text{営 業 費 用}} \times 100$	
財 務 比 率	自 己 資 本 構 成 比 率	95.43	93.68	95.87	$\frac{\text{自 己 資 本}}{\text{負 債 資 本 合 計}} \times 100$	自己資本＝資本金 ＋剰余金＋繰延収益 長期資本＝資本金 ＋剰余金＋固定負債 ＋繰延収益
	固定資産対長期資本比率	56.61	66.48	68.69	$\frac{\text{固 定 資 産}}{\text{長 期 資 本}} \times 100$	
	流 動 比 率	1,217.84	597.34	839.15	$\frac{\text{流 動 資 産}}{\text{流 動 負 債}} \times 100$	
	当 座 比 率	1,003.50	516.75	703.33	$\frac{\text{現 金 預 金} + \text{未 収 金}}{\text{流 動 負 債}} \times 100$	
	現 金 比 率	997.92	501.35	683.27	$\frac{\text{現 金 預 金}}{\text{流 動 負 債}} \times 100$	
回 転 率	自 己 資 本 回 転 率	2.18	1.75	1.51	$\frac{\text{営 業 収 益}}{\text{平均自己資本}}$	
	固 定 資 産 回 転 率	3.55	2.64	2.24	$\frac{\text{営 業 収 益}}{\text{平均(固定資産－建設仮勘定)}}$	
	流 動 資 産 回 転 率	4.94	4.60	4.15	$\frac{\text{営 業 収 益}}{\text{平均流動資産}}$	
	未 収 金 回 転 率	389.59	190.18	151.18	$\frac{\text{営 業 収 益}}{\text{平均営業未収金}}$	

2 下水道事業

第2－1表 業務実績表

項 目	単位	3 年度	2 年度	元年度	30年度	29年度
行政区域内人口	人	1, 619, 893	1, 615, 382	1, 605, 737	1, 589, 528	1, 574, 978
処理区域内人口	人	1, 615, 280	1, 610, 700	1, 600, 840	1, 584, 560	1, 569, 860
人口普及率	%	99. 7	99. 7	99. 7	99. 7	99. 6
下水道事業計画区域面積	ha	17, 401	17, 395	17, 391	17, 370	17, 370
処理区域内面積	ha	17, 195	17, 164	17, 064	17, 048	17, 038
面積整備率	%	98. 8	98. 7	98. 1	98. 1	98. 1
水洗化可能世帯数	世帯	843, 275	834, 832	822, 654	790, 985	794, 394
水洗化世帯数	世帯	841, 079	832, 492	820, 063	788, 208	791, 439
水洗化率	%	99. 7	99. 7	99. 7	99. 7	99. 6
管渠総延長	m	7, 241, 366	7, 223, 299	7, 203, 984	7, 190, 866	7, 169, 513
年間処理水量	m3	180, 113, 942	182, 294, 771	182, 412, 135	175, 772, 483	176, 797, 288
1 日平均処理水量	m3/日	493, 463	499, 438	498, 394	481, 568	484, 376
有収水量	m3	156, 710, 686	157, 005, 004	157, 223, 058	156, 420, 920	156, 138, 880
晴天時最大処理水量	m3/日	596, 272	609, 012	525, 663	570, 568	560, 854
晴天時平均処理水量	m3/日	410, 407	408, 758	413, 298	406, 567	408, 434
晴天時 1 日処理能力	m3/日	704, 200	704, 200	704, 200	704, 200	704, 200
再生水年間送水量	m3	1, 695, 332	1, 527, 544	2, 136, 096	2, 163, 529	2, 088, 607
再生水 1 日平均送水量	m3/日	4, 645	4, 185	5, 836	5, 928	5, 722
再生水施設能力	m3/日	11, 600	11, 600	11, 600	11, 600	11, 600
再生水供給箇所	箇所	501	486	470	455	443
職員数	人	333	327	274	275	278

(注) 1 年間処理水量、1 日平均処理水量、晴天時最大処理水量、晴天時平均処理水量は、本市単独の処理場に
係る分である。

2 有収水量は、流域関連公共下水水量に係る分を含む。

3 晴天時 1 日処理能力は、現有能力を記載。

4 令和 2 年度以降の職員数には、会計年度任用職員を含む。

5 平成29年度～令和 2 年度の行政区域内人口、処理区域内人口、水洗化可能世帯数、水洗化世帯数の数値
は令和 2 年10月国勢調査による遡及値。

第2－2表 予算決算対照比率表

(1) 収益的収支

科 目	予 算 額	構成比率		決 算 額	構成比率		決算額の予算額 に対する比率	
		3年度	2年度		3年度	2年度	3年度	2年度
1 下水道事業収益	55,682,349,000	100.0	100.0	55,558,560,360	100.0	100.0	99.8	99.7
(1) 営業収益	45,574,488,000	81.8	81.0	45,179,525,969	81.3	80.8	99.1	99.4
(2) 営業外収益	10,092,088,000	18.1	17.7	10,184,555,371	18.3	17.9	100.9	100.9
(3) 特別利益	15,773,000	0.0	1.2	194,479,020	0.4	1.3	著増	104.5

(2) 資本的収支

科 目	予 算 額	構成比率		決 算 額	構成比率		決算額の予算額 に対する比率	
		3年度	2年度		3年度	2年度	3年度	2年度
1 資本的収入	48,039,115,000	100.0	100.0	32,265,508,199	100.0	100.0	67.2	72.5
(1) 企業債	27,627,000,000	57.5	57.7	16,146,000,000	50.0	52.8	58.4	66.4
(2) 国庫補助金	11,338,903,000	23.6	30.6	7,212,390,000	22.4	30.8	63.6	73.1
(3) 負担金	401,767,000	0.8	0.9	221,178,530	0.7	1.5	55.1	118.2
(4) 他会計負担金	4,568,059,000	9.5	10.8	4,568,056,613	14.2	14.9	100.0	100.0
(5) 固定資産売却代金	47,000	0.0	0.0	15,613,651	0.0	0.0	著増	901.7
(6) 水洗化貸付事業収入	2,218,000	0.0	0.0	1,515,100	0.0	0.0	68.3	45.3
(7) 企業債償還金積立金戻入	4,095,000,000	8.5	—	4,095,000,000	12.7	—	100.0	—
(8) 雑収入	6,121,000	0.0	0.0	5,754,305	0.0	0.0	94.0	45.4

(注) 1 金額には消費税及び地方消費税相当額を含む。

2 資本的収入額(翌年度へ繰越される支出の財源に充当する額 796,551,000円を除く。)が、資本的支出額に対し不足する額 27,881,259,066円は、消費税及び地方消費税資本的収支調整額 1,385,236,794円、繰越工事資金 182,195,000円、減債積立金 8,023,041,754円、過年度分損益勘定留保資金 783,885,169円及び当年度分損益勘定留保資金 17,506,900,349円で補てんされている。

(単位：円、%)

科 目	予 算 額	構成比率		決 算 額	構成比率		決算額の予算額 に対する比率	
		3 年度	2 年度		3 年度	2 年度	3 年度	2 年度
1 下水道事業費用	50,587,627,000	100.0	100.0	49,851,273,131	100.0	100.0	98.5	97.9
(1) 営業費用	44,332,414,000	87.6	88.8	43,632,149,248	87.5	88.7	98.4	97.7
(2) 営業外費用	4,824,314,000	9.5	11.1	4,823,289,892	9.7	11.3	100.0	99.8
(3) 特別損失	1,400,899,000	2.8	0.1	1,395,833,991	2.8	0.0	99.6	46.8
(4) 予備費	30,000,000	0.1	0.1	—	—	—	—	—

(単位：円、%)

科 目	予 算 額	構成比率		決 算 額	構成比率		決算額の予算額 に対する比率	
		3 年度	2 年度		3 年度	2 年度	3 年度	2 年度
1 資本的支出	75,041,992,000	100.0	100.0	59,350,216,265	100.0	100.0	79.1	82.3
(1) 建設改良費	41,641,511,000	55.5	58.5	25,957,076,598	43.7	49.7	62.3	69.9
(2) 償還金	28,228,692,000	37.6	41.5	28,228,691,024	47.6	50.3	100.0	100.0
(3) 水洗化貸付事業費	4,488,000	0.0	0.0	2,753,550	0.0	0.0	61.4	67.1
(4) 国庫返還金	3,061,000	0.0	0.0	2,455,093	0.0	0.0	80.2	35.4
(5) 企業債償還金積立金	5,159,240,000	6.9	—	5,159,240,000	8.7	—	100.0	—
(6) 予備費	5,000,000	0.0	0.0	—	—	—	—	—

第 2－3 表 比較損益計算書

科 目	借			方		
	3 年 度					2 年 度
	金 額	構成比率	対前年度増減		金 額	構成比率
			金 額	比 率		
1 営業費用	42,377,290,185	87.4	912,045,993	2.2	41,465,244,192	88.7
(1) 管渠費	1,812,525,623	3.7	59,314,392	3.4	1,753,211,231	3.8
(2) ポンプ場費	1,831,738,771	3.8	61,000,286	3.4	1,770,738,485	3.8
(3) 処理場費	5,337,345,274	11.0	△ 8,499,925	△ 0.2	5,345,845,199	11.4
(4) 水質指導費	11,528,097	0.0	2,108,515	22.4	9,419,582	0.0
(5) 水洗化促進費	44,879,939	0.1	△ 3,481,759	△ 7.2	48,361,698	0.1
(6) 流域下水道費	1,732,414,453	3.6	△ 11,810,132	△ 0.7	1,744,224,585	3.7
(7) 業務費	1,504,330,674	3.1	116,024,863	8.4	1,388,305,811	3.0
(8) 総係費	265,588,115	0.5	4,501,456	1.7	261,086,659	0.6
(9) 給与費	1,506,465,490	3.1	167,362,844	12.5	1,339,102,646	2.9
(10) 減価償却費	27,970,179,205	57.7	611,292,151	2.2	27,358,887,054	58.5
(11) 資産減耗費	360,294,544	0.7	△ 85,766,698	△ 19.2	446,061,242	1.0
2 営業外費用	4,712,090,233	9.7	△ 546,323,852	△ 10.4	5,258,414,085	11.3
(1) 支払利息及び 企業債取扱諸費	4,413,670,315	9.1	△ 514,417,204	△ 10.4	4,928,087,519	10.5
(2) 雑支出	298,419,918	0.6	△ 31,906,648	△ 9.7	330,326,566	0.7
小計(経常費用)	47,089,380,418	97.1	365,722,141	0.8	46,723,658,277	100.0
3 特別損失	1,394,198,757	2.9	1,378,604,357	著増	15,594,400	0.0
(1) 固定資産売却損	28,618	0.0	23,378	446.1	5,240	0.0
(2) 過年度損益修正損	28,778,489	0.1	13,908,329	93.5	14,870,160	0.0
(3) その他特別損失	1,365,391,650	2.8	1,364,672,650	著増	719,000	0.0
計(総費用)	48,483,579,175	100.0	1,744,326,498	3.7	46,739,252,677	100.0
当年度純利益	4,322,050,435	..	△ 2,598,799,799	△ 37.6	6,920,850,234	..
合 計	52,805,629,610	..	△ 854,473,301	△ 1.6	53,660,102,911	..

(単位：円、%)

貸 方						
科 目	3 年 度				2 年 度	
	金 額	構成比率	対前年度増減		金 額	構成比率
			金 額	比 率		
1 営業収益	42,439,568,138	80.4	△ 391,624,143	△ 0.9	42,831,192,281	79.8
(1) 下水道使用料	26,590,044,063	50.4	32,331,747	0.1	26,557,712,316	49.5
(2) 雨水処理負担金	14,527,624,686	27.5	△ 491,960,284	△ 3.3	15,019,584,970	28.0
(3) その他 他会計負担金	492,326,110	0.9	△ 43,200,029	△ 8.1	535,526,139	1.0
(4) 受託事業収益	71,679,835	0.1	4,845,164	7.2	66,834,671	0.1
(5) その他営業収益	757,893,444	1.4	106,359,259	16.3	651,534,185	1.2
2 営業外収益	10,188,966,346	19.3	69,941,440	0.7	10,119,024,906	18.9
(1) 受取利息 及び配当金	51,320,855	0.1	△ 22,349,738	△ 30.3	73,670,593	0.1
(2) 国庫補助金	5,497,000	0.0	4,114,500	297.6	1,382,500	0.0
(3) 他会計負担金	313,303,355	0.6	△ 56,715,057	△ 15.3	370,018,412	0.7
(4) 長期前受金戻入	9,770,113,696	18.5	134,593,035	1.4	9,635,520,661	18.0
(5) 雑収益	48,731,440	0.1	10,298,700	26.8	38,432,740	0.1
小計(経常収益)	52,628,534,484	99.7	△ 321,682,703	△ 0.6	52,950,217,187	98.7
3 特別利益	177,095,126	0.3	△ 532,790,598	△ 75.1	709,885,724	1.3
(1) 固定資産売却益	245,700	0.0	△ 2,733,248	△ 91.8	2,978,948	0.0
(2) 過年度損益修正益	176,809,850	0.3	△ 529,412,572	△ 75.0	706,222,422	1.3
(3) その他特別利益	39,576	0.0	△ 644,778	△ 94.2	684,354	0.0
計(総収益)	52,805,629,610	100.0	△ 854,473,301	△ 1.6	53,660,102,911	100.0
合 計	52,805,629,610	..	△ 854,473,301	△ 1.6	53,660,102,911	..

第 2－4 表 比較貸借対照表

科 目	借 方					
	3 年 度 末				2 年 度 末	
	金 額	構成 比率	対前年度末増減		金 額	構成 比率
			金 額	比率		
1 固定資産	761,138,178,663	96.3	△ 3,229,296,965	△ 0.4	764,367,475,628	96.2
(1) 有形固定資産	742,803,782,844	94.0	△ 4,260,913,166	△ 0.6	747,064,696,010	94.0
ア 土地	41,550,996,626	5.3	68,192,520	0.2	41,482,804,106	5.2
イ 建物	55,852,424,582	2.6	1,674,084,484	3.1	54,178,340,098	2.5
減価償却累計額	△ 35,282,639,430		△ 1,128,583,470	△ 3.3	△ 34,154,055,960	
ウ 構築物	1,121,089,090,277	75.7	12,618,774,147	1.1	1,108,470,316,130	76.3
減価償却累計額	△ 522,859,309,314		△ 20,575,333,879	△ 4.1	△ 502,283,975,435	
エ 機械及び装置	187,872,151,699	9.0	6,135,356,340	3.4	181,736,795,359	8.6
減価償却累計額	△ 116,538,498,440		△ 3,310,473,627	△ 2.9	△ 113,228,024,813	
オ 車両運搬具	36,337,165	0.0	162,700	0.4	36,174,465	0.0
減価償却累計額	△ 27,990,583		△ 1,274,793	△ 4.8	△ 26,715,790	
カ 工具、器具及び備品	293,764,462	0.0	12,393,280	4.4	281,371,182	0.0
減価償却累計額	△ 148,842,015		△ 22,584,376	△ 17.9	△ 126,257,639	
キ 建設仮勘定	10,966,297,815	1.4	268,373,508	2.5	10,697,924,307	1.3
(2) 無形固定資産	2,826,556,719	0.4	△ 32,020,349	△ 1.1	2,858,577,068	0.4
ア 地上権	11,067,502	0.0	△ 9,923,895	△ 47.3	20,991,397	0.0
イ 施設利用権	2,815,489,217	0.4	△ 22,096,454	△ 0.8	2,837,585,671	0.4
(3) 投資	15,507,839,100	2.0	1,063,636,550	7.4	14,444,202,550	1.8
ア 水洗化貸付金	1,174,100	0.0	△ 603,450	△ 33.9	1,777,550	0.0
イ 出資金	46,105,000	0.0	—	—	46,105,000	0.0
ウ 破産更正債権等	—	—	△ 69,115,139	皆減	69,115,139	0.0
貸倒引当金	—		69,115,139	皆減	△ 69,115,139	
エ その他投資	15,460,560,000	2.0	1,064,240,000	7.4	14,396,320,000	1.8
2 流動資産	29,022,500,099	3.7	△ 1,462,906,196	△ 4.8	30,485,406,295	3.8
(1) 現金預金	24,892,371,229	3.2	△ 1,294,189,039	△ 4.9	26,186,560,268	3.3
(2) 未収金	4,256,922,780	0.5	△ 179,419,056	△ 4.0	4,436,341,836	0.6
貸倒引当金	△ 138,112,960		10,826,549	7.3	△ 148,939,509	
(3) その他流動資産	11,319,050	0.0	△ 124,650	△ 1.1	11,443,700	0.0
合 計	790,160,678,762	100.0	△ 4,692,203,161	△ 0.6	794,852,881,923	100.0

(単位：円、％)

貸 方							
科 目	3 年 度 末				2 年 度 末		
	金 額	構成 比率	対前年度末増減		金 額	構成 比率	
			金 額	比率			
1 固定負債	306,516,348,026	38.8	△ 7,522,623,924	△ 2.4	314,038,971,950	39.5	
(1) 企業債	305,089,737,697	38.6	△ 8,949,234,253	△ 2.8	314,038,971,950	39.5	
(2) 引当金	1,426,610,329	0.2	1,426,610,329	皆増	—	—	
ア 退職給付引当金	1,426,610,329	0.2	1,426,610,329	皆増	—	—	
2 流動負債	39,442,332,669	5.0	△ 3,177,619,635	△ 7.5	42,619,952,304	5.4	
(1) 企業債	25,095,234,252	3.2	△ 3,133,456,771	△ 11.1	28,228,691,023	3.6	
(2) 他会計借入金	—	—	△ 1,966,550	皆減	1,966,550	0.0	
(3) 未払金	14,096,924,760	1.8	△ 32,438,415	△ 0.2	14,129,363,175	1.8	
(4) 引当金	186,587,000	0.0	265,000	0.1	186,322,000	0.0	
ア 賞与引当金	186,587,000	0.0	265,000	0.1	186,322,000	0.0	
(5) 預り金	53,586,657	0.0	△ 10,022,899	△ 15.8	63,609,556	0.0	
(6) その他流動負債	10,000,000	0.0	—	—	10,000,000	0.0	
3 繰延収益	217,539,419,030	27.5	△ 2,108,163,690	△ 1.0	219,647,582,720	27.6	
(1) 長期前受金	214,001,717,646	27.1	△ 1,289,040,482	△ 0.6	215,290,758,128	27.1	
ア 受贈財産評価額 収益化累計額	△ 36,967,227,480 △ 21,442,310,633	2.0	228,999,741 △ 706,882,786	0.6 △ 3.4	36,738,227,739 △ 20,735,427,847	2.0	
イ 国庫補助金 収益化累計額	326,874,146,348 △ 162,226,320,544	20.8	6,300,638,181 △ 6,430,504,622	2.0 △ 4.1	320,573,508,167 △ 155,795,815,922	20.7	
ウ 他会計負担金 収益化累計額	31,706,910,381 △ 19,866,061,735	1.5	667,952,334 △ 760,401,416	2.2 △ 4.0	31,038,958,047 △ 19,105,660,319	1.5	
エ 負担金 収益化累計額	42,297,305,392 △ 20,537,813,358	2.8	184,964,654 △ 767,885,884	0.4 △ 3.9	42,112,340,738 △ 19,769,927,474	2.8	
オ その他長期前受金 収益化累計額	325,229,409 △ 96,595,094	0.0	△ 53,347 △ 5,867,337	△ 0.0 △ 6.5	325,282,756 △ 90,727,757	0.0	
(2) 建設仮勘定長期前受金	3,537,701,384	0.4	△ 819,123,208	△ 18.8	4,356,824,592	0.5	
ア 国庫補助金	3,530,864,780	0.4	△ 811,705,477	△ 18.7	4,342,570,257	0.5	
イ 負担金	6,836,604	0.0	△ 7,417,731	△ 52.0	14,254,335	0.0	
4 資本金	155,613,913,042	19.7	7,459,025,940	5.0	148,154,887,102	18.6	
(1) 資本金	155,613,913,042	19.7	7,459,025,940	5.0	148,154,887,102	18.6	
5 剰余金	71,048,665,995	9.0	657,178,148	0.9	70,391,487,847	8.9	
(1) 資本剰余金	51,782,723,572	6.6	3,794,153,653	7.9	47,988,569,919	6.0	
ア 受贈財産評価額	3,446,615,995	0.4	79,030,795	2.3	3,367,585,200	0.4	
イ 国庫補助金	19,569,541,932	2.5	△ 2,455,093	△ 0.0	19,571,997,025	2.5	
ウ 他会計負担金	25,005,846,530	3.2	3,711,952,446	17.4	21,293,894,084	2.7	
エ 負担金	2,261,410,987	0.3	—	—	2,261,410,987	0.3	
オ その他資本剰余金	1,499,308,128	0.2	5,625,505	0.4	1,493,682,623	0.2	
(2) 利益剰余金	19,265,942,423	2.4	△ 3,136,975,505	△ 14.0	22,402,917,928	2.8	
ア 減債積立金	6,920,850,234	0.9	△ 1,102,191,520	△ 13.7	8,023,041,754	1.0	
イ 当年度末処分利益剰余金	12,345,092,189	1.6	△ 2,034,783,985	△ 14.2	14,379,876,174	1.8	
合 計	790,160,678,762	100.0	△ 4,692,203,161	△ 0.6	794,852,881,923	100.0	

第２－５表 経営成績の推移

区 分			3 年 度			2 年 度		
			金 額	構成比率	対前年度増減比率	金 額	構成比率	対前年度増減比率
総 収 益	営 業 収 益	下 水 道 使 用 料	26,590,044	50.4	0.1	26,557,712	49.5	△ 5.5
		雨水処理負担金	14,527,625	27.5	△ 3.3	15,019,585	28.0	0.7
		そ の 他	1,321,899	2.5	5.4	1,253,895	2.3	△ 10.6
		小 計 (A)	42,439,568	80.4	△ 0.9	42,831,192	79.8	△ 3.6
	そ の 他	長期前受金戻入	9,770,114	18.5	1.4	9,635,521	18.0	1.7
		そ の 他 の 収 益	595,948	1.1	△ 50.1	1,193,390	2.2	77.8
		小 計	10,366,061	19.6	△ 4.3	10,828,911	20.2	6.7
		合 計 (B)	52,805,630	100.0	△ 1.6	53,660,103	100.0	△ 1.7
総 費 用	営 業 費 用	管 渠 費	1,812,526	3.7	3.4	1,753,211	3.8	△ 7.3
		ポ ン プ 場 費	1,831,739	3.8	3.4	1,770,738	3.8	4.8
		処 理 場 費	5,337,345	11.0	△ 0.2	5,345,845	11.4	△ 1.7
		給 与 費	1,506,465	3.1	12.5	1,339,103	2.9	13.4
		減 価 償 却 費	27,970,179	57.7	2.2	27,358,887	58.5	1.1
		そ の 他	3,919,036	8.1	0.6	3,897,460	8.3	16.8
		小 計 (C)	42,377,290	87.4	2.2	41,465,244	88.7	2.1
	そ の 他	企業債利息等	4,413,670	9.1	△ 10.4	4,928,088	10.5	△ 11.8
		そ の 他 の 費 用	1,692,619	3.5	389.3	345,921	0.7	△ 3.9
		小 計 (D)	6,106,289	12.6	15.8	5,274,008	11.3	△ 11.3
合 計 (E)	48,483,579	100.0	3.7	46,739,253	100.0	0.4		
当 年 度 純 損 益			4,322,050	..	..	6,920,850	..	..
利 益 剰 余 金			19,265,942	..	..	22,402,918	..	..
収 益 率	営 業 収 支 比 率 (A') / (C) × 100		100.0	..	..	103.1	..	..
	総 収 支 比 率 (B) / (E) × 100		108.9	..	..	114.8	..	..

- (注) 1 営業収益のその他 … その他他会計負担金、受託事業収益、その他営業収益
2 その他の収益 … 受取利息及び配当金、国庫補助金、他会計負担金、雑収益、特別利益
3 営業費用のその他 … 水質指導費、水洗化促進費、流域下水道費、業務費、総係費、資産減耗費
4 企業債利息等 … 企業債取扱諸費を含む
5 その他の費用 … 雑支出、特別損失
6 営業収支比率算式の(A')は、営業収益(A)から受託事業収益を差し引いた値

(単位：千円、%)

元 年 度			30 年 度			29 年 度		
金 額	構成比率	対前年度 増減比率	金 額	構成比率	対前年度 増減比率	金 額	構成比率	対前年度 増減比率
28,101,838	51.5	0.3	28,023,784	50.9	△ 0.0	28,029,682	50.8	0.4
14,918,431	27.3	△ 0.1	14,930,665	27.1	△ 1.7	15,190,774	27.5	△ 0.5
1,403,267	2.6	0.9	1,391,399	2.5	△ 0.3	1,395,991	2.5	△ 5.3
44,423,536	81.4	0.2	44,345,848	80.6	△ 0.6	44,616,446	80.8	△ 0.1
9,477,381	17.4	△ 1.7	9,641,081	17.5	0.6	9,586,715	17.4	2.0
671,111	1.2	△ 34.9	1,030,524	1.9	1.8	1,012,413	1.8	△ 18.3
10,148,491	18.6	△ 4.9	10,671,605	19.4	0.7	10,599,128	19.2	△ 0.4
54,572,027	100.0	△ 0.8	55,017,454	100.0	△ 0.4	55,215,574	100.0	△ 0.2
1,891,380	4.1	7.0	1,767,242	3.7	△ 0.2	1,770,316	3.6	0.1
1,689,993	3.6	0.8	1,675,939	3.5	△ 2.1	1,711,973	3.5	0.4
5,440,156	11.7	△ 0.9	5,488,414	11.5	△ 3.4	5,681,901	11.7	0.3
1,180,840	2.5	△ 1.2	1,195,307	2.5	△ 1.5	1,213,744	2.5	△ 0.6
27,062,605	58.1	0.6	26,897,603	56.6	0.7	26,720,568	55.1	1.0
3,337,504	7.2	△ 17.9	4,066,455	8.6	△ 4.0	4,237,906	8.7	1.0
40,602,478	87.2	△ 1.2	41,090,960	86.4	△ 0.6	41,336,408	85.2	0.8
5,586,690	12.0	△ 9.8	6,195,447	13.0	△ 10.0	6,887,594	14.2	△ 9.1
359,816	0.8	32.3	272,022	0.6	△ 7.2	293,268	0.6	1.1
5,946,507	12.8	△ 8.1	6,467,468	13.6	△ 9.9	7,180,862	14.8	△ 8.7
46,548,985	100.0	△ 2.1	47,558,428	100.0	△ 2.0	48,517,270	100.0	△ 0.8
8,023,042	..	..	7,459,026	..	..	6,698,304	..	..
22,180,372	..	..	20,574,832	..	..	20,229,360	..	..
109.3	..	..	107.8	..	..	107.8	..	..
117.2	..	..	115.7	..	..	113.8	..	..

第 2－6 表 経営分析比率比較表

項 目		比 率			算 式	備 考
		3 年度	2 年度	元年度		
収 益 率	総 資 本 利 益 率	0.70	0.78	1.01	$\frac{\text{当年度經常利益}}{\text{平 均 総 資 本}} \times 100$	平均＝(期首+期末)/2 総資本＝資本＋負債
	総 収 支 比 率	108.91	114.81	117.24	$\frac{\text{総 収 益}}{\text{総 費 用}} \times 100$	
	経 常 収 支 比 率	111.76	113.33	117.33	$\frac{\text{経 常 収 益}}{\text{経 常 費 用}} \times 100$	
	営 業 収 支 比 率	99.98	103.13	109.27	$\frac{\text{営業収益－受託工事収益}}{\text{営業費用－受託工事費用}} \times 100$	
財 務 比 率	自 己 資 本 構 成 比 率	56.22	55.13	53.65	$\frac{\text{自 己 資 本}}{\text{負 債 資 本 合 計}} \times 100$	自己資本＝資本金 ＋剰余金＋繰延収益 長期資本＝資本金 ＋剰余金＋繰延収益 ＋固定負債
	固定資産対長期資本比率	101.39	101.61	101.60	$\frac{\text{固 定 資 産}}{\text{長 期 資 本}} \times 100$	
	流 動 比 率	73.58	71.53	72.13	$\frac{\text{流 動 資 産}}{\text{流 動 負 債}} \times 100$	
	当 座 比 率	73.55	71.50	72.11	$\frac{\text{現金預金＋（未収金－貸倒引当金）}}{\text{流 動 負 債}} \times 100$	
	現 金 比 率	63.11	61.44	61.33	$\frac{\text{現 金 預 金}}{\text{流 動 負 債}} \times 100$	
回 転 率	自 己 資 本 回 転 率	0.10	0.10	0.11	$\frac{\text{営業収益－受託工事収益}}{\text{平均自己資本}}$	
	固 定 資 産 回 転 率	0.06	0.06	0.06	$\frac{\text{営業収益－受託工事収益}}{\text{平均(固定資産－建設仮勘定)}}$	
	流 動 資 産 回 転 率	1.42	1.39	1.41	$\frac{\text{営業収益－受託工事収益}}{\text{平均流動資産}}$	
	未 収 金 回 転 率	11.36	11.38	11.94	$\frac{\text{営業収益－受託工事収益}}{\text{平均営業未収金}}$	

3 水道事業

第3－1表 業務実績表

項 目	単位	3 年度	2 年度	元年度	30年度	29年度	備 考
給水区域内人口	人	1, 617, 655	1, 613, 061	1, 603, 468	1, 587, 175	1, 572, 491	
給水人口	人	1, 612, 455	1, 607, 761	1, 597, 968	1, 581, 575	1, 566, 791	
普及率	%	99. 7	99. 7	99. 7	99. 6	99. 6	$\frac{\text{給 水 人 口}}{\text{給水区域内人口}} \times 100$
給水戸数	戸	932, 078	922, 849	912, 404	897, 453	885, 065	年度末現在
年間総給水量	m3	152, 228, 867	152, 254, 543	150, 487, 616	150, 708, 222	149, 822, 086	
1 日給水能力	m3	780, 987	780, 987	777, 787	777, 787	777, 787	年度末現在
1 日最大給水量	m3	452, 935	454, 833	443, 539	451, 036	443, 444	
1 日平均給水量	m3	417, 065	417, 136	411, 168	412, 899	410, 471	
年間有効水量	m3	149, 041, 721	149, 007, 677	148, 013, 780	147, 551, 110	146, 964, 380	
有効率	%	97. 9	97. 9	98. 4	97. 9	98. 1	$\frac{\text{年間有効水量}}{\text{年間総給水量}} \times 100$
年間有収水量	m3	146, 992, 125	146, 961, 630	145, 967, 809	145, 419, 387	145, 083, 910	
料金水量 (簡易水道を除く)	m3 m3	146, 986, 515 (146, 974, 389)	146, 957, 673 (146, 945, 622)	145, 961, 884 (145, 949, 918)	145, 376, 235 (145, 363, 382)	145, 041, 084 (145, 027, 324)	
有収率	%	96. 6	96. 5	97. 0	96. 5	96. 8	$\frac{\text{年間有収水量}}{\text{年間総給水量}} \times 100$
配水管延長	m	4, 055, 117	4, 046, 020	4, 034, 427	4, 024, 885	4, 015, 055	年度末現在
職員数	人	574	576	502	502	509	〃 (管理者除く)

(注) 1 令和2年度以降の職員数には、会計年度任用職員を含む。

2 平成29年度～令和2年度の給水区域内人口及び給水人口の数値は令和2年10月国勢調査による遡及値

第 3 － 2 表 予算決算対照比率表

(1) 収益的収支

科 目	予 算 額	構 成 比 率		決 算 額	構 成 比 率		決算額の予算額 に対する比率	
		3 年度	2 年度		3 年度	2 年度	3 年度	2 年度
1 水道事業収益	38,777,611,000	100.0	100.0	38,665,527,488	100.0	100.0	99.7	100.2
(1) 営業収益	34,031,278,000	87.8	88.2	34,098,691,979	88.2	88.2	100.2	100.2
(2) 営業外収益	4,730,333,000	12.2	11.7	4,549,483,445	11.8	11.7	96.2	99.8
(3) 特別利益	16,000,000	0.0	0.0	17,352,064	0.0	0.0	108.5	119.1

(2) 資本的収支

科 目	予 算 額	構 成 比 率		決 算 額	構 成 比 率		決算額の予算額 に対する比率	
		3 年度	2 年度		3 年度	2 年度	3 年度	2 年度
1 資本的収入	13,448,893,000	100.0	100.0	11,916,086,248	100.0	100.0	88.6	93.2
(1) 企業債	9,300,000,000	69.2	67.7	7,797,000,000	65.4	68.0	83.8	93.6
(2) 補助金	1,437,884,000	10.7	8.4	1,729,980,000	14.5	8.1	120.3	90.7
(3) 出資金	1,225,732,000	9.1	11.6	1,177,368,015	9.9	12.1	96.1	97.5
(4) 負担金	259,738,000	1.9	3.0	233,706,359	2.0	2.5	90.0	78.5
(5) 加入金	895,070,000	6.7	7.3	874,896,000	7.3	8.0	97.7	101.7
(6) 預託金返還金	6,000,000	0.0	0.1	—	—	0.0	—	0.1
(7) その他の資本的収入	324,469,000	2.4	2.0	103,135,874	0.9	1.3	31.8	60.3

(注) 1 金額には消費税及び地方消費税相当額を含む。

2 資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額16,130,992,147円は、消費税及び地方消費税資本的収支調整額1,236,781,617円、減債積立金723,712,018円、損益勘定留保資金11,995,527,512円及び当年度利益剰余金処分額2,174,971,000円で補てんされている。

(単位：円、%)

科 目	予 算 額	構 成 比 率		決 算 額	構 成 比 率		決算額の予算額 に対する比率	
		3年度	2年度		3年度	2年度	3年度	2年度
1 水道事業費用	32,990,799,000	100.0	100.0	32,012,539,649	100.0	100.0	97.0	98.0
(1) 営業費用	30,531,982,000	92.5	91.7	29,611,590,512	92.5	91.7	97.0	98.0
(2) 営業外費用	2,382,034,000	7.2	8.1	2,381,673,493	7.4	8.2	100.0	100.0
(3) 特別損失	26,783,000	0.1	0.1	19,275,644	0.1	0.1	72.0	74.0
(4) 予備費	50,000,000	0.2	0.2	—	—	—	—	—

(単位：円、%)

科 目	予 算 額	構 成 比 率		決 算 額	構 成 比 率		決算額の予算額 に対する比率	
		3年度	2年度		3年度	2年度	3年度	2年度
1 資本的支出	32,643,170,000	100.0	100.0	28,047,078,395	100.0	100.0	85.9	84.6
(1) 建設改良費	23,035,547,000	70.6	67.8	18,459,748,611	65.8	62.1	80.1	77.5
(2) 償還金	8,936,310,000	27.4	30.0	8,936,309,987	31.9	35.4	100.0	100.0
(3) 出資金	614,004,000	1.9	1.9	609,711,000	2.2	2.2	99.3	98.2
(4) 預託金	6,000,000	0.0	0.0	—	—	0.0	—	0.1
(5) 国庫補助金返還金	41,309,000	0.1	0.2	41,308,797	0.1	0.2	100.0	99.4
(6) 予備費	10,000,000	0.0	0.0	—	—	—	—	—

第 3 － 3 表 比較損益計算書

科 目	借		方			
	3 年 度		2 年 度		2 年 度	
	金 額	構成比率	対前年度増減		金 額	構成比率
			金 額	比率		
1 営業費用	28,297,831,160	94.4	201,142,542	0.7	28,096,688,618	93.9
(1) 原水及び浄水費	9,571,464,586	31.9	397,453,408	4.3	9,174,011,178	30.6
(2) 配水費	1,931,576,541	6.4	51,631,728	2.7	1,879,944,813	6.3
(3) 給水費	1,649,940,929	5.5	△ 1,150,427	△ 0.1	1,651,091,356	5.5
(4) 量水器費	492,816,650	1.6	△ 5,858,973	△ 1.2	498,675,623	1.7
(5) 業務費	1,916,639,720	6.4	△ 31,488,554	△ 1.6	1,948,128,274	6.5
(6) 総係費	1,384,501,515	4.6	95,625,809	7.4	1,288,875,706	4.3
(8) 小呂島地区簡易水道事業費	36,372,370	0.1	△ 58,232,363	△ 61.6	94,604,733	0.3
(9) 減価償却費	11,024,923,627	36.8	4,111,697	0.0	11,020,811,930	36.8
(10) 資産減耗費	289,595,222	1.0	△ 250,949,783	△ 46.4	540,545,005	1.8
2 営業外費用	1,669,216,267	5.6	△ 152,841,400	△ 8.4	1,822,057,667	6.1
(1) 支払利息	1,640,737,851	5.5	△ 151,668,645	△ 8.5	1,792,406,496	6.0
(2) 企業債取扱諸費	7,224,506	0.0	△ 3,237,598	△ 30.9	10,462,104	0.0
(3) 雑支出	21,253,910	0.1	2,064,843	10.8	19,189,067	0.1
小計(経常費用)	29,967,047,427	99.9	48,301,142	0.2	29,918,746,285	99.9
3 特別損失	17,584,343	0.1	327,478	1.9	17,256,865	0.1
(1) 固定資産売却損	175,279	0.0	175,279	皆増	—	—
(2) 過年度損益修正損	17,409,064	0.1	152,199	0.9	17,256,865	0.1
計(総費用)	29,984,631,770	100.0	48,628,620	0.2	29,936,003,150	100.0
当 年 度 純 利 益	5,410,516,864	..	328,449,798	6.5	5,082,067,066	..
合 計	35,395,148,634	..	377,078,418	1.1	35,018,070,216	..

(単位：円、%)

貸 方						
科 目	3 年 度				2 年 度	
	金 額	構成比率	対前年度増減		金 額	構成比率
			金 額	比率		
1 営業収益	31,012,686,901	87.6	320,452,492	1.0	30,692,234,409	87.6
(1) 給水収益	30,804,464,197	87.0	327,311,523	1.1	30,477,152,674	87.0
(2) 小呂島地区簡易水道事業収益	2,273,713	0.0	21,546	1.0	2,252,167	0.0
(3) その他の営業収益	205,948,991	0.6	△ 6,880,577	△ 3.2	212,829,568	0.6
2 営業外収益	4,366,585,002	12.3	57,506,295	1.3	4,309,078,707	12.3
(1) 受取利息	4,825,339	0.0	4,108,463	573.1	716,876	0.0
(2) 補助金	78,666,755	0.2	△ 16,818,106	△ 17.6	95,484,861	0.3
(3) 負担金	1,798,311,245	5.1	108,141,902	6.4	1,690,169,343	4.8
(4) 使用料	80,025,135	0.2	8,058,083	11.2	71,967,052	0.2
(5) 補償金	97,098,557	0.3	△ 11,758,853	△ 10.8	108,857,410	0.3
(6) 長期前受金戻入	2,213,420,465	6.3	△ 31,612,583	△ 1.4	2,245,033,048	6.4
(7) 雑収益	94,237,506	0.3	△ 2,612,611	△ 2.7	96,850,117	0.3
小計(経常収益)	35,379,271,903	100.0	377,958,787	1.1	35,001,313,116	100.0
3 特別利益	15,876,731	0.0	△ 880,369	△ 5.3	16,757,100	0.0
(1) 過年度損益修正益	15,876,731	0.0	△ 880,369	△ 5.3	16,757,100	0.0
計(総収益)	35,395,148,634	100.0	377,078,418	1.1	35,018,070,216	100.0
合 計	35,395,148,634	..	377,078,418	1.1	35,018,070,216	..

第 3 － 4 表 比較貸借対照表

科 目	借		方			
	3 年 度 末				2 年 度 末	
	金 額	構成 比率	対前年度末増減		金 額	構成 比率
			金 額	比 率		
1 固定資産	365,567,253,769	94.1	6,569,899,959	1.8	358,997,353,810	94.7
(1) 有形固定資産	310,845,195,095	80.0	7,068,820,332	2.3	303,776,374,763	80.2
ア 土地	33,645,274,595	8.7	△ 1,150,779	△ ー	33,646,425,374	8.9
イ 建物	12,948,318,525	1.5	△ 9,823,500	△ 0.1	12,958,142,025	1.6
減価償却累計額	△ 7,199,930,189		△ 240,290,914	△ 3.5	△ 6,959,639,275	
ウ 構築物	440,920,462,005	62.8	9,885,862,701	2.3	431,034,599,304	63.6
減価償却累計額	△ 196,937,706,062		△ 7,010,148,008	△ 3.7	△ 189,927,558,054	
エ 機械及び装置	47,052,155,803	3.8	362,360,361	0.8	46,689,795,442	4.1
減価償却累計額	△ 32,349,684,850		△ 1,154,042,117	△ 3.7	△ 31,195,642,733	
オ 車両運搬具	53,412,501	0.0	ー	ー	53,412,501	0.0
減価償却累計額	△ 30,928,648		△ 6,258,041	△ 25.4	△ 24,670,607	
カ 船舶	10,485,174	0.0	△ 998,095	△ 8.7	11,483,269	0.0
減価償却累計額	△ 5,213,331		208,604	3.8	△ 5,421,935	
キ 工具、器具及び備品	707,088,984	0.1	35,010,892	5.2	672,078,092	0.1
減価償却累計額	△ 464,437,110		3,082,743	0.7	△ 467,519,853	
ク リース資産	790,406,972	0.1	△ 360,000	△ 0.0	790,766,972	0.1
減価償却累計額	△ 506,191,900		△ 165,407,040	△ 48.5	△ 340,784,860	
ケ 建設仮勘定	10,612,647,223	2.7	5,374,058,171	102.6	5,238,589,052	1.4
コ その他有形固定資産	1,599,035,403	0.4	△ 3,284,646	△ 0.2	1,602,320,049	0.4
(2) 無形固定資産	19,486,915,674	5.0	△ 1,108,631,373	△ 5.4	20,595,547,047	5.4
ア ダム使用権	1,098,433,553	0.3	△ 78,980,800	△ 6.7	1,177,414,353	0.3
イ 水利権	18,300,024,691	4.7	△ 1,026,169,609	△ 5.3	19,326,194,300	5.1
ウ 施設利用権	88,457,430	0.0	△ 3,480,964	△ 3.8	91,938,394	0.0
(3) 投資その他の資産	35,235,143,000	9.1	609,711,000	1.8	34,625,432,000	9.1
ア 出資金	35,235,143,000	9.1	609,711,000	1.8	34,625,432,000	9.1
2 流動資産	22,948,025,140	5.9	3,040,068,293	15.3	19,907,956,847	5.3
(1) 現金預金	17,043,482,033	4.4	2,116,882,545	14.2	14,926,599,488	3.9
(2) 未収金	4,513,282,231	1.1	959,171,019	27.0	3,554,111,212	0.9
貸倒引当金	△ 74,259,450		△ 5,145,418	△ 7.4	△ 69,114,032	
(3) 貯蔵品	357,990,326	0.1	△ 56,815,519	△ 13.7	414,805,845	0.1
(4) 前払金	1,097,530,000	0.3	25,975,666	2.4	1,071,554,334	0.3
(5) その他流動資産	10,000,000	0.0	ー	ー	10,000,000	0.0
合 計	388,515,278,909	100.0	9,609,968,252	2.5	378,905,310,657	100.0

(単位：円、%)

貸			方			
科 目	3 年 度 末				2 年 度 末	
	金 額	構成 比率	対前年度末増減		金 額	構成 比率
			金 額	比 率		
1 固定負債	101,257,348,803	26.1	△ 140,202,247	△ 0.1	101,397,551,050	26.8
(1) 企業債	97,201,224,001	25.0	25,886,854	0.0	97,175,337,147	25.6
(2) リース債務	141,188,774	0.0	△ 166,589,375	△ 54.1	307,778,149	0.1
(3) 引当金	3,914,936,028	1.0	500,274	0.0	3,914,435,754	1.0
ア 退職給付引当金	3,914,936,028	1.0	500,274	0.0	3,914,435,754	1.0
2 流動負債	19,541,717,024	5.0	2,286,183,285	13.2	17,255,533,739	4.6
(1) 企業債	7,771,113,146	2.0	△ 1,165,196,841	△ 13.0	8,936,309,987	2.4
(2) リース債務	169,440,575	0.0	△ 13,935,985	△ 7.6	183,376,560	0.0
(3) 引当金	476,173,228	0.1	△ 247,257,503	△ 34.2	723,430,731	0.2
ア 退職給付引当金	174,175,228	0.0	△ 232,431,503	△ 57.2	406,606,731	0.1
イ 賞与引当金	301,998,000	0.1	△ 14,826,000	△ 4.7	316,824,000	0.1
(4) 未払金	9,577,849,963	2.5	3,006,624,813	45.8	6,571,225,150	1.7
(5) 前受金	85,711,740	0.0	22,322,092	35.2	63,389,648	0.0
(6) 預り金	1,451,428,372	0.4	683,626,709	89.0	767,801,663	0.2
(7) その他流動負債	10,000,000	0.0	—	—	10,000,000	0.0
3 繰延収益	59,293,257,485	15.3	875,928,455	1.5	58,417,329,030	15.4
(1) 長期前受金	57,410,137,364	14.8	△ 446,787,138	△ 0.8	57,856,924,502	15.3
ア 受贈財産評価額	17,728,246,816	2.7	471,258,305	2.7	17,256,988,511	2.7
収益化累計額	△ 7,392,819,553		△ 342,047,745	△ 4.9	△ 7,050,771,808	
イ 加入金	30,127,712,799	4.5	753,373,204	2.6	29,374,339,595	4.6
収益化累計額	△ 12,576,248,064		△ 583,268,406	△ 4.9	△ 11,992,979,658	
ウ 工事負担金	9,645,498,747	1.2	62,952,165	0.7	9,582,546,582	1.2
収益化累計額	△ 5,165,255,445		△ 156,881,431	△ 3.1	△ 5,008,374,014	
エ 国庫補助金	31,989,359,061	5.2	△ 37,343,995	△ 0.1	32,026,703,056	5.5
収益化累計額	△ 11,794,462,613		△ 498,513,238	△ 4.4	△ 11,295,949,375	
オ その他長期前受金	9,222,698,673	1.2	81,399,982	0.9	9,141,298,691	1.3
収益化累計額	△ 4,374,593,057		△ 197,715,979	△ 4.7	△ 4,176,877,078	
(2) 建設仮勘定長期前受金	1,883,120,121	0.5	1,322,715,593	236.0	560,404,528	0.1
4 資本金	197,553,176,484	50.8	7,816,032,668	4.1	189,737,143,816	50.1
(1) 資本金	197,553,176,484	50.8	7,816,032,668	4.1	189,737,143,816	50.1
5 剰余金	10,869,779,113	2.8	△ 1,227,973,909	△ 10.2	12,097,753,022	3.2
(1) 資本剰余金	2,622,228,231	0.7	173,880	0.0	2,622,054,351	0.7
ア 受贈財産評価額	39,742,987	0.0	173,880	0.4	39,569,107	0.0
イ 国庫補助金	2,296,763,781	0.6	—	—	2,296,763,781	0.6
ウ その他資本剰余金	285,721,463	0.1	—	—	285,721,463	0.1
(2) 利益剰余金	8,247,550,882	2.1	△ 1,228,147,789	△ 13.0	9,475,698,671	2.5
ア 当年度未処分利益剰余金	8,247,550,882	2.1	△ 1,228,147,789	△ 13.0	9,475,698,671	2.5
合 計	388,515,278,909	100.0	9,609,968,252	2.5	378,905,310,657	100.0

第 3 － 5 表 経営成績の推移

区 分		3 年 度			2 年 度		
		金 額	構成比率	対前年度 増減比率	金 額	構成比率	対前年度 増減比率
総 収 益	給 水 収 益	30,804,464	87.0	1.1	30,477,153	87.0	△ 4.4
	補 助 金	78,667	0.2	△ 17.6	95,485	0.3	△ 26.6
	そ の 他 の 収 益	4,512,018	12.7	1.5	4,445,433	12.7	8.1
	計	35,395,149	100.0	1.1	35,018,070	100.0	△ 3.0
総 費 用	人 件 費	3,391,509	11.3	1.2	3,350,188	11.2	6.3
	受 水 費	5,765,054	19.2	0.1	5,761,590	19.2	0.8
	減 価 償 却 費	11,024,924	36.8	0.0	11,020,812	36.8	9.9
	支 払 利 息	1,640,738	5.5	△ 8.5	1,792,406	6.0	△ 2.6
	そ の 他 の 費 用	8,162,406	27.2	1.9	8,011,006	26.8	△ 11.6
	計	29,984,632	100.0	0.2	29,936,003	100.0	0.5
当 年 度 純 損 益		5,410,517	..	6.5	5,082,067	..	△ 19.6
総 収 支 比 率		118.0	..	..	117.0	..	..
利 益 剰 余 金		8,247,551	..	△ 13.0	9,475,699	..	△ 18.0

- (注) 1 その他の収益 …… 負担金、補償金、受取利息等
2 人 件 費 …… 給料、手当、法定福利費、退職諸給与
3 その他の費用 …… 委託料、補助金、動力費、修繕費、材料費等
4 総収支比率 …… 総収益／総費用 ×100

(単位：千円、%)

元 年 度			30 年 度			29 年 度		
金 額	構成比率	対前年度 増減比率	金 額	構成比率	対前年度 増減比率	金 額	構成比率	対前年度 増減比率
31,871,540	88.3	△ 0.0	31,871,973	88.8	0.2	31,797,998	88.5	1.5
130,177	0.4	△ 10.6	145,682	0.4	△ 5.1	153,527	0.4	△ 1.7
4,110,872	11.4	6.1	3,875,094	10.8	△ 2.7	3,984,366	11.1	△ 2.8
36,112,588	100.0	0.6	35,892,750	100.0	△ 0.1	35,935,891	100.0	1.0
3,151,495	10.6	0.7	3,128,390	10.9	△ 8.8	3,429,317	11.6	3.4
5,715,244	19.2	0.1	5,710,707	19.8	△ 0.8	5,754,781	19.4	0.0
10,028,734	33.7	1.7	9,856,787	34.2	△ 0.5	9,906,961	33.4	1.3
1,839,758	6.2	△ 7.6	1,990,670	6.9	△ 8.7	2,181,205	7.4	△ 8.5
9,057,793	30.4	11.3	8,140,897	28.2	△ 3.0	8,391,519	28.3	5.4
29,793,024	100.0	3.3	28,827,452	100.0	△ 2.8	29,663,783	100.0	1.6
6,319,564	..	△ 10.6	7,065,298	..	12.6	6,272,108	..	△ 1.8
121.2	..	..	124.5	..	..	121.1	..	..
11,553,127	..	0.3	11,515,048	..	5.8	10,885,711	..	5.7

第3－6表 経営分析比率比較表

項 目		比 率			算 式	備 考
		3年度	2年度	元年度		
収 益 率	総 資 本 利 益 率	1.41	1.35	1.79	$\frac{\text{当年度經常利益}}{\text{平均総資本}} \times 100$	平均＝(期首＋期末)／2 総資本＝資本＋負債
	総 収 支 比 率	118.04	116.98	121.21	$\frac{\text{総 収 益}}{\text{総 費 用}} \times 100$	
	経 常 収 支 比 率	118.06	116.99	122.70	$\frac{\text{経 常 収 益}}{\text{経 常 費 用}} \times 100$	
	営 業 収 支 比 率	109.59	109.24	116.71	$\frac{\text{営 業 収 益}}{\text{営 業 費 用}} \times 100$	
財 務 比 率	自 己 資 本 構 成 比 率	68.91	68.69	67.91	$\frac{\text{自 己 資 本}}{\text{負 債 資 本 合 計}} \times 100$	自己資本＝資本金 ＋剰余金＋繰延収益 長期資本＝資本金 ＋剰余金＋繰延収益 ＋固定負債
	固定資産対長期資本比率	99.08	99.27	99.76	$\frac{\text{固 定 資 産}}{\text{長 期 資 本}} \times 100$	
	流 動 比 率	117.43	115.37	105.31	$\frac{\text{流 動 資 産}}{\text{流 動 負 債}} \times 100$	
	当 座 比 率	109.93	106.70	96.66	$\frac{\text{現金預金} + (\text{未収金} - \text{貸倒引当金})}{\text{流 動 負 債}} \times 100$	
	現 金 比 率	87.22	86.50	75.84	$\frac{\text{現 金 預 金}}{\text{流 動 負 債}} \times 100$	
回 転 率	自 己 資 本 回 転 率	0.12	0.12	0.13	$\frac{\text{営 業 収 益}}{\text{平均自己資本}}$	
	固 定 資 産 回 転 率	0.09	0.09	0.10	$\frac{\text{営 業 収 益}}{\text{平均(固定資産－建設仮勘定)}}$	
	流 動 資 産 回 転 率	1.45	1.65	1.95	$\frac{\text{営 業 収 益}}{\text{平均流動資産}}$	
	未 収 金 回 転 率	14.87	13.56	13.25	$\frac{\text{営 業 収 益}}{\text{平均営業未収金}}$	

4 工業用水道事業

第4－1表 業務実績表

項 目	単位	3 年度	2 年度	元年度	30年度	29年度	備 考
給水事業所数	事業所	31	30	30	31	30	年度末現在
1 日給水能力	m3	20,000	20,000	20,000	20,000	20,000	年度末現在
1 日平均契約水量	m3	8,208	8,496	8,816	8,656	8,507	
年間総給水量	m3	1,810,390	1,831,368	2,192,968	2,123,279	2,098,870	
1 日平均給水量	m3	4,960	5,017	5,992	5,817	5,750	
1 日最大給水量	m3	6,605	7,033	8,598	7,595	8,860	
年間総料金水量	m3	3,037,839	3,170,385	3,341,199	3,253,432	3,213,649	
1 日平均料金水量	m3	8,323	8,686	9,129	8,914	8,805	
配水管延長	m	28,896	28,896	28,896	28,896	28,737	年度末現在

第 4 － 2 表 予算決算対照比率表

(1) 収益的収支

科 目	予 算 額	構成比率		決 算 額	構成比率		決算額の予算額 に対する比率	
		3 年度	2 年度		3 年度	2 年度	3 年度	2 年度
1 工業用水道事業収益	247,190,000	100.0	100.0	249,343,340	100.0	100.0	100.9	91.9
(1) 営業収益	231,795,000	93.8	79.2	227,055,858	91.1	84.7	98.0	98.3
(2) 営業外収益	15,395,000	6.2	20.8	22,287,482	8.9	15.3	144.8	67.7

(2) 資本的収支

科 目	予 算 額	構成比率		決 算 額	構成比率		決算額の予算額 に対する比率	
		3 年度	2 年度		3 年度	2 年度	3 年度	2 年度
1 資本的収入	657,120,000	100.0	100.0	318,320,000	100.0	100.0	48.4	58.5
(1) 企業債	586,000,000	89.2	87.1	278,000,000	87.3	84.6	47.4	56.9
(2) 補助金	71,120,000	10.8	12.9	40,320,000	12.7	15.4	56.7	69.6

- (注) 1 金額には消費税及び地方消費税相当額を含む。
 2 資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額56,463,545円は、消費税及び地方消費税資本的収支調整額26,190,633円及び損益勘定留保資金30,272,912円で補てんされている。

(単位：円，％)

科 目	予 算 額	構成比率		決 算 額	構成比率		決算額の予算額 に対する比率	
		3 年度	2 年度		3 年度	2 年度	3 年度	2 年度
1 工業用水道事業費用	197,531,000	100.0	100.0	179,022,600	100.0	100.0	90.6	81.6
(1) 営業費用	187,903,000	95.1	94.3	172,453,078	96.3	95.2	91.8	82.4
(2) 営業外費用	8,628,000	4.4	5.2	6,569,522	3.7	4.8	76.1	75.3
(3) 予備費	1,000,000	0.5	0.5	—	—	—	—	—

(単位：円，％)

科 目	予 算 額	構成比率		決 算 額	構成比率		決算額の予算額 に対する比率	
		3 年度	2 年度		3 年度	2 年度	3 年度	2 年度
1 資本的支出	711,201,000	100.0	100.0	374,783,545	100.0	100.0	52.7	61.8
(1) 建設改良費	666,292,000	93.7	95.4	330,874,930	88.3	92.7	49.7	60.0
(2) 償還金	43,909,000	6.2	4.5	43,908,615	11.7	7.3	100.0	100.0
(3) 予備費	1,000,000	0.1	0.1	—	—	—	—	—

第4－3表 比較損益計算書

科 目	借			方		
	3 年 度				2 年度	
	金 額	構成比率	対 前 年 度 増 減		金 額	構成比率
			金 額	比 率		
1 営業費用	163,540,700	96.2	6,981,163	4.5	156,559,537	95.1
(1) 営 業 費	97,562,150	57.4	7,137,366	7.9	90,424,784	54.9
(2) 減価償却費	65,978,550	38.8	△ 156,203	△ 0.2	66,134,753	40.2
2 営業外費用	6,476,496	3.8	△ 1,631,957	△ 20.1	8,108,453	4.9
(1) 支払利息	5,524,235	3.2	△ 855,020	△ 13.4	6,379,255	3.9
(2) 企業債取扱諸費	950,263	0.6	△ 778,935	△ 45.0	1,729,198	1.1
(3) 雑支出	1,998	0.0	1,998	皆増	—	—
小計(経常費用)	170,017,196	100.0	5,349,206	3.2	164,667,990	100.0
3 特別損失	—	—	—	—	—	—
計 (総費用)	170,017,196	100.0	5,349,206	3.2	164,667,990	100.0
当年度純利益	44,130,107	..	△ 14,923,412	△ 25.3	59,053,519	..
合 計	214,147,303	..	△ 9,574,206	△ 4.3	223,721,509	..

(単位：円，％)

貸 方						
科 目	3 年 度				2 年 度	
	金 額	構成比率	対 前 年 度 増 減		金 額	構成比率
			金 額	比 率		
1 営業収益	206,416,620	96.4	△ 9,591,744	△ 4.4	216,008,364	96.6
(1) 給水収益	206,392,620	96.4	△ 9,591,744	△ 4.4	215,984,364	96.5
(2) その他の営業収益	24,000	0.0	—	—	24,000	0.0
2 営業外収益	7,730,683	3.6	17,538	0.2	7,713,145	3.4
(1) 使用料	5,900	0.0	—	—	5,900	0.0
(2) 長期前受金戻入	7,683,220	3.6	△ 24,009	△ 0.3	7,707,229	3.4
(3) 雑収益	41,563	0.0	41,547	著増	16	0.0
小計(経常収益)	214,147,303	100.0	△ 9,574,206	△ 4.3	223,721,509	100.0
3 特別利益	—	—	—	—	—	—
計 (総収益)	214,147,303	100.0	△ 9,574,206	△ 4.3	223,721,509	100.0
合 計	214,147,303	..	△ 9,574,206	△ 4.3	223,721,509	..

第 4 － 4 表 比較貸借対照表

科 目	借 方					
	3 年 度 末				2 年 度 末	
	金 額	構成比率	対前年度末増減		金 額	構成比率
			金 額	比 率		
1 固定資産	2,831,988,696	83.6	235,040,292	9.1	2,596,948,404	77.9
(1) 有形固定資産	2,831,904,696	83.6	235,040,292	9.1	2,596,864,404	77.9
ア 土地	52,411,049	1.5	—	—	52,411,049	1.6
イ 建物	31,791,397	0.3	—	—	31,791,397	0.3
減価償却累計額	△ 22,657,677		△ 484,488	△ 2.2	△ 22,173,189	
ウ 構築物	2,504,290,003	34.2	—	—	2,504,290,003	36.1
減価償却累計額	△ 1,345,503,551		△ 43,404,815	△ 3.3	△ 1,302,098,736	
エ 機械及び装置	632,658,564	5.8	2,337,500	0.4	630,321,064	6.5
減価償却累計額	△ 436,269,343		△ 22,089,247	△ 5.3	△ 414,180,096	
オ 工具、器具及び備品	1,713,000	0.0	—	—	1,713,000	0.0
減価償却累計額	△ 1,627,350		—	—	△ 1,627,350	
カ 建設仮勘定	1,415,098,604	41.8	298,681,342	26.8	1,116,417,262	33.5
(2) 投資その他の資産	84,000	0.0	—	—	84,000	0.0
ア 出資金	84,000	0.0	—	—	84,000	0.0
2 流動資産	554,608,022	16.4	△ 181,122,737	△ 24.6	735,730,759	22.1
(1) 現金預金	400,270,875	11.8	△ 151,395,647	△ 27.4	551,666,522	16.6
(2) 未収金	80,137,147	2.4	△ 34,759,090	△ 30.3	114,896,237	3.4
(3) 前払金	74,200,000	2.2	5,032,000	7.3	69,168,000	2.1
合 計	3,386,596,718	100.0	53,917,555	1.6	3,332,679,163	100.0

(単位：円，％)

貸		方				
科 目	3 年 度 末				2 年 度 末	
	金 額	構成比率	対前年度末増減		金 額	構成比率
			金 額	比 率		
1 固定負債	1,862,480,703	55.0	237,208,306	14.6	1,625,272,397	48.8
(1) 企業債	1,862,480,703	55.0	237,208,306	14.6	1,625,272,397	48.8
2 流動負債	77,495,955	2.3	△ 256,392,183	△ 76.8	333,888,138	10.0
(1) 企業債	40,791,694	1.2	△ 3,116,921	△ 7.1	43,908,615	1.3
(2) 未払金	36,704,261	1.1	△ 237,984,932	△ 86.6	274,689,193	8.2
(3) 預り金	—	—	△ 15,290,330	皆減	15,290,330	0.5
3 繰延収益	308,308,923	9.1	28,971,325	10.4	279,337,598	8.4
(1) 長期前受金	169,763,468	5.0	△ 7,683,220	△ 4.3	177,446,688	5.3
ア 受贈財産評価額	213,794,948	3.3	—	—	213,794,948	3.5
収益化累計額	△ 101,619,986		△ 5,435,862	△ 5.7	△ 96,184,124	
イ その他長期前受金	106,516,347	1.7	—	—	106,516,347	1.8
収益化累計額	△ 48,927,841		△ 2,247,358	△ 4.8	△ 46,680,483	
(2) 建設仮勘定長期前受金	138,545,455	4.1	36,654,545	36.0	101,890,910	3.1
4 資本金	578,167,113	17.1	—	—	578,167,113	17.3
(1) 資本金	578,167,113	17.1	—	—	578,167,113	17.3
5 剰余金	560,144,024	16.5	44,130,107	8.6	516,013,917	15.5
(2) 利益剰余金	560,144,024	16.5	44,130,107	8.6	516,013,917	15.5
ア 当年度未処分利益剰余金	560,144,024	16.5	44,130,107	8.6	516,013,917	15.5
合 計	3,386,596,718	100.0	53,917,555	1.6	3,332,679,163	100.0

第４－５表 経営成績の推移

区 分		3 年 度			2 年 度		
		金 額	構成比率	対前年度 増減比率	金 額	構成比率	対前年度 増減比率
総 収 益	給 水 収 益	206,393	96.4	△ 4.4	215,984	96.5	△ 5.6
	そ の 他 の 収 益	7,755	3.6	0.2	7,737	3.5	△ 3.7
	計	214,147	100.0	△ 4.3	223,722	100.0	△ 5.6
総 費 用	人 件 費	—	—	—	—	—	—
	減 価 償 却 費	65,979	38.8	△ 0.2	66,135	40.2	△ 3.0
	支 払 利 息	5,524	3.2	△ 13.4	6,379	3.9	△ 13.4
	そ の 他 の 費 用	98,514	57.9	6.9	92,154	56.0	△ 22.0
	計	170,017	100.0	3.2	164,668	100.0	△ 15.0
当 年 度 純 損 益		44,130	・・	△ 25.3	59,054	・・	36.7
総 収 支 比 率		126.0	・・	・・	135.9	・・	・・
利 益 剰 余 金		560,144	・・	8.6	516,014	・・	12.9

- (注) 1 その他の収益 …… 受取利息、補償金等
2 人 件 費 …… 給料、手当、法定福利費
3 その他の費用 …… 委託料、修繕費等
4 総収支比率 …… 総収益／総費用 ×100

(単位：千円、%)

元 年 度			30 年 度			29 年 度		
金 額	構成比率	対前年度 増減比率	金 額	構成比率	対前年度 増減比率	金 額	構成比率	対前年度 増減比率
228,910	96.6	3.0	222,343	96.5	1.0	220,119	96.4	12.0
8,035	3.4	0.6	7,983	3.5	△ 3.3	8,252	3.6	△ 1.7
236,944	100.0	2.9	230,326	100.0	0.9	228,372	100.0	11.4
—	—	—	—	—	—	—	—	—
68,154	35.2	△ 5.6	72,193	39.6	19.4	60,452	31.5	△ 1.3
7,369	3.8	△ 12.6	8,428	4.6	△ 1.4	8,551	4.5	△ 6.4
118,212	61.0	16.1	101,854	55.8	△ 17.0	122,653	64.0	22.8
193,735	100.0	6.2	182,475	100.0	△ 4.8	191,656	100.0	12.6
43,209	..	△ 9.7	47,851	..	30.3	36,715	..	5.7
122.3	..	..	126.2	..	..	119.2	..	..
456,960	..	10.4	413,751	..	5.3	392,947	..	3.0

第4－6表 経営分析比率比較表

項 目		比 率			算 式	備 考
		3年度	2年度	元年度		
収 益 率	総資本利益率	1.31	2.02	1.80	$\frac{\text{当年度經常利益}}{\text{平均総資本}} \times 100$	平均＝(期首＋期末)／2 総資本＝資本＋負債
	総収支比率	125.96	135.86	122.30	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$	
	經常収支比率	125.96	135.86	123.94	$\frac{\text{經常収益}}{\text{經常費用}} \times 100$	
	営業収支比率	126.22	137.97	124.79	$\frac{\text{営業収益}}{\text{営業費用}} \times 100$	
財 務 比 率	自己資本構成比率	42.72	41.21	49.39	$\frac{\text{自己資本}}{\text{負債資本合計}} \times 100$	自己資本＝資本金 ＋剰余金＋繰延収益 長期資本＝資本金 ＋剰余金＋繰延収益 ＋固定負債
	固定資産対長期資本比率	85.58	86.60	87.23	$\frac{\text{固定資産}}{\text{長期資本}} \times 100$	
	流動比率	715.66	220.35	385.20	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	
	当座比率	619.91	199.64	305.50	$\frac{\text{現金預金＋未収金}}{\text{流動負債}} \times 100$	
	現金比率	516.51	165.22	285.24	$\frac{\text{現金預金}}{\text{流動負債}} \times 100$	
回 転 率	自己資本回転率	0.15	0.17	0.19	$\frac{\text{営業収益}}{\text{平均自己資本}}$	
	固定資産回転率	0.14	0.14	0.14	$\frac{\text{営業収益}}{\text{平均(固定資産－建設仮勘定)}}$	
	流動資産回転率	0.32	0.38	0.48	$\frac{\text{営業収益}}{\text{平均流動資産}}$	
	未収金回転率	7.80	8.74	10.31	$\frac{\text{営業収益}}{\text{平均営業未収金}}$	

5 高速鉄道事業

第5－1表 業務実績表

項 目	単位	3 年度	2 年度	元年度	30年度	29年度	備 考
営業キロ数	km	29.8	29.8	29.8	29.8	29.8	年度末現在
在籍車両数	両	220	212	212	212	212	〃
20年以上	両	144	144	144	144	144	〃
10年以上20年未満	両	68	68	68	68	68	〃
10年未満	両	8	—	—	—	—	〃
運転車両数	両	220	212	212	212	212	〃
運転車両数対 在籍車両数比	%	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	$\frac{\text{運転車両数}}{\text{在籍車両数}} \times 100$
運転車両数（年間）	両	60,186	61,124	61,424	61,104	61,506	
〃（1日平均）	両	165	167	168	168	169	
車両走行キロ数（年間）	km	18,556,640.6	18,690,013.8	18,746,087.4	18,723,438.6	18,730,795.8	
〃（1日平均）	km	50,840.1	51,205.5	51,218.8	51,297.1	51,317.2	
輸送人員（定期）	人	68,058,840	64,971,900	87,811,575	85,311,240	81,927,225	年間延
〃（定期外）	人	54,437,795	45,947,488	85,482,788	86,239,540	83,858,434	〃
〃（合 計）	人	122,496,635	110,919,388	173,294,363	171,550,780	165,785,659	〃
〃（1日平均）	人	335,607	303,889	473,482	470,002	454,207	
職員数	人	695	693	576	577	581	年度末現在 （管理者及び臨時職員を 除く）
1 km当たり費用	円	1,491	1,565	1,613	1,594	1,608	$\frac{\text{経常費用}}{\text{年間車両走行キロ数}}$
1 km当たり収益	円	1,494	1,369	1,975	2,002	2,001	$\frac{\text{経常収益}}{\text{年間車両走行キロ数}}$
1 km当たり運輸収益	円	1,128	993	1,547	1,541	1,496	$\frac{\text{運輸収益}}{\text{年間車両走行キロ数}}$

（注）令和2年度以降の職員数には、会計年度任用職員を含む。

第5－2表 予算決算対照比率表

(1) 収益的収支

科 目	予 算 額	構成比率		決 算 額	構成比率		決算額の予算額 に対する比率	
		3年度	2年度		3年度	2年度	3年度	2年度
1 高速鉄道事業収益	30,367,062,000	100.0	100.0	30,284,066,995	100.0	100.0	99.7	101.6
(1) 営業収益	25,118,575,000	82.7	79.9	25,046,893,813	82.7	80.1	99.7	101.9
(2) 営業外収益	4,922,941,000	16.2	18.7	4,913,693,526	16.2	18.5	99.8	100.4
(3) 特別利益	325,546,000	1.1	1.4	323,479,656	1.1	1.4	99.4	100.8

(2) 資本的収支

科 目	予 算 額	構成比率		決 算 額	構成比率		決算額の予算額 に対する比率	
		3年度	2年度		3年度	2年度	3年度	2年度
1 資本的収入	41,775,985,000	100.0	100.0	31,909,730,368	100.0	100.0	76.4	73.2
(1) 企業債	23,097,000,000	55.3	55.4	19,804,000,000	62.1	62.0	85.7	81.9
(2) 出資金	5,523,951,000	13.2	11.6	3,576,000,000	11.2	8.6	64.7	54.3
(3) 補助金	12,780,552,000	30.6	31.6	8,284,153,608	26.0	28.0	64.8	64.8
(4) 雑収入	374,482,000	0.9	1.4	245,576,760	0.8	1.5	65.6	76.5

(注) 1 金額には消費税及び地方消費税相当額を含む。

2 資本的収入額が資本的支出額に不足する額15,364,808,598円は、消費税及び地方消費税資本的収支調整額879,994,584円及び損益勘定留保資金等8,298,951,246円で補てんし、なお不足する額6,185,862,768円については、企業債(特別減収対策)等で措置した。

(単位：円、%)

科 目	予 算 額	構成比率		決 算 額	構成比率		決算額の予算額 に対する比率	
		3 年度	2 年度		3 年度	2 年度	3 年度	2 年度
1 高速鉄道事業費用	29,858,362,000	100.0	100.0	29,211,803,233	100.0	100.0	97.8	97.6
(1) 営業費用	26,643,038,000	89.2	88.8	26,013,166,623	89.1	88.5	97.6	97.4
(2) 営業外費用	2,980,371,000	10.0	11.2	2,980,365,757	10.2	11.5	100.0	100.0
(3) 特別損失	224,953,000	0.8	0.0	218,270,853	0.7	0.0	97.0	34.6
(4) 予備費	10,000,000	0.0	0.0	—	—	—	—	—

(単位：円、%)

科 目	予 算 額	構成比率		決 算 額	構成比率		決算額の予算額 に対する比率	
		3 年度	2 年度		3 年度	2 年度	3 年度	2 年度
1 資本的支出	57,075,495,000	100.0	100.0	47,274,538,966	100.0	100.0	82.8	81.8
(1) 建設改良費	27,957,643,000	49.0	40.0	18,157,067,988	38.4	26.7	64.9	54.6
(2) 企業債償還金	28,929,344,000	50.7	60.0	28,929,342,595	61.2	73.3	100.0	100.0
(3) 補助金返還金	188,508,000	0.3	—	188,128,383	0.4	—	99.8	—

第 5－3 表 比較損益計算書

借 方						
科 目	3 年 度				2 年 度	
	金 額	構成 比率	対 前 年 度 増 減		金 額	構成 比率
			金 額	比 率		
1 営業費用	25,176,040,642	90.3	△ 1,241,217,394	△ 4.7	26,417,258,036	90.3
(1) 線 路 保 存 費	2,311,000,345	8.3	△ 106,371,313	△ 4.4	2,417,371,658	8.3
(2) 電 路 保 存 費	1,777,870,444	6.4	△ 196,787,370	△ 10.0	1,974,657,814	6.8
(3) 車 両 保 存 費	2,115,050,344	7.6	97,397,883	4.8	2,017,652,461	6.9
(4) 運 転 費	2,240,216,515	8.0	△ 15,785,876	△ 0.7	2,256,002,391	7.7
(5) 運 輸 管 理 費	1,640,370,656	5.9	△ 47,486,661	△ 2.8	1,687,857,317	5.8
(6) 運 輸 費	3,022,761,135	10.8	△ 142,798,512	△ 4.5	3,165,559,647	10.8
(7) 研 修 所 費	49,607,953	0.2	△ 3,958,763	△ 7.4	53,566,716	0.2
(8) 一 般 管 理 費	793,889,756	2.8	△ 65,815,540	△ 7.7	859,705,296	2.9
(9) 減 価 償 却 費	11,225,273,494	40.3	△ 759,611,242	△ 6.3	11,984,884,736	41.0
2 営業外費用	2,484,597,381	8.9	△ 346,472,956	△ 12.2	2,831,070,337	9.7
(1) 支 払 利 息 及 び 企業債取扱諸費	2,463,715,421	8.8	△ 352,167,862	△ 12.5	2,815,883,283	9.6
(2) 雑 支 出	20,881,960	0.1	5,694,906	37.5	15,187,054	0.1
小 計（経常費用）	27,660,638,023	99.2	△ 1,587,690,350	△ 5.4	29,248,328,373	100.0
3 特別損失	218,270,853	0.8	217,242,754	著増	1,028,099	0.0
(1) 固定資産売却損	22,500	0.0	△ 1,005,599	△ 97.8	1,028,099	0.0
(2) その他特別損失	218,248,353	0.8	218,248,353	皆増	—	—
計（総費用）	27,878,908,876	100.0	△ 1,370,447,596	△ 4.7	29,249,356,472	100.0
当 年 度 純 利 益	165,997,999	..	165,997,999	皆増	—	..
合 計	28,044,906,875	..	△ 1,204,449,597	△ 4.1	29,249,356,472	..

(単位：円、％)

貸 方						
科 目	3 年 度				2 年 度	
	金 額	構成 比率	対 前 年 度 増 減		金 額	構成 比率
			金 額	比 率		
1 営業収益	22,807,743,446	81.3	2,398,699,360	11.8	20,409,044,086	78.6
(1) 運 輸 収 益	20,925,019,969	74.6	2,370,547,317	12.8	18,554,472,652	71.4
(2) 運 輸 雑 収 益	1,882,723,477	6.7	28,152,043	1.5	1,854,571,434	7.1
2 営業外収益	4,913,683,773	17.5	△ 262,472,612	△ 5.1	5,176,156,385	19.9
(1) 受 取 利 息 及 び 配 当 金	381,614	0.0	176,793	86.3	204,821	0.0
(2) 一般会計補助金	1,794,149,472	6.4	113,139,411	6.7	1,681,010,061	6.5
(3) 長期前受金戻入	3,114,680,913	11.1	△ 372,400,536	△ 10.7	3,487,081,449	13.4
(4) 雑 収 益	4,471,774	0.0	△ 3,388,280	△ 43.1	7,860,054	0.0
小計(経常収益)	27,721,427,219	98.8	2,136,226,748	8.3	25,585,200,471	98.5
3 特別利益	323,479,656	1.2	△ 60,216,593	△ 15.7	383,696,249	1.5
(1) 固定資産売却益	8,658,960	0.0	△ 201,103,774	△ 95.9	209,762,734	0.8
(2) その他特別利益	314,820,696	1.1	140,887,181	81.0	173,933,515	0.7
計(総収益)	28,044,906,875	100.0	2,076,010,155	8.0	25,968,896,720	100.0
当年度純損失	—	・	△ 3,280,459,752	皆減	3,280,459,752	・
合 計	28,044,906,875	・	△ 1,204,449,597	△ 4.1	29,249,356,472	・

第5－4表 比較貸借対照表

科 目	借		方			
	3 年 度 末		2 年 度 末			
	金 額	構成 比率	対 前 年 度 末 増 減		金 額	構成 比率
			金 額	比 率		
1 固定資産	356,423,254,994	96.5	5,339,318,321	1.5	351,083,936,673	97.3
(1) 有形固定資産	356,204,793,700	96.4	5,291,297,782	1.5	350,913,495,918	97.3
ア 土地	28,350,241,165	7.7	△ 16,330,380	△ 0.1	28,366,571,545	7.9
イ 建物	98,338,971,103	7.6	382,548,053	0.4	97,956,423,050	7.8
減価償却累計額	△ 70,419,133,868		△ 609,634,459	△ 0.9	△ 69,809,499,409	
ウ 線路設備	446,553,516,436	59.8	28,943,143	0.0	446,524,573,293	63.1
減価償却累計額	△ 225,811,413,675		△ 6,745,050,948	△ 3.1	△ 219,066,362,727	
エ 電路設備	44,202,475,533	5.0	423,533,702	1.0	43,778,941,831	5.2
減価償却累計額	△ 25,815,315,848		△ 694,204,772	△ 2.8	△ 25,121,111,076	
オ その他構築物	4,086,413,764	0.6	3,499,502	0.1	4,082,914,262	0.7
減価償却累計額	△ 1,696,671,228		△ 86,768,659	△ 5.4	△ 1,609,902,569	
カ 車両	40,981,711,247	1.2	217,549,439	0.5	40,764,161,808	1.1
減価償却累計額	△ 36,620,546,674		324,864,287	0.9	△ 36,945,410,961	
キ 機械装置	34,873,696,857	2.1	△ 353,550,107	△ 1.0	35,227,246,964	2.3
減価償却累計額	△ 27,187,889,654		△ 250,635,623	△ 0.9	△ 26,937,254,031	
ク 工具器具及び備品	914,660,500	0.0	29,385,917	3.3	885,274,583	0.0
減価償却累計額	△ 762,056,883		△ 26,926,361	△ 3.7	△ 735,130,522	
ケ リース資産	120,702,000	0.0	△ 44,910,000	△ 27.1	165,612,000	0.0
減価償却累計額	△ 55,532,600		13,026,600	19.0	△ 68,559,200	
コ 建設仮勘定	46,150,965,525	12.5	12,695,958,448	37.9	33,455,007,077	9.3
(2) 無形固定資産	179,635,479	0.0	58,020,539	47.7	121,614,940	0.0
ア ソフトウェア	89,714,000	0.0	89,714,000	皆増	—	0.0
イ 地上権	89,921,479	0.0	△ 31,693,461	△ 26.1	121,614,940	0.0
(3) 投資	38,825,815	0.0	△ 10,000,000	△ 20.5	48,825,815	0.0
ア 出資金	32,145,000	0.0	△ 10,000,000	△ 23.7	42,145,000	0.0
イ その他投資	6,680,815	0.0	—	—	6,680,815	0.0
2 流動資産	13,000,669,927	3.5	3,420,453,786	35.7	9,580,216,141	2.7
(1) 現金預金	10,743,109,080	2.9	3,603,341,832	50.5	7,139,767,248	2.0
(2) 未収金	1,449,718,371	0.4	△ 265,216,136	△ 15.5	1,714,934,507	0.5
(3) 貯蔵品	379,991,816	0.1	21,358,973	6.0	358,632,843	0.1
(4) 前払費用	441,054	0.0	419,144	著増	21,910	0.0
(5) 前払金	363,194,606	0.1	57,477,973	18.8	305,716,633	0.1
(6) その他流動資産	64,215,000	0.0	3,072,000	5.0	61,143,000	0.0
合 計	369,423,924,921	100.0	8,759,772,107	2.4	360,664,152,814	100.0

(単位：円、%)

科 目	貸 方					
	3 年 度 末				2 年 度 末	
	金 額	構成 比率	対 前 年 度 末 増 減		金 額	構成 比率
			金 額	比 率		
1 固定負債	209,315,807,153	56.7	4,869,930,739	2.4	204,445,876,414	56.7
(1) 企業債	203,688,964,915	55.1	4,984,862,323	2.5	198,704,102,592	55.1
(2) リース債務	45,107,228	0.0	△ 20,062,172	△ 30.8	65,169,400	0.0
(3) 引当金	5,581,735,010	1.5	△ 94,869,412	△ 1.7	5,676,604,422	1.6
ア 退職給付引当金	5,581,735,010	1.5	△ 94,869,412	△ 1.7	5,676,604,422	1.6
2 流動負債	37,819,679,801	10.2	△ 4,597,021,364	△ 10.8	42,416,701,165	11.8
(1) 企業債	20,619,137,677	5.6	△ 8,310,204,918	△ 28.7	28,929,342,595	8.0
(2) リース債務	26,529,768	0.0	△ 5,353,632	△ 16.8	31,883,400	0.0
(3) 引当金	419,673,000	0.1	△ 710,000	△ 0.2	420,383,000	0.1
ア 賞与引当金	419,673,000	0.1	△ 710,000	△ 0.2	420,383,000	0.1
(4) 未払金	10,914,905,198	3.0	3,103,803,781	39.7	7,811,101,417	2.2
(5) 前受金	3,819,414,319	1.0	134,093,334	3.6	3,685,320,985	1.0
(6) 預り金	2,010,019,839	0.5	481,350,071	31.5	1,528,669,768	0.4
(7) その他流動負債	10,000,000	0.0	—	—	10,000,000	0.0
3 繰延収益	89,489,206,132	24.2	4,933,371,846	5.8	84,555,834,286	23.4
(1) 長期前受金	68,980,220,073	18.7	340,909,090	0.5	68,639,310,983	19.0
ア 受贈財産評価額	6,786,378,324	0.8	94,624,716	1.4	6,691,753,608	0.8
収益化累計額	△ 3,917,696,678		△ 140,268,840	△ 3.7	△ 3,777,427,838	
イ 寄付金	50,875,901	0.0	△ 250	△ 0.0	50,876,151	0.0
収益化累計額	△ 48,332,102		238	0.0	△ 48,332,340	
ウ 国庫補助金	56,725,455,914	6.7	△ 96,791,620	△ 0.2	56,822,247,534	7.1
収益化累計額	△ 32,111,578,536		△ 772,701,735	△ 2.5	△ 31,338,876,801	
エ 一般会計補助金	99,464,476,024	10.6	3,000,714,184	3.1	96,463,761,840	10.5
収益化累計額	△ 60,173,258,145		△ 1,759,536,386	△ 3.0	△ 58,413,721,759	
オ その他長期前受金	4,162,307,823	0.6	98,500,631	2.4	4,063,807,192	0.6
収益化累計額	△ 1,958,408,452		△ 83,631,848	△ 4.5	△ 1,874,776,604	
(2) 建設仮勘定長期前受金	20,508,986,059	5.6	4,592,462,756	28.9	15,916,523,303	4.4
ア 国庫補助金	9,419,931,267	2.5	2,130,485,184	29.2	7,289,446,083	2.0
イ 一般会計補助金	10,578,357,649	2.9	2,367,205,753	28.8	8,211,151,896	2.3
ウ その他長期前受金	510,697,143	0.1	94,771,819	22.8	415,925,324	0.1
4 資本金	134,709,000,000	36.5	3,576,000,000	2.7	131,133,000,000	36.4
(1) 資本金	134,709,000,000	36.5	3,576,000,000	2.7	131,133,000,000	36.4
5 剰余金	△ 101,909,768,165	△ 27.6	△ 22,509,114	△ 0.0	△ 101,887,259,051	△ 28.2
(1) 資本剰余金	10,689,782,556	2.9	△ 188,507,113	△ 1.7	10,878,289,669	3.0
ア 受贈財産評価額	79,056,905	0.0	—	—	79,056,905	0.0
イ 国庫補助金	3,530,078,662	1.0	△ 62,425,886	△ 1.7	3,592,504,548	1.0
ウ 一般会計補助金	7,080,646,989	1.9	△ 126,081,227	△ 1.7	7,206,728,216	2.0
(2) 欠損金	△ 112,599,550,721	△ 30.5	165,997,999	0.1	△ 112,765,548,720	△ 31.3
ア 当年度未処理欠損金	△ 112,599,550,721	△ 30.5	165,997,999	0.1	△ 112,765,548,720	△ 31.3
合 計	369,423,924,921	100.0	8,759,772,107	2.4	360,664,152,814	100.0

第5－5表 経営成績の推移

区 分		3 年 度			2 年 度		
		金 額	構成比率	1km当たり金額	金 額	構成比率	1km当たり金額
経 常 収 益	運 輸 収 益	20,925,020	75.5	1,128	18,554,473	72.5	993
	国・市補助金	1,794,149	6.5	97	1,681,010	6.6	90
	長期前受金戻入	3,114,681	11.2	168	3,487,081	13.6	187
	その他の収入	1,887,577	6.8	102	1,862,636	7.3	100
	計 (A)	27,721,427	100.0	1,494	25,585,200	100.0	1,369
経 常 費 用	人 件 費	4,806,166	17.4	259	4,889,819	16.7	262
	減 価 償 却 費	11,225,273	40.6	605	11,984,885	41.0	641
	支 払 利 息	2,433,096	8.8	131	2,788,714	9.5	149
	動 力 費	635,276	2.3	34	607,905	2.1	33
	その他の経費	8,560,826	30.9	461	8,977,006	30.7	480
	計 (B)	27,660,638	100.0	1,491	29,248,328	100.0	1,565
経 常 損 益 (A-B)		60,789	..	3 △	3,663,128	..	196
経 常 収 支 比 率		100.2	..	..	87.5	..	..
欠 損 金		112,599,551	..	..	112,765,549	..	..

- (注) 1 その他の収入……広告料、土地物件賃貸料、駅共同使用料、車両使用料、貸付金利息等
 その他の経費……修繕費、委託料、光熱水費等
- 2 経常収支比率……経常収益／経常費用×100
- 3 欠 損 金……経常損益に特別損益、その他未処分利益剰余金変動額を加算して計上
- 4 1 km当たり金額…経常収益、経常費用、経常損益とも年間車両走行キロ数で除した数

(単位：千円、%)

元 年 度			30 年 度			29 年 度		
金 額	構成比率	1km当たり金額	金 額	構成比率	1km当たり金額	金 額	構成比率	1km当たり金額
28,993,629	78.3	1,547	28,845,211	77.0	1,541	28,028,212	74.8	1,496
2,256,954	6.1	120	2,879,929	7.7	154	3,575,306	9.5	191
3,655,261	9.9	195	3,657,519	9.8	195	3,784,677	10.1	202
2,111,719	5.7	113	2,101,794	5.6	112	2,097,782	5.6	112
37,017,563	100.0	1,975	37,484,453	100.0	2,002	37,485,977	100.0	2,001
4,633,830	15.3	247	4,603,387	15.4	246	5,088,173	16.9	272
12,201,208	40.3	651	12,224,146	41.0	653	12,523,615	41.6	669
3,174,349	10.5	169	3,536,382	11.8	189	3,900,535	12.9	208
641,352	2.1	34	616,620	2.1	33	578,925	1.9	31
9,590,581	31.7	512	8,868,583	29.7	474	8,037,032	26.7	429
30,241,321	100.0	1,613	29,849,118	100.0	1,594	30,128,280	100.0	1,608
6,776,242	..	361	7,635,335	..	408	7,357,696	..	393
122.4	..	..	125.6	..	..	124.4	..	..
109,485,089	..	..	116,664,406	..	..	124,320,768	..	..

第5－6表 経営分析比率比較表

項 目		比 率			算 式	備 考
		3年度	2年度	元年度		
収 益 率	総 資 本 利 益 率	0.02	△ 1.01	1.85	$\frac{\text{当年度經常利益}}{\text{平均総資本}} \times 100$	平均＝(期首＋期末)／2 総資本＝資本＋負債
	総 収 支 比 率	100.60	88.78	123.74	$\frac{\text{総 収 益}}{\text{総 費 用}} \times 100$	
	経 常 収 支 比 率	100.22	87.48	122.41	$\frac{\text{経 常 収 益}}{\text{経 常 費 用}} \times 100$	
	営 業 収 支 比 率	90.59	77.26	115.13	$\frac{\text{営 業 収 益}}{\text{営 業 費 用}} \times 100$	
財 務 比 率	自 己 資 本 構 成 比 率	33.10	31.55	30.62	$\frac{\text{自 己 資 本}}{\text{負 債 資 本 合 計}} \times 100$	自己資本＝資本金 ＋剰余金＋繰延収益
	固定資産対長期資本比率	107.48	110.32	110.31	$\frac{\text{固 定 資 産}}{\text{長 期 資 本}} \times 100$	長期資本＝資本金 ＋剰余金＋固定負債 ＋繰延収益
	流 動 比 率	34.38	22.59	26.96	$\frac{\text{流 動 資 産}}{\text{流 動 負 債}} \times 100$	
	当 座 比 率	32.24	20.88	26.53	$\frac{\text{現金預金} + (\text{未収金} - \text{貸倒引当金})}{\text{流 動 負 債}} \times 100$	
	現 金 比 率	28.41	16.83	24.06	$\frac{\text{現 金 預 金}}{\text{流 動 負 債}} \times 100$	
回 転 率	自 己 資 本 回 転 率	0.19	0.19	0.29	$\frac{\text{営 業 収 益}}{\text{平 均 自 己 資 本}}$	
	固 定 資 産 回 転 率	0.07	0.06	0.09	$\frac{\text{営 業 収 益}}{\text{平均(固定資産－建設仮勘定)}}$	
	流 動 資 産 回 転 率	2.02	2.29	3.04	$\frac{\text{営 業 収 益}}{\text{平 均 流 動 資 産}}$	
	未 収 金 回 転 率	28.18	26.61	38.24	$\frac{\text{営 業 収 益}}{\text{平 均 営 業 未 収 金}}$	

